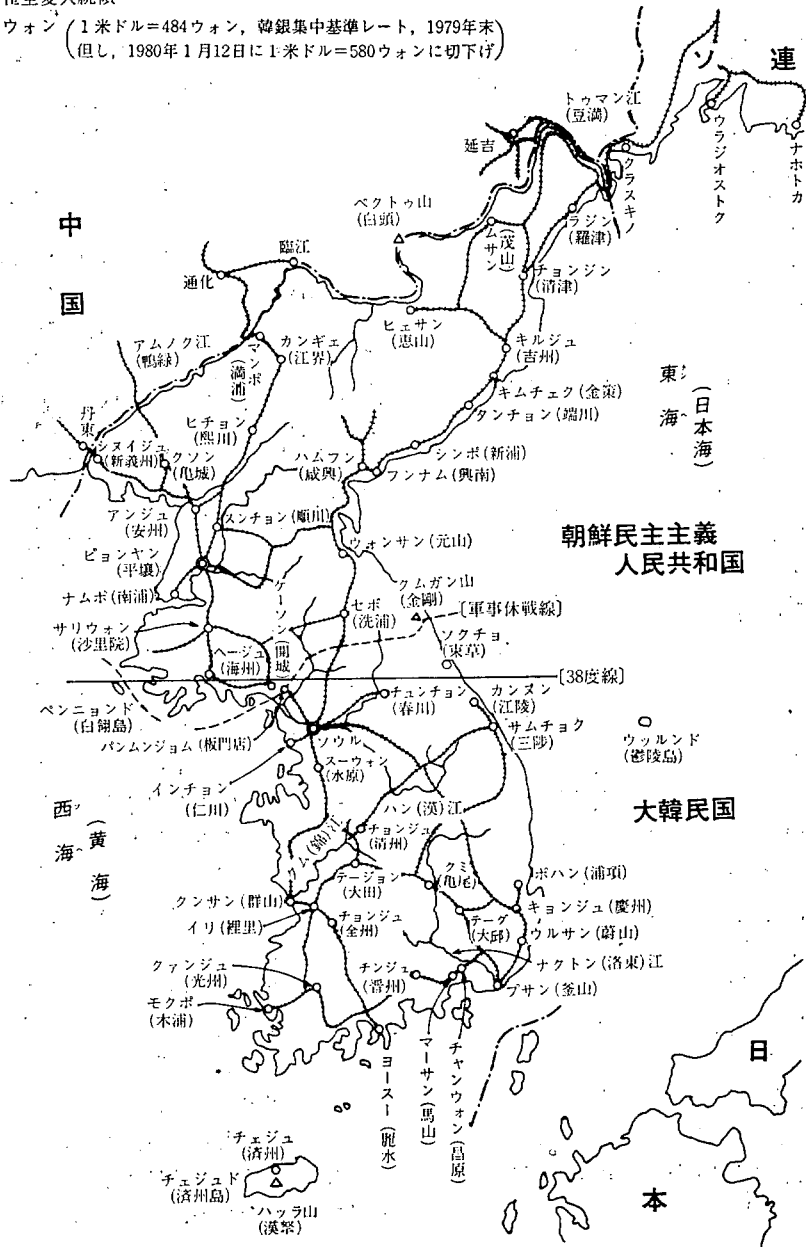


大韓民国

大韓民国
 面積 9万8859km² (1977年末)
 人口 3735万5000人 (79年10月1日現在)
 首都 ソウル
 言語 韓国語(朝鮮語)
 宗教 仏教, 儒教, キリスト教(プロテスタント, カトリック)
 政体 共和制
 元首 崔圭夏大統領
 通貨 ウォン (1米ドル=484ウォン, 韓銀集中基準レート, 1979年末)
 (但し, 1980年1月12日に1米ドル=580ウォンに切下げ)



1979年の韓国

——政治・経済の緊張激化と朴大統領の死——

野 副 伸 一

内 政

79年10月26日、朴大統領は腹心の部下である金載圭中央情報部長の手によって射殺された。1961年5月の軍事クーデター以来18年有余、韓国の権力の中枢に座り続けた朴大統領の死は、国民にとって余りにも大きな衝撃であった。事件の発生後政府はただちに大統領代行に崔圭夏國務総理を任命し、27日午前4時を期して済州島を除く全土に非常戒厳令を宣布した。崔大統領代行は全国民に対し「政府と軍を信頼し、いささかも動揺することなく各自の職務を全うしてほしい」と訴えた。同時に戒厳司令部は布告文第一号を発表、集会の許可制、示威など団体活動の禁止、言論、出版、報道の事前検閲制、夜間外出禁止時間の午後10時から午前4時への拡大、などの措置がとられた。

戒厳司令部の発表によると、事件は金載圭部長と部下人5による計画的な犯行で、金部長の犯行動機については大統領に対する個人的なうらみとされ、外国勢力の介入や軍部の関連は一切ないものとされた。しかし事件当夜現場近くに鄭昇和陸軍参謀総長がいたこと、金載圭部長逮捕に至るまで長時間を要したこと、事件前に朴大統領と米政府の関係が極度に悪化していたことなど、朴大統領殺害事件に多くの疑問が投げかけられた。

それはさておき、朴大統領殺害事件の背景を考える時、韓国が79年に入って政治的にも経済的にも緊張や矛盾が激化していったことを指摘しておかなくてはならない。政治的には5月の金泳三新民党総裁の再登場がその出発点と言える。「中道統合論」を看板に穏健な政治路線を推進してきた李哲承総裁に代り、「鮮明野党」を標榜し、朴政権とも全面対決を辞さない金泳三総裁の再登場は、10月政変の導火線となった。



演説する崔大統領代行（11月10日）

韓国の政治的雰囲気を一変させたのは、8月のY・H貿易事件であった。新民党党舎に座りこんだY・H貿易従業員約150人を警察機動隊が強制排除に踏み切り、女子従業員一人が死亡し、双方に20数人の重軽傷者が出るという惨事は朴政権の力の政治をまざまざと見せつけるもので、国際的にも反響をよんだ。とくに米國務省スポークスマンは「過剰かつ粗暴な行動だ」と非難さえした。

Y・H貿易事件で火のついた与野党対決は、9月に入りソウル民事地方裁判所が金泳三新民党総裁に対する職務執行停止仮処分申請を認定（9月8日）したことで、一段とエスカレートすることになった。金総裁は10日「仮処分決定は野党抹殺の政治陰謀だ」とし、「朴政権打倒運動を始める」と宣言、さらに16日には米紙との会見で「米国は朴政権の支持をやめ、民主回復のため朴政権に圧

力をかけて欲しい」と言明したのであった。

この金総裁発言に、「国辱ものだ」と政府与党は強く反発、10月4日の国会本会議において与党議員だけで金泳三総裁の除名が決議されたのである。しかしこの除名決議はかえって野党議員を硬化させ、13日には新民党・統一党の全国会議員が辞退書を国会に提出するまでに至った。

そんな緊迫した状況の中で16日、釜山で学生デモが発生、それに市民が合流して暴動状態にまでなった。デモ隊は派出所、新聞社、放送局などを襲い、警察力では鎮圧できなかった。翌日の夜にも同様の動きが出たため、政府は18日零時を期して釜山一帯に戒厳令を宣布したのである。「逮捕者の約半数が民間人であった」（具滋春内務部長官発言）という事実に見られるように、この暴動に多数の市民が参加したことは、政府にとってショックであった。しかも釜山での動きは18日には馬山・昌原にも波及し、全国的に波及する動きを見せ始めた。20日両地域に戒厳令が発動された。

10月26日の朴大統領射殺事件は、直接的にはこの釜山・馬山での暴動、並びにソウルへの波及にどう対処するかで政府内で強硬派と穏健派が対立し、そこから発生したものと見られる。朴大統領は車智澈警護室長の強硬論に近く、穏健派の金載圭中央情報部長は「朴大統領の犠牲なしには民主回復ができない、維新体制を維持しようとするれば国民とし烈な闘いになる」（読売新聞80年1月8日報道の最終陳述による）との判断のもとに朴大統領を殺害したのであった。

平穏な反応 事件当初ガク然としていた国民は、冷静に事態に対処した。この事実は韓国自身を驚かせたが、その理由として第1に「外部勢力の介入は断固排除する」とする米國務省声明が韓国人の心配を柔げたこと、第2に4・19学生革命の記憶が性急な政治変革を望まぬ心理にさせていたこと、第3に第2と関連するが、経済発展の結果所得や消費水準が向上し、安定を望む人がふえたことなどが指摘できよう。とくに第3点は韓国人にとって新たな発見であり、韓国社会が政治的ショックを吸収できる程に成熟してきていたのかと感じさせた。このことは事件の真の原因が韓国において経済社会がそれなりに成熟（近代化）してきたのに対し、政治にそれに見合う「発展」が

なかったことを示唆するものと言える。事実事件後韓国内で民主化のうねりが当然のように昂まり始めたのである。

朴大統領の死について反政府運動の長老である咸錫憲氏は、「その直前にあった釜山・馬山での民衆運動の高潮なしには起りえなかったもの」（11月14日談）と断言し、金大中氏も「民主回復だけが現在の難局打開の唯一の道である」（10月27日）と発言しているのはその意味で自然とも言えよう。

そうなると問題の焦点は今後の政治スケジュールであった。野党や反政府運動家は早急な民主化の実現を強く主張したのであった。これに対し崔大統領代行は11月10日「時局に関する談話」を発表し、(1)現行（維新）憲法にもとづき大統領を選出し、(2)その大統領はできるだけ早い時期に広範な意見を取り入れて憲法を改正する、(3)これがわが国の民主主義を着実に発展させる最も賢明な道である、としたのである。

この崔代行の提示したスケジュールは、鄭昇和戒厳司令官を代表とする軍部首脳的支持と米国の支持に裏づけられたもので、また上述した急激な変化を避けたいとする国民感情にマッチしたものと見えよう。

当然野党や反政府運動家らは反発を示したが、大きな動きを見せるには至らなかった。それは金大中氏のニューズ・ウィーク誌（12月24日号）との会見に見られるように、強力な軍部の抬頭を前にして弱体な崔圭夏政権に協調するしか民主化を進めていく道がないとの判断が強く作用したからと見られる。また米国政府の意向を彼らとしても無視できなかった点もあろう。

崔大統領代行は、12月6日維新憲法にのっとり、統一主体国民会議の選挙で第10代大統領に当選したのである。

ところで12月12日、全斗煥国軍保安司令官（戒厳司令部合同捜査本部長）を中心とする若手将軍による“肅軍クーデター”が起った。このクーデターで鄭昇和戒厳司令官を始めとする軍部首脳5人が逮捕され、盧載鉉国防部長官が解任された。このクーデターは、朴大統領射殺事件直後から持たれていた軍部首脳の「事件関与」の疑惑を裏づけるもので、朴大統領忠誠派による事件解明が動機

と目されている。しかし同時に正規の4年制教育を受けてプライドと団結心の強い陸士11期生を中心とする“新陸士”と、それ以前の卒業生である“旧陸士”との年来の対立が表面化するという世代交代の面がより強くあったことも指摘しなくてはならない。

しかしこのクーデターは、政治的に大きな問題点を残した。何故なら彼らはイデオロギー的に故朴大統領に近く、維新体制廢止に反対していたからである。当然民主化への動きに影響が出てざるをえない。新任の李煥性戒嚴司令官は12月18日、「軍は政治に関与してはならない」としながらも、「北傀（北朝鮮）の主張や彼らが使う常套用語と扇動方式をそのまま使用する行為、個人または団体の主張を訴えるため国家と民族の衿持までも売ってしまう事大主義、等は根絶されねばならない」と表明し、肅清作業を単に軍上層部に対してのみならず、既成政治家や大物経済人等にまで及ぼす動きを見せている。

米国の圧力をハネ返すほどの力を持った新軍部首脳が、強力な権力を背景に政治にどう出てくるか、そこに今後の韓国の政局と民主化の帰趨が決せられるポイントがあるものと言えよう。

対外関係

対米関係 79年の韓米関係には2つの懸案があった。第1は在韓米軍の撤退見直しである。在韓米地上軍の撤退については米国内でも反対論が根強く、78年にすでに撤退計画は後退していた。それをさらに後退させたのが米中央情報局・陸軍による「北朝鮮軍事力の再評価」であった。ワシントンポスト紙（1月13日付）によると北朝鮮の兵力規模は、従来考えられていた29個師団44万人より10個師団多い40個師団60万人となっている。米下院軍事委が5月10日朝鮮半島の軍事的バランスが崩れたものとして在韓米地上軍兵力水準の凍結を決議するなど、米国内での撤退見直しの圧力は昂まった。

そのためカーター米大統領は訪韓後の7月20日、在韓米地上軍撤退計画を81年まで凍結すると公式に発表せざるをえなかった。さらに10月17日から3日間ソウルで開催された第12次定例安保協

議会議で米国側は、「韓国の安全保障が米国の安全保障に必須的である」と共同声明で「確認」し、あらためて対韓防衛姿勢が確固としたものであることを鮮明にした。それと同時に武器販売における韓国への最恵国待遇の供与、韓国でのF5EおよびF5Fジェット戦闘機の共同組立て生産、出し渋っていたF16戦闘機の対韓売却など、韓国軍戦力増強を積極的に支援する姿勢を明らかにした。なお在韓米軍兵力は6月末現在3万8507人と発表されている。

韓米関係の第2の懸案は人権問題である。カーター米大統領の6月末の訪韓は、ここ数年コリアゲート事件、青瓦台盗聴事件、人権問題等トラブルが続く両国関係が、79年に入って一応の小康状態を取り戻した状況で行なわれた。

在韓米地上軍撤収の凍結方針がすでに固まっている時期での訪韓であったので、両国首脳会談の中心議題は人権問題であったと言えよう。朴大統領主催の晩さん会でカーター大統領は、「有能でエネルギーな韓国人が達成した劇的な経済発展は、政治的権利と人権に対する基本的要求の実現における同様な発展で裏付けられるものと信ずる」と人権抑圧の緩和をやんわりと訴えたのである。

しかし両国関係の小康状態は長くは続かなかった。8月中旬のY・H貿易事件を契機に両国関係は再び悪化した。前述したY・H貿易事件に対する米國務省発表に対し、韓国側は「内政干渉である」と強く反発を示したのが皮切りであった。金泳三新民党総裁の国会除名に対して、米國務省は「この行為は民主主義の原則と相いれないものだ」と深い遺憾の意を表明（10月4日）するとともにグライスチーン駐韓米大使の本国召還という強硬措置を取ったのである。またカーター大統領は12日、「私は先の韓国訪問の際、朴大統領に対し如何なる人権侵害の兆候があっても米韓関係は深刻なダメージを受けるだろうと話してある」と言明したのであった。

米国政府にとって韓国における一連の「政治的抑圧」は極めて不愉快なものであったにちがいない。米政府当局者は10月18日、「カーター大統領は韓国における政治的抑圧の緩和を求める朴大統領あての親書を訪韓中のブラウン国防長官に託し

た」と言明している。朴大統領とそのブラウン長官の間で激論があったと伝えられているが、人権問題をめぐる米国側の強い要請と、韓国側の強い反発が原因であったものと見られる。

朴大統領が射殺されたのは、その数日後であった。米国がこの事件に直接関与した事実なり証拠は全くない。しかし職業柄米国側の意向を熟知していた金載圭中央情報部長が犯行に至った動機の中にこのままでは韓米両国関係がどうなってしまうかと危惧が存在していたことは否定できないであろう。

朴大統領射殺事件以後、韓国における米国の役割は極めて大きくなったようだ。前述したように事件直後の「外部の介入は断固排除」という米国務省声明は、韓国民の不安を大きく緩和させたが、内政面でも国葬に参列したバンス米国務長官が、軍部の政治介入に釘をさし、穏健な政治スケジュールを推進しようとする崔圭夏体制を全面的に支持した意味は大きい。さらに経済面でも11月初旬の韓米政策協議会において米国は、原子力発電所建設に対し米輸出入銀行借款10億ドルの供与約束を改めて表明するなど、事件がもたらした信用不安を解消すべく、努力したのであった。

このように米国は事件後「後見人」としての役割を積極的に果たしてきたのである。しかしその米国と直接ぶつかる事態が起こった。それが前述した「12・12事件」であった。この事件は第1に、クーデター派が韓米連合軍司令官（在韓米軍司令官）の指揮権を無視し、前線の部隊を勝手に移動した点にあった。面目丸つぶれの在韓米軍首脳は激怒したと伝えられている。第2に、クーデターを起した全斗煥国軍保安司令官を中心とする若手将軍がイデオロギー的に故朴大統領と近く、米国の韓国民主化努力と抵触したからである。

それ故米政府は全斗煥司令官の解任を強く要請した。しかし全斗煥司令官のもとに新たに結集した軍部は米国に頑強に抵抗し、結局米国は現状追認をよぎなくされたようだ。この事実はクーデター派の結束が米国の圧力をはね返すほど強かったことを示すとともに、大きなシコリを両国関係に残したのではないかと見られる。

対日関係 経済的に見ると、懸案の貿易不均

衡は前年の33.5億ドルから33.1億ドルと全く改善は見られなかった。一方トラブルが続く北海道沖の韓国漁船操業問題は、何度かの交渉の末、韓国側が11月30日自主規制を日本側に通告したことで一応解決の方向へ動きだした。79年に入って話題になったのは日本資本の撤退の動きであろう。インフレの昂進や賃金の急上昇などがその原因と見られるが、朴大統領射殺事件もそのような手控えムードを促進したようだ。

朴大統領射殺事件以後の日本の対韓姿勢が米国と比べて消極的なのが印象的でもある。国葬に出席を予定していた大平首相が、国内理由で急拠出席を取り止めたことは韓国側に不快感を残したが、上述した経済的及び腰姿勢も韓国側をいらだたせているようだ。「日本は冷た過ぎる」（金永善大韓商工会議所会長、前駐日大使）との反応はそれを物語ると言えよう。

7月に山下元利防衛長官が現職長官として初めて訪韓したことは、従来からの両国の軍事協力関係を一步進める注目すべき動きと言えよう。

南北関係 朴大統領は1月の年頭記者会見で、北朝鮮に対し無条件の対話再開の呼びかけを行った。これに対し北朝鮮が応じたため、2月から板門店において実務者会談が行われた。会談は3回行われたが、結局物別れに終わった。それは韓国側が72年につくった南北調節委員会の機能を継続させ、政府レベルでの会談を主張したのに対し、北朝鮮は「民族統一準備委員会の設置」を繰り返えし主張し、双方が折り合わなかったためである。

南北関係の動きとしては、その他に平壤で開催された第35回世界卓球選手権大会への韓国チームの参加問題がある。南北統一チームの結成交渉が不調に終わったため韓国の参加は不可能に終わった。単独参加をまず認めないで統一チーム結成に固執する北側の態度は、韓国チームを参加させたくないためという印象を韓国側に与えた。5月初旬南北双方を訪れたワルトハイム国連事務総長の対話仲介努力も実を結ばなかった。

その他 韓国の対中東外交の積極化は、イラン革命の進展による影響を蒙りはしたが、それなりの成果を挙げているようだ。中東における建設

工事の受注における韓国の実績は、一年で約60億ドルに達している。対中東外交で注目すべき動きはP.L.Oの承認問題である。朴東鎮外務部長官は10月8日「P.L.Oを承認する」と明言している。

韓国の対中、対ソ関係改善への熱意はよく知られているが、ソ連との関係はそれなりに改善されているようだ。フィンランドとの間でソ連東欧圏専門商社をつくるのが合意されている。中国との関係改善はこれといった成果はない。しかし日本や米国を通じて韓国の意向が直接中国首脳に伝えられていることは興味深い。

経 済

79年の韓国経済は、一言に言って急激な下降現象に見舞われた経済であったと言えよう。78年の過熱した経済から一転、「減速経済」に陥った韓国経済は、国際収支不安・雇用不安・インフレ昂進という三重苦にさいなまれるに至った。

韓銀の発表によると、79年のG.N.Pは經常価格で29兆5537億ウォンで対前年比29.0%の名目成長を達成したが、75年不変価格では14兆8568億ウォンで対前年比7.1%の実質成長にとどまった。これは79年の実績11.6%を大きく下回るだけでなく、低く見込まれていた79年当初目標9.0%をも下回るものであった。一方經常価格標示の1人当たりG.N.Pは78万6000ウォン(1,624ドル)で、対前年比27.0%増となっている。

部門別に見ると、農林水産業は米生産の不振(計画量4200万石に対し、実績は92.0%の3864万石)にも拘らず、5.2%の成長を見ている。しかし鉱工業部門は、製造業生産の不振で78年の実績20.0%を大幅に下回る10.2%(製造のみでは10.6%)にとどまり、社会間接資本その他サービスも建設景気の冷え込み等で78年実績13.5%の半分以下である5.6%に落ち込んだ。

このような景気後退をもたらした原因としては、第1に4月17日の経済安定化総合施策などの引き締め政策の推進、第2に大幅な石油価格の引上げ、第3に輸出の鈍化などが挙げられよう。これら3つの要因は、国内消費の減退(78年の11.0%が79年には6.8%へ減少)、投資需要の減退(39.4%→8.6%)、生産の沈滞(20.7%→10.6%)などをも

たらした。

とくに「4・17措置」がもたらした急激な景気下降現象には注目する必要がある。この措置は、これまで成長の促進要因とも見られてきたインフレが、国民生活に大きなしわ寄せを与えるだけでなく、放って置けば持続的な成長基盤を崩り崩しかねないとの危機感を政策当局にもたらしただけに従来にはない内容が含まれていた。

「安定基盤の構築と庶民生活の安定」を目標とするこの施策は、目標達成のため具体的に、(1)生活必需品生産の円滑化と価格安定、(2)緊縮財政の堅持、(3)重化学投資の調整、(4)金融運用の改善、(5)不動産投機の抑制、などを挙げている。とくに注目されるのは重化学投資の縮小調整が含まれていたことで、強気一点張りやってきた韓国経済が転換期に至ったことを強く印象づけた。

ところでこの施策は当然経済に強い引き締め効果をもたらした。製造業生産指数の対前年同月比増加率が4月から18.0%と減少に転じ、8月には4.9%にまで落ち込んだ。ソウルの手形不渡り増加率や製品在庫増加率も4月から急増に転じた。

四半期毎のG.N.P成長率の推移を見ると、引き締め効果が良く浸透していることが分る。第1四半期に13.3%であった成長率が、第2四半期には9.9%、第3四半期には4.8%へと急激に落ち込んでいったのである。

このような景気の下降現象は、中小企業のみならず大企業における経営危機を深化させ、「不実企業」ならぬ「問題企業」の発生を続出させた。78年秋から経営危機が露見していた栗山実業の倒産(4月)、大韓電線や三和グループ等の経営危機の深化などは、その代表例と言える。

また景気下降の結果として起った雇用不安の深刻化も見逃せない。これは過熱したスカウト合戦を鎮静化させただけでなく、社会不安を招来させた。8月に起ったY・H貿易事件はその代表的ケースと言える。事実78年に3.2%(44.2万人)にまで落ちていた失業率は、79年には4.0%(57.4万人)にまで上昇したのである。

このような不況の深化がインフレの昂進と相まって社会不安を造成し、朴大統領暗殺事件の背景をなしたことは明らかである。政策当局者においても「4・17措置」がもたらした弊害に気がつか

ない訳ではなかった。そのため7月末には2800億ウォン規模の大企業への第一次融資、さらに10月に1250億ウォンの第二次融資が行われた。また不振な輸出に対しても6月に一律30ウォンの支援を上乗せ(年末までに2700億ウォン相当の支援になるものと推定された)するなど、景気テコ入れを行った。

その結果、経済指標は秋に入り好転した。ガラガラだったタクシーにも人が沢山乗り始めた。中央日報が、「また頭をもたげる消費風潮」と報じたのもこの頃であった。

しかしその効果は長続きしなかった。経済指標は11月にはまた悪化し、輸出も11月に入り振わず景気は一段と冷え込む様相を示し始めた。政府は11月15日、景気振興策として建築規制の大幅緩和を打ち出さざるをえなかったのである。

しかしこの程度では景気の急激な下降現象を阻止しえないとの判断が政策当局の一角に抬頭したのは注目されねばならない。経済企画院のシンク・タンクであるKDI(韓国開発研究院)は、12月18日次のような興味深い発表を行った。「もし現在の政策(為替レート不変、 M_2 増加率20%)を持続した場合、来年の成長率は0~1%、物価上昇率は15%内外、失業率6.1%(89万人)に達する。他方引き締め政策の緩和(レート切下げ、 M_2 は25%)の場合、来年の成長率は4%、物価上昇率20~30%、失業率4.9%(71万人)になる」と。KDIの主張は、公然たる政策転換の主張だったと言えよう。第4四半期のGNP成長率は、わずか4.0%にとどまったのである。

韓国経済が直面する問題点は、以上だけにとどまらない。まず国際収支の不安である。それは經常収支赤字が当初予想されていた14億ドルを大幅に上回る39億ドルになってしまったことに象徴されている。輸出は目標155億ドルに対し、実績は151億ドル(通関基準)で対前年増加率が18.5%にとどまるという不振であった(78年は26.5%)。これは香港の40.9%、台湾の27.0%に大きく劣るもので、韓国の国際競争力の低下を明白に物語っている。とくに縫製品分野において顕著に見られたように賃金高騰による外国人バイヤーの輸入先転換の動きは注目すべきであろう。また物価上昇による採算性の悪化も輸出伸張を阻害する一大要因となっ

ていることも指摘しておく必要がある。

他方輸入は計画より10億ドル多い190億ドルに達した。とくに問題なのは原油輸入で、それは量的には多少ふえはしたが、価格上昇のため78年より10億ドル多い32億ドルになった。

このような貿易収支赤字の急増による經常収支赤字の急増は、10月26日の朴大統領殺害事件で韓国経済に対する信用不安を起しかねない要素として憂慮されるに至った。それを避けるには積極的な外資導入努力とともに自助努力としての輸出伸張しかない。年初来何度か取り沙汰されてきたウォン切り下げ説が事件後さらに大きく登場せざるをえなかったのである。

もうひとつの問題はインフレである。前述したように政府はインフレ抑制のため「4・17措置」をとらざるをえなかったが、大企業の経営危機や雇用不安が深化するなかで、引き締め政策は後退せざるをえなくなった。その結果年末に至り物価上昇率は卸売りで23.8%、消費者で21.2%(年平均では各々18.8%、18.3%)に達し、政府が年初約束していた上限線(卸売り物価で10%、消費者物価で12%)を大きく上回った。

貨幣要因、即ち通貨増加率が M_1 で20.7%、 M_2 で24.6%と前年に比べ大きく抑えられたにも拘らず、このようにインフレが昂進したのは、海外要因のせいであった。79年の卸売り物価上昇率23.8%のうち海外要因が15.2%(全体の64%)にも達し、原油価格等の値上りが国内物価に大きく響いていることが分る。海外要因については韓国としても手の出しようがないが、それが国民のインフレ心理を強めさせ、国内要因をさらに悪化させる要素になっていることは見逃せない。

以上簡単に79年の韓国経済をスケッチしてみたが、雇用不安、国際収支不安、インフレ昂進という三重苦に直面している韓国経済の前途は多難と言わざるをえない。朴大統領の突然の死による民主化のうねりは、当然政治的不安を醸成していかがざるをえないが、経済不安の進展は政治にハネ返り、政治不安の進展はまた経済にハネ返っていく悪循環に韓国が陥らないとも限らない。80年の韓国は政治的にも経済的にも多難な年を迎えると言えよう。

重 要 日 誌

韓 国 1979年

1 月

3日 ▶米国防省、北朝鮮の地上軍兵力は予想外に強大である、と発表。

4日 ▶ウルフ米下院アジア太平洋問題小委員長、金大中氏を訪問し、意見を交換。

▶政府、第一次措置としてイラン在留韓国人4,000余人に緊急撤収令を出す。また5日には撤収労働者を他の中東諸国で再就職させるよう方針を固める。

5日 ▶政府、今年から通貨規制方式を貯蓄性預金を含めた総通貨方式(M₂)に転換。

▶経済企画院、カラーテレビ生産の5社など除く81借款・技術導入メーカーの国内販売を全面的に承認。

▶イランで現代建設の労働者8名、反政府デモにトラックをひっくり返され死傷(5名は死亡)。

8日 ▶政府、前田康博毎日新聞ソウル特派員に対し出入国管理法違反で強制退去を命令。

10日 ▶文公部、毎日新聞の配布を禁止。

11日 ▶大統領補佐官に3氏任命——朴大統領は大統領経済担当特別補佐官に南恵祐前経済企画院長官、同法律担当特別補佐官に申植秀前中央情報部長、同外交担当特別補佐官に咸秉春前駐米大使を各々任命。

▶金大中氏秘書、出獄声明配布で逮捕される。

▶パンス米国務長官、米中正常化の結果として今後数カ月、数年のうちにアジアの安定は強化され、この状況は朝鮮半島にも適用されよう、と言明。

▶79年の経済運用計画公表——申鉉鎬経企院長官が朴大統領に報告した内容によると経済成長率9%、一人当たりGNP1,493ドル、輸出155億ドル、輸入180億ドル、経常収支赤字14億ドル、通貨量増加率23.5%、卸売り物価上昇率10%、消費者物価上昇率12%。

12日 ▶農村経済研、農民の49%が農業従事に満足、との農政世論調査結果を発表。

13日 ▶崔圭夏総理、訪中直後訪韓した米上院議員団(ナン団長)に対し、米中正常化の結果ソ連と北朝鮮が新たに接近する可能性がある、と懸念を表明し、韓国としてもこれに対応する準備を進めている、と言明。

▶ワシントン・ポスト紙、米陸軍と中央情報局の見直し作業の結果、北朝鮮地上軍がこれまでの推定である44万人(29個師団程度)を大幅に上回る56万ないし60万(約40個師団)にふくれあがった、と報道。

15日 ▶経済企画院、今年度物価上昇率は新しい安定化政策を打ち出さないかぎり、目標の12%をこえ、14%に

達するだろう、と発表。

16日 ▶経済企画院、不利な円借款の金利引下げ交渉を促進し、それが不可能な場合には外国為替銀行からのバンク・ローンで円借款を早期返済する、と発表。

▶ブレジンスキー米大統領特別補佐官、ストラットン下院議員に書簡を送り、北朝鮮の軍事力がこれまでの推定より強大なことが確認されれば、在韓米地上軍撤退計画の変更もありえる、と示唆。

▶時事通信、韓国政府が鄧小平中国副首相の訪米直前にカーター米大統領あてに重要書簡を送り、その中で中国との関係を改善したいとの意向を表明する、と報道。

▶関係当局者、政府が民間ベースによる対中貿易の可能性を打診してみるよう業界に促している、と言明。

17日 ▶申鉉鎬経企院長官、初の官民合同懇談会で技能労働力スカウトの自棄を要請。

▶経企院、従来の賃金ガイドライン方式を撤廃し、今年から月20万ウォン以上の管理職の賃金引上げ率を12%、20万ウォン以下の引上げ率は自律化させる、最低賃金線は3万ウォンから3万8,000ウォンにする、と発表。

▶ストラウス米貿易交渉特使、韓国の対米カラーテレビ輸出台数を80年6月まで28万9,000台に制限するよう韓米両国間で合意、と発表。

▶カーター米国務省スポークスマン、韓中経済関係開設問題について、これは当事国が決定する問題であり、関係が結ばれても米国が北朝鮮と貿易を開始する計画はない、と言明。

18日 ▶大韓商議、主要品目の2重価格や品薄現象がはなはだしいと指摘し、統制品目数の大幅減少などによる価格体系の正常化を当局に建議。

19日 ▶「南北は無条件で会おう」——朴大統領は青瓦台の迎賓館でもった年頭記者会見で、何時、いかなる場所、いかなるレベルであろうと南北当局者が何の条件もなしで会い、すべての分野の問題について論議しよう、と北朝鮮に呼びかける。また同大統領は、物価昂騰で庶民の家計に圧迫と苦痛を与えたことに対しわび、79年の経済政策目標は「安定基盤の上での持続的な成長追求」であるとし、成長率を9%、卸売り物価上昇率を10%、消費者物価上昇率を12%線で抑制するよう努力する、と表明。

▶米国務省スポークスマン、朴大統領の提案を歓迎。

▶米時事評論家ウォルター・ライリー氏、中国が対米修交秘密交渉で在韓米軍の継続的駐屯を要望し、朝鮮半

島で戦争が再発する場合絶対に参戦しないと米国政府にはっきりと約束した、とハワイ・トハウス消息筋を引用して報道。

22日 ▶経済6部長官、定例の年頭合同記者会見で、今年の経済施策の基本方向を安定基盤の構築と成長内容の調整とし、①民生の安定、②物価構造の正常化、③通貨管理の適正化、④賃金上昇の調整などに重点を置く、と発表。

▶ブラウン米国防長官、北朝鮮軍事力についての再評価作業が終っても米地上軍撤退の基本計画に変更はない、と声明。

23日 ▶李哲承新民代表、年頭記者会見で、①緊急措置の撤廃・拘束人士の釈放、②憲政審議機構の設置、③付加価値税の撤廃、富裕税の新設などを要求。

▶米上院軍事委（ステニス委員長）の特別調査委員会、情勢報告を公表するとともにカーター大統領に対し、在韓米地上軍の撤退計画をただちに中止するよう要請。同報告は北朝鮮の軍事力が予想以上に韓国側を上回り、朝鮮半島だけでなく北東アジアの軍事バランスを危うくする恐れが強いことを中止の理由にあげている。

24日 ▶統一院の研修を受けた民間人約500人、全国統一関心者大会をソウルで開き、3月1日から平和統一を求める千万人署名運動を開始するなど5項目を採択。

▶86年の輸出目標は500億ドル——崔珪圭商工部長官は、貿易振興拡大会議で86年の輸出目標を500億ドルに設定し、これを達成するためには①年平均輸出を20%、設備投資を15%ずつふやしていかなければならない、②今年から鉄鋼、非鉄金属、機械、造船、自動車、電子、石油化学、セメント、陶磁器、繊維などを10大戦略産業として重点的に育成する、③東欧との貿易を推進する専門商社を指定する、などと説明。

▶東亜日報、政府の魯豊被害補償額は全被害額1,382億の19.2%である265億ウォンに過ぎない、と報道。

▶大法院、昌原のノリ養殖廃水汚染事件で鎮海化学に敗訴判決。

▶ニューヨーク・タイムズ紙、カーター・鄧会談時に米国が中国に対し、①北朝鮮が韓国に軍事的圧力を加えないよう北に影響力を行使すること、②韓国と「某種の関係」をもつこと、を要請する考えである、と報道。

▶日本外務省首脳、朴大統領から日本政府に対し中国との交流を仲介してほしいと要請があった、と声明。

25日 ▶第4回平和統一協議会開催。米中国交、南北間の軍事力再評価、南北間対話について政府側の説明を聞く。なお李用熙統一院長官は、先の北側の提案は「責任ある北朝鮮当局」の反応とはみなせないとし、あらためて「責任ある当局」の回答を求める声明の発表を検討し

ている、と声明。

26日 ▶金聖鎮文化公報部長官、南北の責任ある当局の間で6月以前にもソウルまたは平壤で予備会談を早急に開きたい、と提案。

▶米国國務省スポークスマン、北朝鮮の南北対話推進の呼びかけに対する韓国の回答を歓迎。

27日 ▶米政府当局者、米中首脳会談についての背景説明の中で、南北朝鮮の対話実現のための米中協力を話し合う可能性がある、と声明。

29日 ▶文化公報部スポークスマン、これまでの北朝鮮側の提案について、いまだに北当局の誠意ある回答がないのは遺憾である、と声明。

▶金大中氏、北朝鮮が提案している全民族大会構想は妥当ではない、双方の政府代表が統一問題を話し合うべきだ、と声明。

▶文亨泰氏ら共和党議員団、大平首相を表敬訪問した際「韓国政府の意向」として、①韓国は中国を敵視していない、②韓国と中国との交流は日本と北朝鮮との対話にも役立つ、などを強調し、鄧小平副首相の再来日を控え韓中交流の橋渡しを依頼。

30日 ▶大韓卓球協会、平壤での世界卓球選手権大会に派遣する選手団。同行者団の入国ビザの申請を2月11日に国際卓球連盟を通じて北朝鮮に提出するよう決定。

▶古井法相、北朝鮮の労働党の日本入国に条件付き許可の意向を表明するとともに、韓国が入国問題に難色を示していることに対し、(日本は)韓国の属国ではあるまいし(韓国が)気に入らんというのは勝手だ、韓国には(日本として)過剰なほどサービスしているではないか、と声明。

31日 ▶閔寛植南北調節委ソウル側委員長代理、調節委の機能の早急な再開とソウル—平壤間の直通電話の即時利用を北朝鮮側に呼びかける。

▶ソウル新聞、フォルクスワーゲン社が現代自動車と合弁で自動車生産をする計画を検討中、と報道。

▶朴東鎮外務部長官、須之部日本大使を招き、労働党代表団の入国を日本政府が許可するならば両国関係にとって不幸な事態になることを恐れる、と声明。また古井法相の「韓国に過剰サービスしている」との発言に対し抗議し、古井発言の取消しと謝罪を要求。

2月

1日 ▶政府、陸軍参謀総長に鄭昇和大将を任命。

▶政府、独寡占品目価格の大幅解除と最高価格の解除を断行、「物価自律化」作業に着手。

▶アトランタの安ヨン Chol 総領事と崔ホンシク貿易振興公社代表、鄧小平中国副首相歓迎晩さん会に出席。

▷京畿道の山井湖水付近で脱走兵、バスを乗取る。銃撃戦で教師ら2人死亡。

2日▷崔珪圭商工部長官、82年から韓国型兵器の開発・生産と航空機の国産化を始める、と大統領に報告。

▷金炯根ヒューストン駐在総領事、鄧小平の公式空港歓迎式に出席。

▷ベッシー駐韓連軍司令官、AP 通信との会見で、①北朝鮮の兵力は最近米国防省および中央情報局が推定した40個師団60万兵力より25~30%多い、②北は現在軍事境界線の北側に10~15の新しい南侵トンネルを掘っている、③中国の北朝鮮に対する影響力行使に期待するのは非常に危険である、と警告。

3日▷外資導入条件変更——経企院は、①利子率を現行の LIBO+1.5% から LIBO+1% 以下、手数料も1%以下から0.75%以下に引下げ、②導入金額の下限線を1000万ドルから500万ドルに引下げる、と発表。

▷古井日本法相、衆院予算委で「韓国に過剰サービスした」との発言について謝罪を表明。

5日▷コーエン・ハーバート大教授、金大中氏を自宅に訪ね、同氏の訪米を要請。金氏はその好意に謝すとともに、「原状回復」として日本へ行くことが必要だと思っている、と強調。

▷ブラウン米国防長官、下院外交問題委（ザブロッキ一委員長、民主）で在韓米地上戦闘部隊の撤退計画は予定通り進めていくと言明。また同長官は上院外交委で、中国は朝鮮半島での戦争再発回避に米国とともに利益を有する、と証言。

6日▷フィナンシャル・タイムズ紙、77年7月から78年10月にかけて湾岸産油国が行った大型プロジェクト（発注総額500億ドル弱）中、韓国の受注額は78.5億ドルでトップ。2位はフランスの52.5億ドル、と発表。

▷輸出入銀行、史上初めてチリーと200万ドル転貸借款供与協定を締結。また9日にはジャマイカ中央銀行と500万ドルの転貸借款を供与する協定を締結する予定。

▷外務部当局者、園田外相の韓中仲介発言について、韓国の体面を傷つけるものであると不快の念を表明。

▷園田外相、韓日頂上会談の早期開催は困難、と国会で答弁。

▷アフリカ・中東公館長会議、非同盟親韓圏の形成などを論議。

7日▷鄧小平副首相、大平首相との会談で①南北対話の動きを歓迎し、統一実現を望む、②その対話は北朝鮮の主張に沿ったものが望ましい、③中国は北朝鮮の頭越しに韓国との交流はしない、④南北対話の動きには周辺諸国はよけいなことをせず、自主的話し合いを見守るのが良い、との態度を表明。また福田前首相との会談で、

①韓国から米軍が撤退しても東南アジアの安定は変わらない、②南北対話は気長にやることだと表明。

▷政府、イラン居住韓国人1400人の追加撤収を決定。

▷台湾の日刊新聞、韓国を南韓と呼び換えて報道。

8日▷崔鍾浣科学技術処長官、82年までに核燃料加工工場を建設する、と報告。

▷金大中氏、祈とう会に出席し、①反共防波堤政策は日米中3国が結びついた現状では時代に合わず、これを理由にした国内ひき締め政策は妥当性を失った、②朴政権の経済建設の実績はそれなりに評価できるが、問題はそれがごく一部の人のためにしかかかっていない点だ、と演説。

▷消息筋、政府が栗山重工と栗山アルミニウムに対し60億ウォンの運転資金を産銀を通じ早期支援する計画である、と言明。ソウル経済新聞（9日）は栗山グループが主取引銀行であるソウル信託銀行に30億ウォンの救済融資を要請した、と報道。

9日▷国際郵便局、北朝鮮祖国統一民主主義戦線中央委員会名義で226通（個人147、政党4、労組8、言論機関16、社会宗教団体41）の郵便物が東京を経由して到着した、と発表。

▷カーター米大統領、北朝鮮の軍事力の再評価が終るまで在韓米地上軍の撤退を一時見合わせる、と言明。

10日▷ソウル地検、金大中氏を一時連行し、政治活動を自粛するよう警告。

▷労働庁、賃金政策について今年から月3万ウォンの行政指導線に廃止し、業種別差等制を実施し、最低賃金を4~4.5万ウォンに誘導する、と発表。

11日▷米國務省、「各国の人権問題の現状」に関する報告書で、韓国政府の政府批判制限が行きすぎている、と主張。

12日▷労働庁、栗山グループ社員の未払い賃金21億4100万ウォンを優先的に支払うよう財務部に建議。

▷南北調節委ソウル側スポークスマン、調節副委員長会談を板門店で17日開くよう提案。

13日▷最高価格解除された74品目の大部分の卸売り、小売り価格が暴騰。

14日▷朴瓊鉉文教部長官、81年までに国民学校の完全無料教育制度を実施し、86年までに中学校の義務教育化をはかる、と報告。

▷労働庁、イランから撤収する勤労者の未払い賃金の半分を政府が肩代りして支払う、と発表。

15日▷日経新聞、インドネシアが81年から韓国に一日15万バレルの原油を供給するように両国間で合意した、と報道。

▷南北調節委ソウル側委員会、韓国側は代表団を17日

午前10時板門店に派遣し、北側代表団と接触する、と声明。韓国側代表は閔寛植南北調節委員長代理、咸秉春大統領特別補佐官、鄭洪鎮南北調節委員長、李東馥同委スポークスマンの4人。

16日 ▶大韓卓球協、国際卓球連盟を通じて北朝鮮に平壤世界卓球選手権大会に参加する代表団と記者団のビザを申請した、と発表。

▶外交消息筋、政府の米中国交正常化による韓国の立場を表明するために米に「某種の文書」を送る方針である、と声明。

17日 ▶米政府、韓国に対し半導体など37品目の輸入開放と関税率引下げを要求し、これが容れられない場合には米国で市場占有率が高い繊維や履物等130個の韓国商品に対し大々的な報復措置をとる、と通告。

▶南北朝鮮、対話を再開——韓国側から閔寛植南北調節委副委員長ら、北朝鮮側から権敏俊朝鮮労働党中央委副部長ら双方4人ずつが出席し、①南北間のホット・ラインの再開、②次回会合の日取りなどに合意。

19日 ▶南北調節委ソウル側スポークスマン、南北試験通話に北側の反応なし、と発表。

▶金大中氏、ロイターの記者との会見でカーター大統領が訪韓するなら会いたい、と声明。

20日 ▶共和党要職改編——議長代理に朴浚圭氏、新設の副議長に具泰会・吉典植・李秉禧の3氏、政策委員長に具泰会氏、事務総長に申洞植氏、院内総務に玄梧鳳氏、中央委員長に陸寅修氏任命される。

▶ソウル信託銀行など4行、栗山グループを銀行管理に移すよう決定。

▶朴東鎮外務部長官、バンス米國務長官と会談し、韓米首脳会談をソウルで6～7月頃もつことで合意。

▶東亜日報、国会議員全員に対する意識調査の結果を発表、外交問題では「多角外交を展開すべきだ」とする意見が51.9%を占め、「韓米関係の強化を図るべきだ」の44.9%を上回り、また「韓日関係に努力すべきだ」が1.3%となっている。

21日 ▶韓国側関係者、平壤で開かれる第35回世界卓球大会に統一チームとして参加したいとする北朝鮮側提案の話し合いに応ずることを決定。

▶リード韓米連合司令部スポークスマン、3月1日から17日までチーム・スピリット79軍事訓練を実施する、と発表。

24日政府、合板、内装タイルなど16品目の工場渡し価格を8～28%引上げ。

▶大韓卓協、統一チーム編成を協議するため南北代表が板門店で27日会談するよう放送で北朝鮮側に通告。

▶大韓籠球協会、4月末ソウルで開催される女子世界

籠球選手権大会への招請状を北朝鮮に発送したと発表。

26日 ▶中央日報、一般米価格がソウルで1カマス(80kg)4万8000ウォンにまで上昇し、しかも大部分がにせである、と報道。

27日 ▶南北朝鮮卓協代表、板門店で会談。

▶米ハーバース誌、カーター大統領の韓国内からの戦術核完全撤去方針が撤回されたのは米国防総省の制服組の強い反発のため、と報道。

▶園田外相、衆院予算委分科会で、韓米合同軍事演習について、一方で緊張緩和の動きがあるとき、このような演習はいかがかと思う、と声明。

▶金正濂新任駐日大使、日本天皇に新任状提出。

28日 ▶維政会、第3期議長に太完善氏を選出。

▶金芝河氏、特別赦免受け入れられない、と減刑返上を申し出る。

▶政府、醬油、電気銅など10品目に工場渡し価格を13～20%引上げ。

3月

1日 ▶韓米合同軍事演習「チーム・スピリット79」、予定通り開始(～17日)。

2日 ▶申鉉碩経済企画院長官、物価調整作業は3月までに終る、と声明。

4日 ▶尹潽善、咸錫憲、金大中の3氏、1日付けて「民主主義と民族統一のための国民連合」を結成した、と発表。

5日 ▶南北朝鮮卓球協会第2回代表者会談開催。蔡米詰韓国側首席代表は韓国選手団の参加をまず次回会談までに保障する発表を行うよう北側に要求。これに対し北朝鮮の金得俊首席代表は参加保障問題に即答を避け、南北統一チームを構成しようとの主張を繰り返す。

▶グライスチーン駐韓米大使、韓米経済協議会の演説で集中豪雨式の輸出伸長は両国間の相互利益にならないとし、繊維および一部電子製品を例として挙げ、韓国側の自制を要望。

6日 ▶ソウル地検、新民主救国宣言発表の件で金大中氏を取り調べ。

▶平壤放送、韓国の鄭熙秀一等兵が4日休戦ラインを越えて北に亡命、と報道。

▶米国防省、78年末の韓米軍兵力は4万700名である、と発表。

7日 ▶ソウル地検、尹潽善氏から「国民連合」について事情聴取。

▶新民党機関誌「民主前線」、7カ月ぶりに復刊。

▶政府、石油類製品価格(工場渡し)を平均9.5%、電力料金を平均12%引上げる、と発表。

▷石油類価格等引上げの発表で株価暴落。一日で総合株価指数3.1ポイント下落。

▷政府、鉄筋、ラーメン、焼酎など14品目の価格引上げを許可。

▷南北朝鮮、第2回会議開催。席上北側代表は従来通り全民族大会開催を通じて統一問題を論議しようと主張したのに対し、韓国側は南北調節委開催をまず実現させるべきだと主張し、双方の論議は平行線。

▷李東稷調節委スポークスマン、調節委が平壤側にないのと北朝鮮側発言について、この問題は7.4声明の存廃と直結する問題である、と声明。

▷ブルックス国際卓球連盟事務総長、単一チーム構成に失敗しても韓国チームの参加は可能である、と声明。

8日▷新民主党、現在の最高委員制（集団指導体制）を総裁制（単一指導体制）に変更することを決定。

▷新民主党、物価暴騰は庶民家計に致命的な打撃を与えるものと憂慮される、との声明を発表。

▷園田外相、現在進行している「チーム・スピリット79」韓米合同作戦は南北朝鮮間の対話増進にプラスにならない、と批判。これに対し外務部は、明白な内政干渉である、と反論。

9日▷「物価現実化で国民にショックを与えて済まない」——申鉉鎬経済企画院長官は、①物価現実化措置はすでに実行された価格引上げで一応終わる、②物価目標を守ろうと無理はしない、③輸出入は随時調節し、内需供給の安定化をはかる、と声明。

▷動資部、公休日の注油所営業禁止などエネルギー消費節約方針を決定。

▷女性貯蓄生活中央会、77年1月から79年2月までの間に主要生活必需品価格が最高823%（とうがらし）、平均175%上昇した、と発表。

▷第3次南北卓球会談開催。両者の主張は平行線。

12日▷朴大統領、共和党総裁顧問に金鍾泌、白南楹、李孝祥、丁一権氏を任命。

▷南北朝鮮の「卓球対話」、卓球統一チーム形成に失敗。会談後蔡榮喆大韓卓球協会会長は、北が統一チーム構成を提案してきたのは当初から韓国チームの大会参加を阻むことに目的があった、と声明。また、6、7月に南北親善競技会をもちたい、と北側に提案。

13日▷国会無所属議員、院内交渉団体「民政会」（会長李厚洛）を結成。

▷崔圭夏総理、最近の南北対話再開をめぐる北朝鮮の姿勢について「基本的には偽装平和攻勢であり、柔軟化しているわけではなさそうだ」と声明。

▷朴東鎮外務部長官、記者会見で北朝鮮側の「祖國統一民主主義戦線」を交渉相手にしない、②いつまでも変

則的な対話を続けない、と声明。

14日▷朴大統領、大法院長に李英燮大法院長代行を指名（21日国会で可決）。

▷白基琬白凡思想研究所長ら2人、8日夕方南北統一問題に関する言動などを理由に治安当局に連行される。

▷南北対話第3回会議開催。次回の日程も決められず散会。

16日▷経済企画院、今年の経済運用計画を全面修正、成長率は9%から8%へ引下げ。

▷韓日大陸棚交渉で韓国側、第7小鉱区では探査を、2～6小鉱区では生産を引受けるよう決定。

17日▷第10代国会、2日間の空白後に開会。議長に白斗鎮（維政会）、副議長に閔寛植（共和党）、高興門（新民主党）を選出。

▷地下鉄2号線江北区間起工（83年完成）。

▷朴大統領、ホルブルック米國務省次官補と会談。

18日▷ソ連商船、済州島東南海上で韓国漁船に衝突、沈没させて逃走。

21日▷韓銀、78年の民間消費支出において飲食料費が前年比32.4%増加した、と発表。

▷韓銀、「韓国金融の落後性とその打開策」という報告書で、銀行の大型化、民営化や金利の自由化などが必要、と主張。

▷朴商烈労働庁長、今年の主要計画として30人以上雇用の1万3000事業所すべてに労使協議体を設置したい、と声明。

▷労働庁、勤労者の健康診断を忌避する事業所を取締る、と通達。

▷桜田武日経連会長、韓国経営者協会のセミナーで、現韓国革命政府の経済発展は日本植民統治が残した教育、官僚、軍事制度のおかげである、と演説。

22日▷共和党、大学浪人対策として徴兵年令を現行20歳から18歳に、予備軍は年限制に変更するよう検討。

▷労働庁、定年制廃止や高齢者、身体障害者の一定率採用などを含む就業促進特別措置法の制定を決定。

▷ホルブルック米國務省次官補、下院国際関係委で米国の東アジア政策樹立上今後数カ月が非常に重要な時期である、と証言。

23日▷カーター米大統領、金大中や尹潽善氏らに人権問題に強い関心を示した親書（19日付け）を送る。

24日▷商工部、中小企業優先育成92業種193品目を指定。

26日▷朴大統領、憲法委委員長に李濤赤十字社総裁を任命。

▷金聖鎮文公部長官、南北対話再開のために28日板門店に実務者3人を送る、と発表。

▶日本防衛庁首脳、在韓米軍の撤退問題について「来年以降の撤退計画は取りやめになるだろう」と言明。

27日 ▶朴大統領、消費節約・貯蓄増大を第2のセマウル運動として推進していかねばならない、と演説。

▶農水産部、78年の農家所得は魯豊被害などのため都市勤労者所得187万ウォンより低い178万ウォンだったと発表。

28日 ▶新民党、国会に緊急措置9号解除決議案提出。

▶陸軍脱走兵、釜山の繁華街で警官の審問にあい、手投げ弾で自爆。

▶南北対話に北朝鮮代表、出席せず。

29日 ▶文公部、国会文公委で78年から今月20日まで拘束された宗教人、文人は朴炯圭牧師や金芝河氏ら9人である、と公表。

▶園田外相、東京新聞との会見で、69年の佐藤・ニクソン共同声明の韓国条項は古い考えである、と言明。

▶日本水産庁筋、北海道沖での韓国漁船操業問題について、韓国側が自主規制に応じなければ日本側は北海道沖の一部水域に「限定的な200カイリ漁業専管水域の適用」も辞さない方針である、と言明。

30日 ▶議員安保協議会、会長に李鍾贊（維政）、副会長に金鍾哲（共和）、幹事長に文亨泰（共和）氏を選出。

▶朴俊圭共和党議長代理、外国人記者団と会見、①中ソ両国は韓国なしではアジアにおけるいかなる平和のわく組みも意味をなさないという現実を認識してほしい、②現在韓台関係は摩擦なく進んでいるが、2、3年後にはこの関係は変わるかもしれない、と言明。

31日 ▶韓日水産庁長官会議、北海道沖での韓国漁船操業問題を協議。韓国側は自棄要請を拒否。

4月

1日 ▶北朝鮮出身で西独で活躍の科学者7人訪韓。

2日 ▶古里原子力発電所、冷却ポンプの異常のため8日間稼働を中断。4日早朝に正常稼働に入る予定。

▶薫勲統一院次官、「これ以上変則的な対話は続けることはできない」とし、「南北対話の目的は南北朝鮮で行う自由総選挙を通じて統一を実現することである」と言明。

3日 ▶ソウル地検特捜部、業務上横領、外国為替管理法等の違反で栗山グループ前代表申浩浩氏を拘束。

▶李炯沫朝興銀行長と朴承奎専務、一身上の都合で辞表提出。

▶中央日報、昨年建てられたほとんどのアパートに工事の欠陥がある、と報道。

4日 ▶山下防衛庁長官、来日中の金鍾煥合同参謀本部議長に対し、訪韓の意向を表明。

▶ソウルで2日から開催された第11次韓日民間合同経済委、貿易不均衡是正のための10項目を採択して閉幕。

6日 ▶良心犯家族協議会、カーター米大統領訪韓に反対する書簡を駐韓米大使館に送付。

▶李煥逸農水産部長官、今年も高米価政策を持続し、新品種に限って全量買入れる、と言明。

▶日本防衛庁首脳、在韓米軍撤退計画は一時延期か中止かの方向に動いていることはまちがいない、と言明。

7日 ▶ソウル信託銀行等4行、栗山実業の手形を不渡処理するよう決定。

9日 ▶ブラウン米国防長官、訪米中の園田外相との会談で、北朝鮮の兵力実態を見定めるまで米軍削減計画をこれ以上進めない、と言明。

▶米国防省、トウ・ミサイル1800基など総額1370万ドルの対韓軍事販売の承認を議会に要請。

10日 ▶労働庁、今年から月3万ウォンの最低賃金行政指導線は廃止し、最低賃金を4万～4万5000ウォンに誘導する業種別差等制を実施する、と発表。

▶カルテックス、湖南精油に原油価格7.4%の引上げを通告。

▶大韓航空、ボーイング747型機18機の購入（13億ドル相当、うち8機はオプション契約）にサイン。

▶蔡榮喆大韓卓球協会会長、韓国チームは予定通り17日ソウルを出発し、欧州経由で平壤に向う、と言明。

11日 ▶闇ドル価格上昇、100ドルが5万7500ウォンに。

12日 ▶李浩哲氏ら文学者113人、長編批判詩を発表して国家冒瀆罪に問われた梁性佑氏の病氣保釈を要求。

13日 ▶検察、栗山事件と関連、洪允燮前ソウル信託銀行長を拘束し、前3銀行長等10余名を喚問。

▶Y・H貿易従業員500余人、一方的な廃業公告に抗議して集会。

▶自動車業界、国内外与件の変化で今年の乗用車生産計画を大幅縮小。

14日 ▶中央日報、栗山事件で銀行業務麻痺、と報道。

16日 ▶中央情報部、クリスチャン・アカデミーの農村担当講師李佑宰氏ら8人を「宗教活動と偽り、社会主義国家建設を目指す不法活動をしていた」とし、反共法違反で送検。

▶煉炭、交通料金、工業製品など一斉に値上げ——政府は、引上げ要因が累積している煉炭など48品目の価格引上げを発表。煉炭（小型22孔）は60→85ウォン、市内バス（一般）は50→60ウォン、地下鉄料金（8kmまで一般）は50→60ウォン、石化製品は7～40%、水道料は21.0%引上げた。

▶新民党、政府の奇襲的な価格引上げは庶民、大衆に決定的な打撃を与えた、との声明を発表。

▷政府、独寡占品目74個のうちから綿製品、扇風器など28品目を解除。

▷米上院外交委報告書、在韓米軍撤退の継続は、朝鮮半島での米ソ武器販売競争を誘発させよう、と指摘。

▷政府、海軍参謀総長に金鍾坤大將、空軍参謀総長に尹子重大將を任命。

17日▷千命基議員(新民)、国会財務委で栗山事件に権力の介入があったことは明らかである、と追求。

▷経済安定化総合対策発表——申鉉鎬経企院長官は、長期的な経済安定と民生安定のため、①生活必需品生産の円滑化と価格安定、②財政緊縮の堅持、③重化学投資の調整、④金融運用の改善、⑤不動産投機の抑制を重点対策とし、第1四半期に14.8%に至った成長率を9%にまで下向調整し、26%に至った民間計備投資増加率を8.7%にまで下げる、と発表。また申長官は民生安定のために緊縮政策は来年まで含め相当期間持続されるものと強調するとともに、①6月末までに金利調整作業を終え、為替レートには手をつけない、②物価は年末までに15~6%で抑制し、米など25品目を特別管理品目に指定し、最優先的に価格安定を図る、③零細民生活安定のために新たに289億ウォン(合計647億ウォン)を支援する、と説明。

▷馬山輸出自由地域の韓国太陽誘電社従業員1150人、50%の賃上げを要求してスト。

18日▷青瓦台スポークスマン、14日に再度誘拐された鄭効朱嬢を無事返してくれたら犯人に寛大な処分を要請する、との朴大統領の談話を発表。なお鄭嬢は同日無事発見される。

▷申鉉鎬経企院長官、今後競争体制を強化する観点から不実企業救済措置はとらない、と演説。

19日▷ソウル経済新聞、栗山ショックで中小下請メーカーに総合商社傘下から大挙離脱し、専門輸出業体と連結する動きがとくに縫製、セーター、玩具分野で目立っている、と報道。

▷対米購買使節団を率いて滞米中の崔圭圭商工部長官、米で23億ドルの注文をした、と説明。

▷動資部と韓電、古里原子力発電所一号炉の安全を再点検するよう決定。

20日▷林芳鉉青瓦台スポークスマン、カーター米大統領が東京での先進国首脳会談直後の6月30日に一泊二日の予定で訪韓する、と発表。

▷金大中氏、カーター米大統領の訪韓発表に対し、恐怖のふん囲気のもとで市民を弾圧している政府の招きで来る人をどうして心から歓迎できようか、と説明。

▷治安本部、朴東圭高大労働問題研究所総務部長ら統一革命党再建を企画した間諜団9名を検挙。

▷商工部、重化学投資調整作業に着手。

▷ロンドンの為替専門会社マックスウエル・スタンプ社、国内インフレと経営収支の赤字拡大で韓国は年内にウォン切下げの圧力を受けるかも分らない、と展望。

▷外務部、ワルトハイム国連事務総長が5月4日訪韓する、と発表。

21日▷北朝鮮ジュネーブ代表部、韓国卓球チームのビザ発給を拒否。

▷政府、ワルトハイム国連事務総長に同行する記者団の一員であるユーゴ人記者に入国ビザを発給。

23日▷サンゴール・セネガル大統領訪韓。

24日▷商工部、重化学工業の実需要者(プロジェクト推進者)選定の際自己資本比率が高い企業を優先する、と発表。

▷政府、91年まで原発を18基建設する等を内容とする長期電源開発計画を発表。

25日▷金鍾泌氏、朴大統領の特使として船田中元衆院議長に参列。

▷通信部、ロンドン経由で韓・ソ間国際電話が正式に開通した、と発表。

26日▷韓国とアセアン5カ国の経済界代表、ソウルで会合を開き、「韓国・アセアン経済協議会」設立に合意。

27日▷世界教会協議会(WCC、本部ジュネーブ)、韓国人権白書を発表、韓国の奇跡的な経済成長は低賃金政策および反政府勢力の弾圧によって成し遂げられたもの、と批判。

▷朴大統領、政府の安定化施策でも政府の経済政策の基本方向には何らの変化もない、ただ景気の過熱を鎮静させ民生を安定させるための政策の部分的調整で、速度を若干調整しようというものである、と説明。

▷経済四団体、業界の資金難は限界点に到達したとし、政府に対しひき締め緩和を要請。

▷申鉉鎬経企院長官、ウォンの平価切下げ説を全面的に否定。

▷政府、11の金融機関長の人事を確定。

▷米ビジネス・ウィーク誌、栗山倒産以降国際金融機関が韓国商社に対し強硬姿勢をとり始めた、と報道。

▷崔圭圭総理、張礼準動力資源部長官ら随行員とともに、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア3国訪問に出発。

30日▷韓日議員安保協議会、ソウルで創立総会を開催。韓国側から李鍾贊維政会議員ら27人、日本側から坂田道太自民党安保調査会会長ら13人が出席。

▷永野茂門陸上自衛隊幕僚長訪韓。

5月

1日 ▶尹潽善、金大中、咸錫憲氏ら、「民主主義と民族統一のための国民連合」の名でカーター米大統領の訪韓に反対を表明。

▶申鉉副総理、緊縮政策は苦痛が多く人気がないがつける、と表明。

▶農水産部、77米穀年度から2年間中断していた外米輸入を今年度350万石行う、と発表。

▶韓日議員安保協、「在韓米軍撤退は朝鮮半島の安全を脅やかす」との備忘録を採択して閉幕。

2日 ▶ソウル手形交換所、4月中のソウルの手形不渡り額は187億ウォンで史上最高、と発表。

▶韓・濠ウラニウム協定締結。

3日 ▶政府、釈迦誕生日を迎え緊急措置違反学生5名を含む1005名の受刑者を特別仮釈放。

4日 ▶東亜日報、政府が徴兵年齢を20歳から19歳に引下げることを検討中、と報道。

▶関係当局、投資調整委が第一次調整対象に第2製鉄と第3石化コンビナートを選定するのに原則的に合意した、と表明。

5日 ▶朴大統領、ワルトハイム国連事務総長と会談。統一問題で意見交換。

7日 ▶金大中、咸錫憲両氏、ソウル地検に一時連行される。

8日 ▶共和党、自民党と韓日経協調査委設置で合意。

▶第一回韓米政策協議会開催。

▶崔圭夏総理、スハルト・インドネシア大統領と会見。

9日 ▶東亜日報社前で政治犯釈放を求め、デモを行った元記者ら5人、連行される。

▶韓国開発研究院、「緊縮と安定」という報告書を通じて、短期間に緊縮政策を強力に推進するよう建議。

▶協和銀行、ソウルに駐在員事務所開設。

▶米議会、国防省が提供した約1370万ドルの対韓武器販売を承認。

10日 ▶労働庁、栗山グループ社員の賃金不払い額は1-4月で29億ウォン余に達し、「重大な労働問題である」と指摘。

▶米下院軍事委、在韓米地上軍兵力数を5月1日水準に凍結するストラットン修正案を23対10で可決。

11日 ▶政府、農繁期人手不足解消のため都市の遊休労働力を延べ580万人動員する、と発表。

▶中央日報、蔚山石油化学団地の飲料水からの6価クロム検出など、各種の公害が続出している、と報道。

▶「金大中事件に金東雲が関与」——共同通信が入手した米國務省秘密公式文書によると、スナイダー駐韓米大使(当時)は國務長官宛電報(75年1月10日付)で「金東

昨外務長官は、日本における韓国中央情報部要員で金大中誘拐に責任のある金東雲が韓国中央情報部からひそかに解任されることになったとのべた」と表明。

▶朴東鎮外務部長官、統一問題について如何なる形態の3者会談にも反対であり、統一問題は南北対話を通じたのみ可能である、と表明。

▶朴大統領、金丸信自民党国会対策委員長らと会談。安保問題を中心に話し合う。

12日 ▶検察、緊張措置違反で服役中の学生7人、統一党員1人を含む16人を刑執行停止して釈放。

▶政府、韓国開発金融(KDFC)を母体とする民間長期信用銀行の発足を決定。

▶朴大統領、キッシンジャー氏と会見。

▶金聖鎮文化公報部長、読売新聞との会見で、中国が個人的チャンネルを通じて4回にわたり文化交流を提案してきており、韓国もそれを検討中である、と表明。

▶外務部、米國務省文書は信用に値しない、と金東雲一等書記官の金大中事件関与を否定。

13日 ▶ソ連文化相、米国で開催中の韓国美術5000年展を観覧。

15日 ▶政府、7月1日から基礎化粧品など160品目の輸入自由化を断行する、と発表。

16日 ▶キリスト教団、原理運動の布教批判のため「統一協会に対する韓国教会対策委員会」を構成。

▶平壤放送、去る12日に韓国軍の東海警備司令部直屬工兵大隊第3中隊第2小隊の小隊長ユン・チギ中尉が北に亡命してきた、と報道。

17日 ▶米国防省、ベッシー駐韓国連軍司令官の後任者にウィッカム大将(統合参謀本部参謀長)を任命。

▶政府、行政白書で80年代にアジア競技大会、90年代にオリンピック大会を誘致する計画を公表。

▶日本航空、大韓航空との間で成田一釜山間定期便を開設することで合意。

18日 ▶金泳三前新民党総裁主宰の研究所機関紙「韓国問題」15号13冊が押収され、金泳三氏の秘書金炳煥氏が連行される。

▶韓国電力、古里原子力発電所の稼働中断を発表。

▶日本外務省、金大中事件についての極秘公電について米韓両政府に照会した結果、米政府はこれらの公電を公式文書であることを認め、金東雲駐日大使館一等書記官(当時)が「韓国中央情報部要員」として金大中事件に関与したことを確認したのに対し、韓国政府は公電が指摘した金東雲昨外務長官とスナイダー駐韓米大使(いずれも当時)の75年1月9日の会談について「記録がない」と回答してきた、と発表。

▶ロンバーク米國務省日本部長、金大中文書公表は事

務的ミス、とし、「陰謀説」を否定。

19日 ▶政府消息筋、カーター米大統領が訪韓時に撤退修正如何を公式に通告する、と表明。

▶韓日水産長官会談、韓国側が室蘭沖でのスケソウダラ産卵期の休漁など自粛案を示したが、日本側が受け入れず物別れに終る。

21日 ▶政府、21日深夜から22日未明にかけてソウルを中心とする首都圏で夜間奇襲対応訓練を行う、と発表。

▶李哲承新国民党総裁、中道統合論をひき続き推進する、と表明。

22日 ▶大平首相、衆院本会議で、金大中事件の政治決着を見直す意思はない、と表明。

▶中央日報、品薄で高値だった石けん、洗剤、砂糖、小麦粉などの生活必需品が、メーカーの資金難による投売りで価格が低下傾向にある、と報道。

▶東亜、中央日報記者2名、国際スポーツ記者連盟総会出席のためソ連から入国ビザの発給をうける。

23日 ▶韓日議員連盟第8回総会開催（～24日）。在韓米軍撤退の中断を提唱。また金鍾泌会長は、貿易不均衡によって生じている経済問題のカゲを軽く見てはいけな、韓国の経済発展は日本の安全保障に直結する、と挨拶。

24日 ▶朴東鎮外務部長官、貿易拡大会議で、韓国の輸出競争力は悪化の一途をたどっており、強化策を講じなければ重大な試練にぶつかると報告。

▶有田外務次官、金大中事件の米公電は政治決着を見直す証拠にはならない、と表明。

25日 ▶重化学投資3727億ウォン削減——政府は、①発電設備製造分野の2元化、②高麗亜鉛製錬所の一年延期、③現代洋行重装備用エンジン工場建設の中止など8事業にわたり3727億ウォンの投資保留、中止、一時延期を発表。

▶源進レーヨン、負債400億ウォンをかかえて倒産。

29日 ▶金大中氏、新国民党の政治集会に出席し、朴政権批判と金泳三支持の演説を行う。

▶ソウル手形交換所、上部の指示により手形不渡りの発表を中断。

30日 ▶新国民党定期大会、総裁に金泳三氏を選出。定期大会に先立ち金泳三氏は、民主回復闘争のためすべての在野勢力を糾合し、現体制と対決する、と表明。

▶金大中氏、金泳三新総裁誕生に対し、これは昨年の総選挙で維新体制を不信任した全国民の審判であり、民主回復のため犠牲を払っているすべての在野反対勢力の勝利である、と論評。

▶申鉉鎔経院院長官、銀行長会議に初めて出席し、「競争で脱落する企業を特恵的に支援できない」と表明。

▶大平首相、参院決算委で、金大中事件の政治決着は不満だが仕方がない、と表明。

31日 ▶財務部、韓国生糸グループに88億ウォンの救済資金を支援する、と発表。

▶第10代大韓商工会議所会長に金永善氏就任。

▶金鍾泌氏、竹入公明党委員長と会談。竹入委員長は同会談で「韓国は日本の隣邦であり、友好と信頼にもとづき相互協力を増進しなければならない」と表明。

▶金泳三氏と金大中氏が同乗した乗用車に機動隊員が乱暴。李舜九ソウル市警局長が警察の行き過ぎを謝罪。

6 月

1日 ▶金泳三新国民党総裁、副総裁に李敏雨、朴永祿、趙尹衡、李基沢の4人を指名。

▶政府、予定の70品目を46品目に減らした第4次輸入自由化を公告。

▶関係機関、61年以来ホルト児童福祉会等を通じ、海外に入籍した韓国人孤児は4万1800名に達する、と発表。

2日 ▶金泳三新国民党総裁、朝日新聞とのインタビューで、①現行憲法の廃止、選挙制度の改正を要求する、②金大中氏ら反体制派とは単なる協力ではなく、今後は一体となって現体制と対決していく、と表明。

▶政府、輸出金融延滞額120億ウォンを一般貸出しの形に転換させることで韓国生糸グループを救済。

4日 ▶金大中氏、日本政府は勇断をもって韓国政府との政治決着を見直すべき時期にきた、と表明。

5日 ▶芮春浩氏ら国会無所属議員9人、新国民党に入党する意思を表明。

▶金大中氏、在韓日本大使館の馬淵公使、池田一等書記官と会談。日本政府の代表が金大中氏と正式に接触したのは3年7カ月ぶり。

▶農水産部、夏穀（麦）政府買上げ価格を昨年より18.9%引上げる。大麦は76.5kg（2等品、精穀）当たり2万2000ウォンへ。

6日 ▶商工部、発電設備製造分野二元化案を修正し、現代グループに現代洋行を吸収し、三星・大宇も完全に単一企業として統合する、と発表。

7日 ▶李厚洛氏ら無所属議員15名、共和党入党。これで議席分布は共和=83、維政=77、新民=68、統一=3。

▶学生約100人、東大門にかけて約500メートル「独裁政権は退陣せよ」と呼びデモ。

▶毎日新聞、日中体育関係筋の話として、中国が杭州市で開催される世界バドミントン大会への韓国の招待を決め、すでに招待状を韓国に発送した、と報道。

▶鄭周永全経連会長、土光経団連会長と会談し、買いつけミッションの韓国派遣を要請。

▶日本食糧庁、韓国に玄米25万t（トン当たり価格5万8500円）を輸出する、と発表。

8日 ▶シャルフ西独プロテスタント教会元議長、反共法違反で逮捕されたクリスチャン・アカデミーの関係者8人の即時釈放を要請した、と東京で言明。

11日 ▶金泳三新国民党総裁、外人記者クラブの昼食会で、①一國のすべての運命を一人の人間に全面的にゆだねていることは悲劇である、②大統領緊急措置の撤廃を要求する、③カーター米大統領の訪韓を原則的に賛成する、④野党総裁として統一のためには場所、時期を問わず北側の責任ある者と会う用意がある。金日成主席とも会いたい、と演説。

▶政治犯の家族ら12人、ソウルの米大使館構内に入り、カーター米大統領の訪韓に抗議してデモ。

▶金大中氏、また一時連行される。

▶「79—81年経済運用計画」発表される——同計画によると79年の成長率や通貨増加率は年初計画を変更はしないが、物価上昇率は10~12%から14~16%へ、経常収支赤字は14億ドルから20億ドルへ向上修正される。

▶動資部、エネルギー節約をしない事業体は操業停止するなどの内容の第2段階エネルギー節約方針を発表。

▶申鉉碯経企院長官、OECD加入は時期尚早である、と言明。

▶日刊工業新聞、三菱商事がソ連、韓国を結ぶ三国間貿易実現にのり出す、と報道。

▶ジャカルタの韓国大使館、原木運搬船建造のため1300万ドルの借款をインドネシアに提供した、と発表。

▶政府、クウェイトと大使級外交関係を樹立した、と発表。

▶日本外務省首脳、金大中氏の出国意思確認を急ぐ必要がある、と言明。

▶園田外相、韓民統の金載華議長と会い、金大中事件の政治的決着見直しをめぐる要望を聴く。

12日 ▶日本外務省筋、カーター米大統領が訪韓時在韓米軍撤退凍結の正式発表を見送るように、と言明。

▶韓国側第6回韓日民間漁業協議会で日本側に北海道近海操業による被害1億2000万円を補償するよう同意。

13日 ▶時事通信、ジスカルデスタン仏大統領が金鍾泌大統領特使に朴大統領の訪仏を要請した、と報道。

▶日本外務省首脳、金大中氏に出国の意思がないとの判断を表明。

15日 ▶朴東鎮外務部長官、須之部日本大使に対し、同大使と金大中氏との接触は好ましくない、と表明。

16日 ▶外務部消息筋、韓国とクウェイトが精油工場建設に原則的に合意している、と言明。

▶労働庁、1週間以上賃金支払いが遅れている事業所

は138社で、その金額は69億ウォンに達する、と発表（昨年同期は7億余ウォン）。

18日 ▶新国民党、金一北朝鮮副主席の朝鮮労働党と新国民党の会談提案について原則的に歓迎する、と論評。

▶金融当局、韓銀が預金支払い準備率の大幅引下げを検討している、と言明。

19日 ▶共和党、金泳三総裁の発言はわが政府が主張している南北当局者間の対話を根本的に阻む行為であり、反国家的行為である、と声明。

▶朴大統領、福田前首相一行のため晩さん会開催。

▶中央日報、輸出促進をめぐって政府内での意見対立深刻、と報道。

▶米政府消息筋、米政府が金大中氏に出国の意思がないことを確認し、それを日本政府に非公式に連絡した、と言明。

20日 ▶金元基財務部長官、経済四団体長との懇談会で、①ウォンの切下げは考えていない、②輸出金融金利を引下げる必要はない、と言明。

▶申鉉碯経企院長官、第10次IECOK総会で、81年までの3年間に135億ドルの外資導入が必要であり、91年まで年平均約10%の経済成長率を維持する、と演説。

▶保社部、初の土壌、農耕地汚染度調査の結果、全国の農耕地と米が各種の農薬と重金属で汚染されているが、心配するほどの段階ではない、しかし今後汚染がすすむ憂慮があるので対策が必要である、と発表。

▶文教部と文公部、教育テレビを来年1月から放送するよう決定。

21日 ▶金泳三新国民党総裁、北朝鮮の接触提案を拒否。

▶韓銀、第1四半期の企業資金不足率が61.7%で、史上最高である、と発表。

▶全南道麗川出張所、環境保全法を適用し、南海化学周辺住民1100余人の移住を保社部に要請。

22日 ▶共和・維政会、金泳三新国民党総裁発言を「国民を納得させるには不十分」として全面撤回を要求。

▶パンネップOECD事務総長、韓国に正式に加入を要請。

23日 ▶尹潽善元大統領ら、カーター訪韓に反対して和信デパート前でデモ。

24日 ▶日本向けモスクワ放送、サミットについての論評の中で南朝鮮の代りに韓国という呼称を使用。

25日 ▶高麗大でカーター訪韓反対集会。

▶経済長官協議会、ドル当り融資支援金額を一律30ウォン上げると、発表。

▶政府、インネシア難民救済基金として20万ドルを国連を通じインドネシア政府に送るよう決定。

▶ワシントン・ポスト紙、米統合参謀本部がカーター

大統領に新しい報告を送り、在韓米軍の撤退を中断するよう正式に勧告した、と報道。

▶ケネディ上院議員、カーター大統領の訪韓が韓国国民によって朴独裁政権の手助けであると受けとられる結果となることは絶対に避けるべきであるとし、朴大統領に対し全政治犯の釈放を求めるなど五項目の具体的行動をとるようカーター大統領に要請。

26日 ▶政府、刑執行停止者に対する観察規程を改め、警察署長の判断で「予防拘束のための必要措置」をとれるようにする。

▶金融界、政府が積金担保代替形式で日新製鋼に30億ウォンを支援した、と説明。

▶韓銀高位当局者、輸出支援金融の拡大で年内に追加される資金は2700億ウォン程度で、当初通貨増加率に固執するかがり中小企業と内需業が犠牲になるしかない、と説明。

▶政府、OECD加入は時期尚早であるとし、加入要請を拒否。

27日 ▶玄梧鳳共和党院内総務、ケネディ発言は、内政干渉であり遺憾だ、と反論。

▶ソウル経済新聞、金融ひき締めの持続で技能人力確保が大きく解消している、と報道。

▶朴東鎮外務部長官、KBSとのインタビューで中断状態の南北対話を再開させるため、南北調節委の窓口にこだわらず、そのほかの方法も試してみる用意がある、と説明。

29日 ▶カーター米大統領訪韓。

30日 ▶朴・カーター会談開かれる。

▶「経済発展に見合う人権の尊重を」——カーター米大統領は朴大統領主催の晩さん会で、「国際社会では人権、個人の尊厳、政治的自由、報道の自由、法の支配が持つ基本的価値に対するコンセンサスが育ちつつある」とし、「韓国においても経済発展に見合う人権の実現が望まれる」と演説。

▶バンス米國務長官、朴東鎮外務部長官との会談で100人以上の韓国人政治犯のリストを手渡すとともに、彼らの釈放を要請。

▶反政府筋、警察当局がカーター米大統領到着前数日間に数百人の反体制活動家を逮捕した、と説明。

▶グレン米上院外交委東アジア太平洋小委委員長、在韓米軍撤退の中止を主張する報告書をチャーチ外交委員長に提出。

7月

1日 ▶韓米、北朝鮮に三者会談提案——朴大統領とカーター大統領は共同声明を通じ、南北朝鮮の対話実現の

ため両国が共同で北朝鮮に対し三者会談の開催を公式に提案することを決めたと発表（資料参照）。なおバンス長官によるとの共同提案は中ソ両国に6月30日、北朝鮮については中国を通じて1日伝達された。

▶カーター米大統領、宗教界代表や金泳三新民党総裁と会談。

▶金大中氏、韓米共同声明に失望を表明し、今回のカーター訪韓は抑圧政治を鼓舞し、民主勢力に大きな打撃を与えることになることを憂慮する、と説明。

▶ソウルと釜山の喫茶店、コーヒー価格を130ウォンから170ウォンへ30.7%引上げ。

2日 ▶消息筋、原子炉7、8号基の発注を米国にすることが事実上決定した、と説明。

3日 ▶外務部、労働新聞の報道は韓米共同声明の内容を包括的に非難したものであるが、三者会談を指して非難したものではなかった、と論評。

▶中国外務省、韓国との間にスポーツ国際交流以上の二国間関係を結ぶことは考えておらず、（両国間の交流は）時期尚早と思う、と説明。

4日 ▶韓国自由実践文人協会のメンバー9人、第4回世界詩人大会で金芝河氏らの釈放要求のピラを配り、連行される。

▶政府、農地税免税点を40%引上げる、と発表。これにより農民の70%（これまで30%）に免税の恵沢。

▶石炭産業、不渡り手形を出す。

▶インドネシア外相、3者会談の場所を提供する用意がある、と説明。

▶韓日両国、日本厚生省が韓国の被爆者治療に協力することで合意。

5日 ▶オランダに留学中の高相文氏、平壤での記者会見で韓国の社会に幻滅して北に亡命した、と説明。

▶外務部、オランダに留学中の高相文氏は北朝鮮工作員によって強制拉致されたもの、と発表。

▶ベッシー在韓連軍司令官、離任記者会見で、在韓米軍撤収は当分間ないものと思う、と説明。

6日 ▶国防部長官、北朝鮮の少尉カン・ヒョンスン（25）が5日に亡命してきた、と発表。

7日 ▶東亜日報、米国がソ連海軍力増強に対応して鎮海港を第7艦隊の基地にし、空母一隻を同艦隊に追加配備することを検討中、と報道。

9日 ▶金元基財務部長官、総通貨25%抑制の伸縮的運用を表明。

▶金通運委、綿紡業界の償還期間が来る外貨貸出し6700万ドルの償還を6カ月間延期。

10日 ▶政府、石油類価格59%、電気料金35%の引上げを実施。

▶通貨・信用管理協議会、第3四半期の輸出金融貸出し金を上半期（月平均181億ウォン）の4倍（月平均725億ウォン）にふやすよう決定。

▶米政府筋、北朝鮮が三者会談提案を拒否したことについて、北朝鮮が話し合いのトビラを閉ざしたとは考えない、と言明。

11日 ▶政府、石油関連44個品目の価格上げを実施。最高引上げ率はカプロラクタムの48%。

12日 ▶新民党スポークスマン、同党機関紙号外4000部が警察に押収された、と発表。

▶朴大統領、貿易振興拡大会議で、①労使協調で難関克服するように、②所得の低い一般庶民の負担を軽減せよ、③これ以上の重化学工業分野の投資調整はない、と言明。

▶政府、下半期経済展望発表。物価上昇率は卸売りで14%から24~25%、消費者で16%から21~22%へ、経常収支赤字は20億ドルから29億ドルへ各々上向調整。

▶労働庁、日雇い労働者も3カ月以上同一職場にいる場合正規職員と同様勤労基準法の保護対象になる、と有権解釈を下す。

13日 ▶石油価格引上げ補完対策8項目発表——申鉉碯経企院長官は、引き締め政策は今後最小限1年間は持続されねばならず、賃金は物価安定趨勢と生産性向上によって流動的にガイド・ラインを設定しなければならないとし、石油価格大幅引上げに対する補完策として、①所得税547億ウォンの軽減、②農地税230億ウォンの軽減、③関税500億ウォンの減免、④電気料金および灯油価格の引下げ、⑤交通料金の年内不引上げ等8項目を発表。

▶労総、物価高から勤労者を保護するため賃金の45%引上げ、不当解雇と人べらしを防ぐため雇用安定対策の樹立、生活必需品価格の現水準凍結等を政府に建議。

▶政府、エネルギー節約のためカラーテレビ放送計画を完全に白紙化。

14日 ▶申鉉碯経企院長官、今年原油が840万バレル不足（需要1億9260万バレル、供給1億8420万バレル）するとの展望を表明。

▶盧載鉉国防部長官、6月28日ソウルで開かれた韓米国防長官会議でブラウン長官が韓国に対し国防費をGNPの6%（昨年5.5%）にまで引上げるよう要請した、と言明。

16日 ▶外務部当局者、米国バスケット協会が北朝鮮チームを単独招請したことは、韓米共同声明に違背したものと抗議。

17日 ▶朴大統領、北朝鮮の三者会談拒否を非難。

▶政府、制憲節を迎え、緊急措置違反者86名を含む165名に刑執行停止措置をとり、仮釈放。

▶米国務省、韓国の政治犯釈放を歓迎。

▶ジョーンズ米統合参謀本部議長、米下院軍事委員会の公聴会で、米軍首脳がこの4月にカーター大統領に対し、在韓米地上軍は少なくとも81年まで現状維持とするとの意見具申を行なった、と証言。

18日 ▶朴大統領、訪韓中のフセイン・オン・マレーシア首相と会談。

▶中央情報部、三千浦と釜山を拠点とするスパイ11名を検挙した、と報道。

▶申鉉碯経企院長官、経済四団体の引き締め緩和要請を拒否。

▶日本外務省、今秋開催予定の第11回韓日閣僚会談の延期を韓国側に伝える。

19日 ▶鄭周永全経連会長、金融ひき締めで企業は活気を失い、沈滞の中に陥り、競争力が大きく弱まっていると指摘し、企業の活性化のために政府の金融ひき締めは緩和しなければならない、と主張。

20日 ▶カーター米大統領、在韓米地上軍の撤退を81年まで凍結する、と発表。

▶商工部、九老、亀尾など直轄工団の746稼働業体のうち休、廃業が今年に入って10日までに24社（うち2社が廃業）に達し、業種別には繊維、電子部品、ガパン製造業が大部分である、と発表。

▶政府、企業の人べらしを防ぐため各工業団地別労働実態調査に着手する一方、労働庁に企業体別解雇事項を調査報告するよう、緊急指示。

21日 ▶朴東鎮外務部長官、米国の在韓米軍撤退凍結決定について、「米国の朝鮮半島に対する防衛を再確認したものであり、時期も適切だ」と声明。

▶闇ドル価格暴騰、前石油価格引上げ100ドル5万3,000ウォンが5万6,000ウォンまで上り、今は5万4,500ウォンに。

22日 ▶国防部、沿岸警備艇が北朝鮮武装スパイ船と交戦し、韓国側2人、北朝鮮側5人死亡した、と発表。

23日 ▶金泳三新民党総裁、国会本会議の代表質問で、政府に対し現行憲法の改正を迫るとともに、朴大統領に対し「独裁体制がこれ以上長期化することは国の将来に不幸をもたらす」とし、政権の平和的交代への道を開くよう勧告。

24日 ▶申鉉碯副総理、朴大統領に対し、当分の間失業問題解決に努力する、と報告。

25日 ▶韓日国防トップ会談、極東ソ連軍の最近の増強に重大な関心をもつとの認識で一致するとともに今後両国防衛当局の交流を深めることでも一致。

▶崔圭夏総理、山下防衛庁長官と会談。

▶ソウル経済新聞、駐韓外国人バイヤーの66.9%が輸

入先転換を考慮し、その理由として78.1%が価格の上昇を挙げている、と報道。

26日 ▶山下防衛庁長官同行筋、山下長官が盧載鉉国防部長官に対し、韓国の練習艦隊の日本寄港を歓迎する意向を伝えた、と声明。

27日 ▶金容洵国防次官、日本人記者団と会見し、①山下長官が訪韓を通じて韓国の安全保障を正しく認識する機会になった、②韓日両国の軍事協力に関する協議はなかった、③最近の極東ソ連軍の大幅増強を非常に関心をもって注視している、と声明。

▶経済5団体、失業保険制実施を政府に建議。

▶日経産業新聞、昭和無線工業が賃金の急上昇で韓国の合弁から撤退する方針を明らかにした、と報道。

28日 ▶国防部、北朝鮮の第3師団民警隊所属のアン・チャニル少尉(25)が27日亡命してきた、と発表。

▶大都市の大気汚染深刻——保社部が国会に提出した資料によると、大気汚染の環境基準値0.05PPMに対し、ソウルでは最高0.185PPM(平均0.040)、釜山は最高0.151PPM(平均0.046)を記録、水質汚染の場合も基準値6PPMに対し、漢江が最高9.6PPM(平均4.3)、洛東江が最高6.4PPM(平均4.9)を記録。

▶全国の海水浴場、類例のない不況。昨年に比し避暑客が釜山で16%、江陵で35%減。

30日 ▶スナイダー米國務次官補代理、金大中氏を訪問し、カーター大統領訪韓後の韓国人権問題について意見を交換。共同通信によると金氏は「政府は見せかけの改善を示しているだけ」との見解を表明した。

▶政府、原油価格の3.3%を備蓄基金にすると発表。

▶ワイズナー太平洋統合軍司令官、朝鮮半島で紛争が起きれば沖縄の米海兵隊上陸部隊も出動する、と声明。

31日 ▶新民党機関誌「民主前線」の主幹文富植氏、号外内容が緊急措置9号に違反するという嫌疑で拘束される。これに対し新民党スポークスマンは「野党弾圧であり、国民の知る権利を封殺する言論弾圧である」と政府を非難。

▶政府、電波管理法施行令を改正し、放送局に対し許可有効期間を現行3年から1年に短縮し、新たに許可基準として「国家利益を害しない」という条項を追加。

▶財務部、8月1日から訪問や就業目的の出国者の外貨所持額を3000ドルから1000ドルに制限。

8月

1日 ▶労働庁、不当解雇すれば企業主を刑事処罰するよう決定。

▶農水産部、今年の麦類生産量は、史上最高の反当り318kgで1127万6000石に達した、と発表。

▶国防部、北朝鮮軍第12師団所属副分隊長ソン・キョンボ下士(23)が休戦線を越え亡命してきた、と発表。

▶動資部、発電部門の石油依存率を現在の71%から86年には37%へ縮小する、と公表。

3日 ▶韓銀、現代洋行に対しブルドーザーの輸出不履行分32億ウォンの輸出金融償還期間延長を特例措置として認める。

▶日経新聞、韓国政府が最近日本から技術提供を受けた工作機械メーカーの製品中最低20%を技術提供先の日本メーカーに引取らせるよう行政指導している、と報道。

▶政府高位当局者、カラーテレビの市販はひき続き認めない、来年予定の教育テレビは白黒で放映する、と声明。

▶関係当局、政府は雇用対策の一環として、77年11月以来抑制してきた外国会社への就業を緩和する計画である、と声明。

▶米政府消息筋、韓米両国政府が合作で航空機組立て工場建設することを協議中、と声明。

▶原子力発電所7、8号炉の主器供給先は米ウエスチング・ハウス社と決定。

4日 ▶日経新聞、①馬山輸出自由地域に進出の日本企業の半分以上が韓国からの撤退を表明している、②韓国企業との取引はより慎重にすべきである、など韓国経済の近況を伝えるジェトロの報告書を紹介。

▶平壤放送、韓国軍第一師団第15連隊の金勇進兵長(24)が亡命してきた、と報道。

▶政府、今年9日分、来年25日分を追加し、84年までに石油備蓄を60日分にする、と発表。

7日 ▶ソウル経済、中部地方を襲った集中豪雨で死者68名、行方不明59名、財産被害200億ウォン、と報道。

▶東京新聞、金融筋の話として、韓国の貿易、金融業者が輸入代金の決済延長を日本の外為銀行に要請してきている、と報道。

▶消息筋、ソ連政府が12日からモスクワで開かれる世界政治学会に出席する韓国人学者16人に入国ビザを発給した、と声明。

8日 ▶馬山輸出自由地域で工場移転の動きが急——馬山自由企業協会の調査によると、自由地域入居業体102社の中ですでに10業体が廃業し、残り92のうち46業体が赤字経営を理由に東南アなど他地域に移転する動きがあり、このうちすでに9業体の移転が確定している。

9日 ▶治安本部、三陟を拠点にスパイ活動をしていた労働者、農民など24人を逮捕した、と発表。

▶会社倒産で職を失ったY・H貿易女子従業員約150人、新民党に救済を陳情。

▶ソウル市、地下鉄3、4号線の大字グループ単独建設計画を白紙化し、参与業体数を拡大変更。

▶ソウル経済、私債流通規模は明確な分だけでも4000億ウォンで、実際には1兆ウォンを超える、と報道。

▶グライスチーン駐韓米大使、韓米合作会社の防衛誠金納付は米国内法に違反しているので選別措置をとって欲しい、と韓国政府に要請。

10日 ▶李文永前高大教授ら4人、新民党本部でのY・H貿易女子工員座り込み事件と関連し、連行される。

▶労働庁、労使紛争防止に総力をあげるよう全国勤労監督官に緊急指示。

▶国税庁、今年から高額所得者の発表を私生活保護のため中止する、と発表。

11日 ▶Y・H貿易事件発生——ソウル市警機動隊は、新民党本部に座りこんでいたY・H貿易女子従業員150余人を排除。その際女子従業員、新民党員と警官隊の間でもみ合いとなり、女子従業員一人が死亡し、双方に約20人の重軽傷者が出る。

▶米議会消息筋、米政府がこの2年間に、空軍の一部戦術核を除くすべての核弾頭を韓国から撤去した、と説明。

▶新民党、ソウル市警の強制排除に抗議し、国会議員30人、一般党員70人が党本部でハンスト実施。

▶具滋春内務部長官、Y・H貿易事件で女子工員一人が死亡したことに対し遺憾の意を表明。

▶李滄大韓赤十字総裁、南北赤十字実務会談を9月20日板門店で開くよう北側に提案。

13日 ▶ソウル市警、Y・H貿易労組幹部ら3人逮捕。

14日 ▶金泳三新民党総裁、Y・H貿易事件に関し特別談話を発表、権力と暴力では物価問題は解決できない。具滋春内務部長官は即刻罷免し、李舜九ソウル市警局長は逮捕されるべきだ、と説明。

▶米国務省スポークスマン、Y・H貿易事件に関連、警察の行動は過剰かつ粗暴な行動だとし、韓国政府が関係者を適切に処分するよう希望する、と説明。

▶失業防止特別支援をめぐって政府内に対立——労働庁・保社部では1000億ウォン規模の資金支援を検討中だが、企画院はそのような支援は引き締めの後退であるとして否定的。

▶東国製鋼、圧延設備等の工事完成のため87億ウォンの政策資金支援を政府に要請。

15日 ▶朴大統領、労使協調で非常時局を克服しなければいけない、と光復節（独立記念日）の祝辞で強調。

▶政府、緊急措置9号違反者53人を含む服役者871人の刑執行を停止させ、仮釈放。

▶梁一東党首ら民主統一党員53人、新民党本部を訪

れ、Y・H貿易事件のための抗議すわり込みに合流。

▶共和党と維政会、産業宣教会の実態を調査するよう決定。

▶内務省スポークスマン、Y・H貿易事件についての米国務省論評に対し、内政干渉である、と非難。

▶ソウル経済新聞、在庫急増で自動車メーカー3社が経営危機に直面、と報道。

16日 ▶朴大統領、宗教にかこつけた不純団体等の実態調査をするよう指示。

▶ワシントン連邦地裁、米司法省の要請をいれて朴東宣氏に対する起訴を棄却。

17日 ▶ソウル市警、Y・H貿易事件と関連、高銀氏ら8人を送検。

▶米政府、山下防衛庁長官の公式訪韓を歓迎。

▶日本外務省、金欽佑元浦項製鉄所技術担当理事ら特赦の在日韓国人8人の日本への帰国を認めると韓国政府から連絡あった、と説明。

18日 ▶レイナード元米国務省韓国部長、金大中事件直後この事件が韓国中央情報部の犯行であることをハビブ駐韓米大使（当時）から後宮駐日大使（当時）に通告した、と説明。

20日 ▶韓国キリスト教会協議会（NCC）、「都市産業宣教会は各教団が加わった正統な宣教団体である」と公式に確認するとともに、同宣教会の活動を「不純勢力」として排除しようとする政府・与党の態度は「韓国教会に大きなショックを与えるものであり、社会的物議をかもし出す重大な事態になっている」と声明。

▶カトリック系学生ら300人、明洞聖堂での礼拝のあとソウル中心街でY・H貿易事件などに抗議してデモ。

▶商工部、景気沈滞による販売不振で中小企業の操短、休廃業が急増、と発表。

▶農水産部、備蓄用食糧25万3000t（玄米）を米国から導入するよう決定。

▶米民間航空委スポークスマン、TWAなど8社の対韓就航の許可を韓国政府に通告し、また中国までの以遠権問題で韓国政府と協議しなければならない、と説明。

22日 ▶「調査は実態把握に局限」——金聖鎮文公部長官は、特別声明を通じ、Y・H事件と関連し一部人士が宣教弾圧を云々することは現下の社会的関心の焦点をぼかすだけでなく、実態把握のための調査の公正さに政治的影響を及ぼすようになるという批判を自招するものである、と説明。

▶申鉉稿副総理、経済四団体長との懇談会で、引き締め政策は堅持し、金利引下げは現段階では考慮しない、と説明。

▶釜山沙上工団の中小企業77社が休、廃業。勤労者

4100余人失業。

23日 ▶日本経済新聞、メジャーの新造船発注で日本勢相次ぎ敗退し、現代重工業がシェルから石炭専用船2隻を発注した、と報道。

▶韓国漁業共同委、北海道沖の韓国漁船操業問題に進展なく閉幕。

24日 ▶朴大統領、緊急経済長官会議を主宰し、政府の経済政策推進に一貫性がなければならず、とくに勤労者と中小企業問題に神経を使うように、と発言。

▶ソウル経済、7月の輸出支援金融拡大で8月に入って私債資金が証券市場に大量に流入し、株価を上昇させている、と報道。

25日 ▶キリスト教筋、金寿煥枢機卿や金泳三新民党総裁ら36人がクリスチャン・アカデミー事件の7被告の早期釈放を求める請願書を朴大統領に送った、と言明。

▶韓国記者協会、Y・H貿易事件に関する言論操作について事実を明らかにせよとの公開質問状を金聖鎮文公部長官に送る。

▶外交消息筋、政府は米政府が大韓航米の空国内回航権と南米、ヨーロッパへの以遠権を承認するなら米機の中国までの以遠権を認める方針を決めた、と言明。

27日 ▶新民党と民主統一党、両党が無条件で統合することに合意した、と発表。

▶金泳三新民党総裁、「末期的なあがき」と題する政府批判文書を発表。

▶金融界、政府が15億ウォンの不渡りを出して6月20日に倒産した宇進建設を救済するよう金融団に指示した、と言明。

▶米輸出入銀行、韓国の原発二基建設のための11億6900万ドルの融資供与を仮承認した、と発表。

28日 ▶新民党、Y・H貿易事件で死んだ金景淑さんの追悼式を挙げる。千数百人が参列。

29日 ▶外務部当局者、外務部が全在外公館に対しパレスチナ解放機構(PLO)との関係改善の方針に基づき、PLOと接触するよう訓令した、と言明。

30日 ▶金融団、三和グループに共同監理団を派遣し、系列企業、並びに不動産を処分し、経営立て直しを図るよう決定。

31日 ▶重化学業体に2800億ウォンの緊急支援——関係当局によると、政府は去る6月輸出金融を大幅拡大したのに続き、7月末には重化学緊急支援施策の一環として双竜セメント等9業体に830億ウォンを極秘裡に支援し、30日に秘密裡に開かれた経済長官協議会でさらに重化学および防衛産業部門の38業体に対し2000億ウォンを新規貸出し、償還猶余、貸し換え、肩代り等の方法で特別支援するように原則的に合意した。

▶加藤トヨタ自販社長、起亜産業と現代自動車の両社から合弁会社の設立を含めた技術援助の協力打診を受けている、と言明。

9 月

1日 ▶鄭相千ソウル市長、88年の世界オリンピック大会をソウルに誘致したい、と言明。

▶適正レートは646ウォン——貿易協会は対米ドル適正レートは1ドル646ウォンで、現行レートは33.5%過大評価されている、と発表。

2日 ▶ワシントン・ポスト紙、米政府筋の言明として米国はこのほど非武装地帯に北朝鮮が建設中の新たなトンネルを発見した、と報道。

3日 ▶政府、農漁村電化事業は4万9000戸の未電化を残し今年で終了する、と発表。

▶外交消息筋、政府が新興工業国グループの新組織結成を検討中で、すでにシンガポールに打診中、と言明。

4日 ▶金聖鎮文公部長官、基督教指導者協議会反共対策委の月例集会で、宣教と不法的煽動とは別であり、政府は絶対多数のキリスト教牧師の献身的で純粋な宣教活動と極めて少数の産業宣教にかこつけて不法行為を行う牧師とを正確に区分して対処していく、と演説。

5日 ▶ソウル経済新聞、親企業の不況で600余の自動車系列メーカーが倒産の危機にある、と報道。

6日 ▶米下院軍事小委、北朝鮮に単独でソウルを占領する能力があるとし、在韓米軍撤収の無期限延期、武器制限対象国からの韓国の除外などを建議。

7日 ▶ソウル市警、緊急措置第9号違反の容疑で金徳竜新民党総裁秘書室長を逮捕。

▶朴大統領、貿易振興拡大会議で、企業主は赤字が出ても解雇せず、勤労者と力を合わせて難局を克服するよう訴える。また朴東鎮外務部長官は、中国などからの資源輸入のため第3国商社を利用する方法を現在推進中である、と発表。

▶中央日報「再び頭をもたげる消費風潮」という見出しでひき締め緩和の世相を紹介。

▶政府、不況在庫対策として石ケン、合板、紡績糸、アクリルなど8品目を新たに備蓄対象(総額2224億ウォン)に追加。

▶商工部、一定量の輸出を条件に外国有名繊維製品ブランドの導入を許可。

▶政府、ゴルフ持株25%の年内引受けに際し、クウェイトの石油公社を参与させることを検討。

▶米国防省、6月末現在の在韓米軍兵力は3万8507人である、と発表。

8日 ▶ソウル民事裁判所、曹逸煥氏ら前新民党員3人

から出ていた金泳三新民主党総裁と副総裁団4人に対する職務停止仮処分申請を認定、総裁職務代行者として鄭雲甲全党大会議長を選任。

▶基督教放送、金泳三氏の新党結成の動きを報道。

10日 ▶**朴政権打倒運動を**——金泳三新民主党総裁は記者会見をし、ソウル民事地裁の総裁職務執行停止仮処分決定に関連、①野党抹殺を図る朴政権の政治陰謀に司法府が手先となりデッチ上げた劇である、②民主回復を望む各階層の力を結集して全国民的闘争を展開、朴政権の打倒運動を繰り広げる、と表明。

▶金聖鎮文公部長官、声明を通じ、①政府は金泳三氏の発言をこれからは新民主党の全体意志を代表するものとは見ない。②金氏の判決不服は司法府に対する冒瀆行為である、③軍に対する軽率な言動を行ったことは法を犯す行為に当る、と主張。

▶経企院、長期エネルギー計画を発表。総エネルギー中の石油比率は78年の61.2%から91年には51.2%に。

▶海外経済研究所、対ソ経済交流強化が必要、と建議。

11日 ▶**金泳三総裁、金大中氏と会談。**会談後金大中氏は、①今後も金総裁の指導体制を全面的に支持する、②最近の事態は独裁政権の末期的現象である、と表明。

▶呉鏗根檢察総長、不法な政治活動や司法府に対する冒瀆行為を厳しく取り締まるよう指示。

▶ソウル大生約500人、反政府集会。11人連行される。

▶金滿堤 KDI 院長、朴大統領に対し今後1年間景気後退は不可避である、との報告を行う。

12日 ▶**グライスチーン駐韓米大使、南北朝鮮は過度な軍事費負担と相互対決による制約のため何らかの変化を模索しなければならぬ時点に立った、と演説。**グ大使はこの演説で駐韓米大使として初めて北朝鮮について朝鮮民主主義人民共和国 (DPRK) の名称を使用。

▶外務部スポークスマン、非同盟首脳会談の最終宣言文に対し、南北対話による平和定着に努力する前に外国軍隊撤退だけを論じるのは本末顛倒である、南北対話の無条件再開か、3者会談開催に北朝鮮が応じることだけが自主的平和的統一への近道である、と強調。

▶外務部、EC と繊維協定を締結した、と発表。

▶園田外相、在日韓国人特派員団との会見で、日韓関係は何でもどっぷり勘定でよくない、見直すべき時期だ、と表明。

13日 ▶**政府、防衛税法を改正し、実施期限を5年間延長するとともに税率引上げを決定。**

▶韓国経営者協会、現在の経済情勢下ではウォン切下げはプラスよりマイナスが大きい、と表明。

▶日刊工業新聞、ソニーが和信ソニーから資本撤退、と報道。

▶外務部、グライスチーン米大使の朝鮮民主主義人民共和国の呼称使用に対し、極めて遺憾である、と非難。

▶ソウル経済、NHK の韓国語講座プログラムの名称をめぐる民団と総連が対立し、NHK が困っている、と報道。

14日 ▶**外部勢力浸透実態特別調査班** (班長朴駿陽大検公安部長)、都市産業宣教会とカトリック農民会議の一部指導級牧師と神父たちが宣教活動の名目で産業界と農村社会に浸透し、労使紛糾を造成し階級意識を煽っている、と報告。その報告を聞いた朴大統領は、①宗教の自由は憲法で保障されているが、憲法と法律のワクから離脱する行為は認められない、②労使関係で当事者以外の外部勢力が変則的に介入、不法活動を煽動するようなことがあってはならない、と強調。

▶労総、労働問題は労使当事者の自律的解決にまかせるべきで、外部勢力の介入は容認できない、と論評。

▶政府、自宅軟禁中の金大中氏宅訪問を12日から全面的に禁止した、と発表。

▶李秀南新民主党青年局長連行される。容疑はソウル地裁判事3人のワラ人形が燃やされた事件に関連の模様。

▶米國務省スポークスマン、DPRK の名称は必要な時使用を忌避しない、と表明。

▶朴東鎮外務部長官、ヘルシンキでの記者会見で、フィンランド政府首脳との会談でソ連・東欧圏貿易拡大の可能性を討議した、と表明。

15日 ▶**ソウル地検、申善浩前栗山実業社長に懲役7年を宣告。**

▶**技能オリンピック3連勝**——アイルランドで開かれた第25回国際技能オリンピックで、韓国は全33種目中16個の金メダルを獲得。2位は日本の7個。

▶経企院、新年予算5兆8430億ウォンを確定。防衛費は36.7%占める。

▶園田外相、竹島(独島)周辺安全操業を解決しない限り、当分間韓日閣僚会談を開かない、と表明。

▶関係当局、政府は米国の核廃棄物共同貯蔵計画に当分間参加する意思がない、と表明。

16日 ▶**金泳三新民主党総裁、ニューヨーク・タイムズ紙とのインタビューで、米国は朴政権支持をやめよ、民主回復のため朴政権に圧力をかけて欲しい、と発言。**

17日 ▶**鄭雲甲氏、新民主党総裁代行就任を受諾。**

▶外務部スポークスマン、園田発言は理解しにくい、と反発。

18日 ▶**高麗大で学生約100人反政府集会。機動隊と衝突して2人連行される。**

▶財務部、外国企業支店に対する管理規程を強化、支社の設立を申告制から許可制に、果実送金の5年間不可

能にするなどの措置をとる。

▷米国務省当局者、朴政権による金泳三氏の逮捕は望まないし、同時に金氏も朴政権をこれ以上刺激することは避けてほしい、と表明。

19日 ▷関係当局、政府は重化学業体14社に973億ウォン支援するように確定した、と表明。なお対象企業には、三星造船、源進レーヨン、江原産業、高麗セメント、大宇造船、韓イ石油、ダウケミカル、豊山金属、浦項製鉄、大韓重機、温山銅製錬所などがある。

21日 ▷ソウル大でまた反政府集会。

▷韓米両国、次官クラスの実務陣で構成される韓米経済協議会の設置に合意。

22日 ▷外交消息筋、政府が中東外交積極化のためPLO承認を検討している、と表明。

24日 ▷金元基財務部長官、レート切下げは全く考慮していない、と表明。

▷韓・米繊維・カラー TV 交渉決裂。

▷商工部、対韓輸入実績のない日本メーカーの機械輸入を一切禁止する、と発表。

▷日経新聞、本田技研が二輪生産での起亜との合弁を解消し、技術提携のみに切り替えた、と報道。

25日 ▷中央選挙管理委、鄭雲甲氏を新民党の「合法的な総裁職務代行者」と認定、政党登録台帳に金泳三総裁の職務権限停止を明記した、と発表。

26日 ▷新民党主流派、鄭雲甲代行に反対し金総裁支持する議員42人（統一党員3人を含む）の名簿を公開。

▷梨花女子大生約500人、学内で反政府集会。

27日 ▷延世大で政府批判ピラがまかれ、数百人がデモ行進。

▷第5次韓日綿紡懇談会、年3回実務会議を開催することで合意。この会議で日本側は綿糸の秩序ある輸出を韓国側に要請したのに対し、韓国側は対日貿易不均衡是正のために輸出は不可避である、と反論。

▷政府、インドネシアと合同鉱物資源協力委員会の設置に合意。

▷政府、フィンランドと対共産圏貿易専門の民間合弁会社を設立するよう合意した、と表明。

▷ソウル経済、建設業界の対イラン進出再開、と報道。

28日 ▷尹潽善元大統領、反政府勢力は新民党の金泳三総裁を支持し、組織を挙げて政府、与党側の攻勢と闘うと宣言する国民連合（民主主義と民族統一のための国民連合）の声明文を発表。

▷債権銀行団、三和グループの輸出金融滞納分190億ウォンを一般貸出しに転換させるよう決定。

29日 ▷大韓造船公社、財務構造改善のため保有船隻を売却し、負債567億ウォンを償還。

▷日本政府筋、日本政府が日中空路短縮のため韓国上空通過を交渉中で、韓国は認める意向を伝えてきている、と表明。

10月

1日 ▷朴大統領、国軍の日談話を通じ、「過去2〜3年間北韓（北朝鮮）共産集団の軍備が急激に増加し、韓国に対する奇襲攻撃の可能性が高まっている」とし、「最近わが社会の一角でこのような現実を忘れて非生産的な空理空論で民心を煽動し社会混乱を造成しようとする動きのあることは概嘆せざるをえない」と表明。

▷経済企画院、第2四半期の都市家計支出が急増、昨年同期比38.4%増加した、と発表。

▷外務部消息筋、日本政府が中国行き日本飛行機の韓国上空通過を要請したことは事実であるが、韓国はこの提案を受け入れていない、と表明。

2日 ▷米下院軍事小委（ストラットン委員長）、北朝鮮の軍事力に関する報告書を公表、①北朝鮮軍の規模は世界第5位で韓国より強い、②北の行動は中国、ソ連いづれによってもコントロールできない、③北の判断の中心をなす要素は（韓国防衛に対する）米国の意志だ、と分析。

▷南北朝鮮軍事委、鉄さく構築でお互いに非難。

4日 ▷金泳三総裁を除名——国会本会議は与党議員だけで金泳三新民党総裁の除名決議案を可決。

▷金泳三総裁、国会除名決定後の記者会見で、①民主共和党政権によって、国民から与えられた国会議員のポストを不法にもはく奪されたことは歴史が私に与えた光栄なる勲章と考える、②この恐しい政治報復は、個人の不幸ではなくこの国の不幸である。新たな十字架を背負う覚悟でいる、と表明。

▷米国務省スポークスマン、金新民党総裁の国会追放について、「深い遺憾の意」を表明、「この行為は民主主義の原則と相容れないものだ」と韓国与党の採決強行を非難。

▷毎日新聞、韓国が英国の会社を通じ北朝鮮石炭を昨年12月頃から直接輸入している、と報道。この報道に対し外務部は「全く知らないが、北との取引可能な雰囲気造成されるならこれを歓迎し、積極的に応ずる用意がある」と表明。

▷政府、34社1250億ウォン規模の第2次重化学特別資金支援を最終確定。また今年末に借入金元金償還時期が到来する72重業体に150億ウォンを支援するよう決定。

5日 ▷米国務省、声明を通じ韓国情勢を協議するためグライストーン駐韓米大使を本国に召還することにした、と発表。

6日 ▶李致容外務部次官、金泳三議員の除名は国会が国会法に基づいて行った自律的措置であり、韓国政府とは無関係なことである、と米國務省の論評を批判。

▶経企院、外国人投資導入条件を強化、最低額を業種別区分をつけず20万ドルから50万ドルに引上げる。

8日 ▶鄭相千ソウル市長、88年オリンピック誘致計画を政府の承認を受けて確定するとともに、IOCに公式要請するように決めた、と発表。

▶KDI、セミナーで預貸金利の大幅上げを主張。

▶金元基財務部長官、「現段階で金利上げを断行すれば利益より損失が大きい」と、金利上げを否定。

▶朴東鎮外務部長官、PLOを承認する方針である、と言明。

▶ソウルで第3次韓米繊維交渉（6日～）、同意見られず閉会。

9日 ▶内務部、建国以後単一事件として最大規模である74人が加担した「南朝鮮解放戦線準備委員会」事件の第一次捜査結果を発表。

10日 ▶政府、労組への外部勢力の介入禁止などを骨子とする労働組合法改正案を作成。

12日 ▶新民党幹部会、金総裁の除名に抗議して同党議員66人全員の辞任を決定。李哲承前総裁ら党内穏健派も総辞職を支持。

13日 ▶新民党・統一党国会議員、辞退書を国会提出。

▶崔珪圭商工部長官、新しい労使協力関係を定立させるため労働者を企業経営に参与させる西独式の経営協議会制度を韓国にも導入する必要がある、と言明。

▶ソウル経済、冷蔵庫など家電製品の売上が盛んである、と報道。

▶ソウル経済、重化学工業に対する金融支援がほとんど限界点に達している、と報道。

▶カーター米大統領、ラジオでの電話対談で、「私は先の韓国訪問の際、朴大統領に対しいかなる人権侵害の兆候があっても米韓関係は深刻なダメージを受けるだろうと話してある」と言明。

▶対間諜対策本部、非武装地帯東部地域に侵入してきた北朝鮮ゲリラ3人と銃撃戦を交え、一人を射殺した、と発表。

15日 ▶金泳三新民党総裁、共同通信との会見で、①野党のすべての国会議員が現体制を否認して辞表を出した以上、朴大統領は憲法を改正し、国民の直接投票による大統領選挙を実施すべきだ、②新民党はそのための院外闘争に入る、と言明。

▶金炯旭元中央情報部長、パリで失踪、と判明。

16日 ▶釜山で反政府デモ、暴動状態に——共同通信によると、学生・市民約5000人が反政府デモを起こし、新

聞社、放送局、派出所などのガラスが破壊され、警察車両が焼き打ちにあうなど暴動状態となった。学生・一般市民ら約400人が逮捕され、負傷者数は600人。釜山市警察局長が更迭されたもよう。

▶梨花女子大で約200人、学園民主化や維新体制反対を叫んで座りこむ。

▶関係当局、政府は来年から国営企業で経営に勤労者代表を参加させる「労使共同決定制」を実施し、その成果をみて民間企業にも拡大する方針、と言明。

17日 ▶釜山に非常戒厳令——政府は臨時閣議を開き、18日零時を期して釜山市一帯に非常戒厳令宣布を決定。

▶具滋春内務部長官、①これは騒乱事件である、市民生活に不安を与え、経済活動に重大な打撃を与えた、②逮捕者の約半数は民間人だった、と言明。

▶崔圭夏総理、訪韓中のリ・クアンユー・シンガポール首相と会談し、①中進国間の経済協力、②韓国の対アセアン交易の拡大、③国連および非同盟会議での協力問題、などを論議。

18日 ▶朴賛競釜山地区戒厳司令官は戒厳布告第一号を発表し、一切の集会、示威、団体活動を禁じ、言論、出版、報道の事前検閲制を設ける。

▶釜山で学生・市民ら約3000人、戒厳令に反対しデモ。

▶馬山市で学生・市民、警官隊と衝突。

▶米政府当局、カーター大統領が韓国における政治的抑圧の緩和を求める朴大統領あて親書を訪韓中のブラウン国防長官に託した、と言明。

▶ケネディ米上院議員、金泳三氏に書簡を送り、金総裁の身辺と韓国の民主主義に深い関心を持ち、今後も見守るつもりだ、と表明。

19日 ▶第12回韓米年次安保協議会、共同声明を発表して閉幕。「韓国の安保が米国の安保に必須的である」と確認し、戦闘機の共同組立て生産などに合意。

▶ワシントン・ポスト紙、米政府は韓国の政治事態と関連し、ADBおよびその他国際金融機関の対韓経済開発借款の通常の承認を中止するよう決定、それを韓国政府に通報した、と報道。外務部はこの報道を否定。

20日 ▶陸軍、慶尚南道知事の要請で馬山・昌原に衛戍令を発動。

▶崔昌林馬山警察署長、馬山騒擾事件に関連し、「騒擾の特徴は単純な示威ではなく暴動に近いもので、(参加者は)放火・破壊などの行為をほしのままにし、火炎びん、角材、私製銃まで使用した」と発表。

▶商工部、「対日貿易不均衡是正のための輸出増大方案」を発表。

▶大韓労総、新委員長に金永織維労組委員長を選出。

22日 ▶朴浚圭共和党総裁代理、米CBCニュースと会

見し、①釜山・馬山両市の騒乱での逮捕者は1350人、怪我人は80人とみられる、②騒乱参加者のほとんどが学生ではなく、仕事のない人だった、③税法など不人気な政策を再検討しなければならない、と声明。

▶崔圭夏総理、江原道地域安保情勢調査会に出席し、釜山・馬山におけるデモ騒動と関連し、「その動機はどうであれ、社会秩序を破壊した行為は北の対南赤化戦略を助ける結果になっている、今後一切の騒乱行為は国家安保の次元から厳しく処罰する」と表明。

▶大邱の慶北大に一週間の休校措置。

▶グライステーン駐韓米大使、朴東鎮外務部長官、太完善維政会議長と各々会談。

23日 ▶治安本部、反政府デモが釜山から馬山に波及した翌日の19日から22日までの4日間全国で4207人を検挙した、と発表。このうち大部分は釈放されたが、313人は逮捕された。検挙者の52%、拘束者の41%はソウル。

▶金聖柱慶南道知事、馬山・昌原地区の衛戍令は、同地域の治安が回復すれば早い時期に解除を建議する、と声明。

▶「戒厳令撤回せよ」——「民主主義と民族統一のための国民連合」(尹潽善、金大中、咸錫憲議長)は、①釜山・馬山の騒乱を機に政府は深く反省し、非常戒厳令を即刻撤回せよ、②国土防衛に専念すべき国軍を“政権安保”に動員することはやめよ、との声明を発表。

▶政府、今年の政府買上げ米価を昨年より22%上げた3万6600ウォン(80kg当り、精米2等品)に定め、来年1月25日まで1100万石を買い上げる、と発表。

24日 ▶米國務省筋、同省と司法省がパリで失踪した金炯旭前韓国中央情報部長の捜査に本格的に乗り出した、と声明。

▶ソウル経済、釧路民団支部の話を引用し、19日の第15日東号遭難事故は日本海上保安庁釧路海上本部の誠意不足で救助が遅れたため起きた、と報道。

25日 ▶新民主党、政務会議を開き、釜山・馬山での反政府デモを全面的に支持するとともに、政府に対し非常戒厳令と衛戍令の解除などを要求。

▶大邱の啓明大で「維新撤廢」などを叫ぶ学生約400人が警官隊と衝突。

▶共和党と維政会、共同声明を発表し、新民主党が議員辞職願いを自ら撤回し、一日も早く国会に戻ってくるよう呼びかける。

26日 ▶朴大統領射殺される——金聖鎮文公部長官は、27日朴大統領が26日中央情報部の幹部食堂で開かれていた夕食会の席上、金載圭中央情報部長が撃ったピストルの弾丸にあたり死亡した、と発表。

▶米國務省、朴大統領射殺事件と関連、「韓国のこの

状況を利用しようとする外部からのいかなる試みに対しても、米国は条約の義務に従って断固たる対抗措置をとる」と声明。

▶米国防省、在韓米軍全部隊が特別警戒体制(通常のコンディション4より一段上のコンディション3)に入った、と発表。

▶ブラウン米国防長官、NBC テレビとのインタビューで、朴大統領射殺事件後韓国に対する外部からの介入を阻止するため空母機動部隊と空中警戒管制機(AWACS)2機を韓国に急派した、と声明。

▶グライステーン駐韓米大使、金泳三新民主党総裁(職務権限執行停止中)を招き、3時間にわたり会談。

▶国会本会議、与野党同数の憲法特別委設置を決定。

27日 ▶政府、大統領代行に崔圭夏総理を任命し、濟州道を除く全土に非常戒厳令を宣布。

▶崔圭夏大統領代行、談話を発表し、「全国民は政府と軍を信頼し、いささかも動揺することなく各自の職務を全うしてほしい」と訴える。

▶鄭昇和戒厳司令官、布告文第一号を発表。集会は許可制、示威など団体活動は禁止、言論・出版・報道は事前検閲制、夜間外出禁止時間は午後10時から午前4時、となる。

▶盧載鉉国防部長官、この非常時局に際し、わが国軍全將兵は崔圭夏大統領代行を中心に一致団結し、北傀(北朝鮮)のいかなる挑発をも即刻粉碎できる万全の態勢を整え、国家防衛の大任を完遂する、との声明を発表。

▶金聖鎮文公部長官、崔圭夏大統領代行が金載圭中央情報部長を26日付けで解任した、と発表。

▶米國務省高官、朴大統領射殺事件について背景説明し、その中で、①韓国軍をこの事件に関連づけるような証拠はまったく見られない、②米國務省の声明文は韓国軍の要請によるものである、と声明。

▶申鉉碯副総理、①すべての経済政策の基調に変わりはない、②生産活動・流通・商取引秩序のいかなる混乱も断固排除する、③民生の安定に最大限努力する、と声明。

▶農水産部、政府保有米の無制限放出を決定。

▶金泳三新民主党総裁、朴大統領射殺事件について「極めて不幸な出来事だとしか言いようがない」と表明。

28日 ▶金斗煥戒厳司令部合同捜査本部長、①朴大統領射殺事件は金載圭中央情報部長と部下5人による中央情報部ぐるみの計画的犯行であった、②金部長の犯行の動機については、金部長はこれまで仕事の不手際を大統領からしばしば叱責され、解任されることを恐れて大統領を殺害することに決めた、との中間捜査報告を発表。

▶金大中氏、声明を通じ、①この難局を打開するには国民が熱望する民主体制の回復しかない、②北韓(北朝

鮮)側が現事態を悪用することが絶対ないよう警告する、と発表。

29日 ▶初の時局対策会議開催。会議では事件後も国防体制は確固としており、非常戒厳体制も順調であると評価。出席者は崔大統領代行のほか朴東鎮外務部長官、盧載鉉国防部長官、申鉉礪副総理兼経済企画院長官、具滋春内務部長官、金聖鎮文化公報部長官、金鍾煥合同参謀会議議長、鄭昇和戒厳司令官、李揆現首相秘書室長ら。

▶金泳三新民党総裁、国軍と米国が韓国防衛に確固たる決意を示したことを高く評価するとともに「わが国民はいつでも自由と民主主義を守る決意である」と声明。

▶日本外務省首脳、大統領射殺事件について「金載圭前中央情報部長の手はず違いだったのではないか、2・26事件の小型版のようなものだ」と言明。

▶聞慶の炭鉱火災で29日朝までに死者42人確認。

30日 ▶鄭昇和戒厳司令官、談話文を発表し、国民の支持と協力に感謝するとともに、一致団結して国難を克服しよう、と訴える。

▶崔圭夏大統領代行、中央情報部長代理に李燾性陸軍参謀次長を任命。

▶戒厳司令部合同捜査本部、大統領射殺現場に居合わせた金桂元秘書室長を取り調べており、また約80人の中央情報部幹部について事件との関与を捜査中、と発表。

▶政府、金桂元大統領秘書室長を解任。

▶国立墓地での車智澈警護室長ら5人の合同葬中止。

31日 ▶バンス米国務長官、國務省で会見し、韓国の政治的成長が経済、社会的成長とつり合いがとれるよう希望する。朴大統領の後継者選出は韓国の内政問題だが、相談があれば米国の意見を伝える、と言明。

▶共同通信、金載圭中央情報部長が大統領射殺後国防部での緊急臨時閣議で「大統領をやったのはオレだ、オレの後ろには米国がいる」と主張した、と報道。

▶日経新聞、日本外務省筋が韓国の新体制の行方に関連し、戒厳司令部合同捜査本部長の全斗煥国軍司令部司令官が「実権」を握っているとし、同司令官の動向に注目していることを明らかにした、と報道。

11月

1日 ▶ウォール・ストリート・ジャーナル紙、朴大統領射殺事件にもかかわらず米銀行の対韓短期借金は継続している、と報道。

▶農水産部、本日より全国の飲食店での米麦混食を義務化。

2日 ▶ニューヨーク・タイムズ紙、韓国軍部の上級将官が29、30の両日、国防部内で秘密の会合を開き、朴独裁体制の法的根拠となっていた維新憲法を廃棄すること

を非公式に決めた、と報道。

▶ソウルなど13都市を除き、通禁時間帯元へ戻る。

▶日本政府、朴大統領の国葬に大平首相に代って岸信介元首相を特派大使として派遣することを決定。韓国側もこれを了承。

3日 ▶故朴大統領の国葬式挙行。市民200万人沿道でひつぎを見送る。

▶バンス米国務長官、崔大統領代行と朴東鎮外務長官らと会談。また同長官は帰国に先立ち記者会見し、①韓国の軍部が現在の崔代行政権による民政を支持することを保証した、②民政のもとで秩序正しく進むという韓国側の決定は、韓国の未来を保証している、と言明。

5日 ▶朝日新聞、戒厳司令部が中央情報部の機能と構成人員を大幅に縮小するなど機構再編作業に着手した、と報道。

▶金泳三新民党総裁、現行の維新憲法は既に意味がなくなったとし、3カ月以内に憲法改正し、改正後2カ月内に新憲法による直接選挙で大統領を選ぶをよう主張。

▶崔大統領代行、大統領秘書室長代理に崔伉洙大統領秘書室儀典首席秘書官を任命。

6日 全斗煥合同捜査本部長、朴大統領射殺事件の捜査結果について、①金載圭前中央情報部長、およびその一党と前青瓦台秘書室長金桂元以外の背後関係はない、②米中央情報局など外国勢力の介入や軍部などその他組織の関連が全くないことが確認された、③中央情報部員など111人を調査し、このうち33人だけ参考人として身柄を拘束した、と発表。

▶民主主義と民族統一のための国民連合、「反民主的民族的な一人独裁統治を全面否定する」という声明文を発表。声明文では、①民主的な憲法秩序の確立、②戒厳令の撤回、政治活動の保障、③公務員と軍隊が国民の要求を実現すること、④全政治犯の無条件即時釈放、自宅拘禁の撤回を要求。

▶米国政府筋、①韓国の民主化実現には維新憲法の全面改正、つまり撤廃が前提になる、②(憲法改正の時期については)ひとまず新大統領を選んだ上で制憲議会を開くか、制憲議会を開くための選挙を行うという方法がより妥当だが、韓国側で維新憲法に従って新大統領選出を待たずに同憲法を撤廃するという決定を下した場合でも米国はそれにあえて反対する意向はない、と言明。

7日 ▶軍側代表、時局対策会議から引き揚げ。

▶自宅軟禁を解除された尹潽善元大統領、国会が最初にとるべき行動は憲法を改正し、次期大統領選出のための自由選挙の日程づくりであり、それは早ければ早いほどよい。もし自由選挙が実施されなければ重大な混乱が生じよう、と指摘。

▷申鉉禧副総理、駐韓外国商社代表ら850名と懇談し、①外国人投資誘致政策など対外経済政策に何らの変化もない、②ウォン切下げ説は全く根拠がない、③経済安定化施策は今後2年堅持する、などと言明。

▷ソウル経済、西独フォルクスワーゲンの韓国上陸が挫折した、と報道。

8日▷鄭昇和戒厳司令官、「理由のいかんを問わず不法示威と乱動、分別のない政治煽動は決して容認しない」、「歴史的試練に際し、わが軍は戒厳業務を効果的に完遂し、一日も早く軍本来の任務である国土防衛に専念したい」との談話を発表。

▷金泳三・尹潽善会談、改憲要求で一致。

▷ソウル高裁、緊急措置9号違反の東亜日報記者2人に異例の執行猶予の判決。

9日▷財務部栗山重工工業買収の太田皮革に160億ウォンの特別融資。

10日▷「現憲法で大統領選出、その後民意集め改憲」——崔圭夏大統領代行は「時局に関する談話」で①現行憲法の手続きに基づき大統領選挙を実施する、②新大統領はできるだけ早い時期に各界各層の意見を広範囲に取り入れ憲法を改正し、新憲法に基づき選挙を実施すべきである、③このようにすることが、わが国の民主主義を着実に発展させていく最も賢明な道である、と言明。

▷戒厳司令部、屋外集会の禁止を大幅に緩和。

▷第一回韓米経済政策協議会開催（～12日）。米側からクーパー國務省経済担当次官出席。

12日▷共和党総裁に金鍾泌氏——共和党党務会議は、朴大統領（党総裁）の急死によって空席になっていた党総裁に金鍾泌党顧問を選出。

▷尹潽善氏、崔大統領代行の談話は維新体制を維持するものであり、国民の失望を招くのは確実である、と声明。また新民党、統一党も談話に対し反対声明を出す。

▷新民党、無条件国会登院を決定。

▷戒厳司令部、国葬後暴力犯など3516人を検挙し、うち679人を拘束した、と発表。

▷申鉉禧副総理、ひき締め基調は維持するが、運用には伸縮性をもたせる、と言明。

▷クーパー米國務次官、韓国の原子力発電所7、8号炉建設のため米輸出入銀行による10億ドルの借款供与が今月末調印されよう、と言明。

13日▷金鍾泌総裁、初の記者会見で、健全な野党があってこそ健全な与党が存在し得る、変化する新時代に適応できるよう野党は（良好な）関係を維持していくべきだ、と言明。

▷新民党、声明を通じ、①新民党常任顧問である金大中氏の軟禁を即時解除し、活動の自由を保証せよ、②緊

急措置9号を解除せよ、と要求。

▷治安本部、「南朝鮮民族解放戦線」関係者25人をさらに検挙した、と3回目の発表。

14日▷外務部、大平首相の環太平洋機構創設案を歓迎する、と表明。

15日▷崔大統領権限代行施政方針を演説（資料参照）。

▷金聖鎮文公部長官、①大統領補欠選挙は12月初旬に実施する、②崔大統領代行が緊急措置第9号違反者の釈放を検討するよう法務部長官と文教部長官に指示した、と発表。

▷維政会議員総会、新議長に崔榮喜院内総務を任命。

▷政府、景気浮揚策の一環として、ソウル江北地域を除き建築制限措置を全面解除。

16日▷戒厳司令部、布告8号で全国の大学休校令を19日を期して解除する、と発表。

▷金鍾泌共和党総裁、就任式で大統領補選には出馬しない、と表明。

▷全経連と経団連、韓日財界首脳会談の定期的開催などに合意。

▷米石油業界、クウェイト政府が原油供給の見返りに大韓石油公社の株取得を要求してきている、と言明。

17日▷金鍾泌共和党総裁、新民党党舎を訪ね、金泳三総裁と会談。平和的政権交代に努力することで合意。

▷中央労使懇談会、国難克服するために労使双方が忍耐・協調することを約束する共同合意文を採択。

18日▷北海道の渡島地方漁民、韓国漁船の大量漁獲に抗議して海上デモ。

▷戒厳司令部、尹潽善氏宅で不法集まった12人を去る13日逮捕したが、このうち李富榮氏（東亜日報副委員長）を拘束し、2人を指名手配し、残り9人を訓戒処分にした、と発表。

▷金鍾泌共和党総裁、梁一東統一党総裁と会談。

▷関係当局、東欧圏交易会社を合作で設立するようフィンランド側と原則的に合意した、と言明。

20日▷グライチーン駐韓米大使、尹潽善氏と会談。グ大使は尹氏に対し崔圭夏路線に協力するよう強く説得を試みたものと観測されている。

▷金元基財務部長官、問題企業に対する実態報告を各担当銀行から聴取開始。

▷関係当局、政府が濃縮工程を除き核燃料の加工・処理を83年から国産で処理し、また廃棄物処理設備を稼働させるよう計画している、と言明。

21日▷東亜放送記者約40人、「自由言論のための決議」を行う。

22日▷崔圭夏大統領代行、金泳三新民党総裁と会談。金総裁は「民主国民和解協議会」の設置などを提案した

が、崔代行はその必要はないと応ぜず。しかし対話継続で両者は合意。

▶11月に入って輸出実績急激。一日平均3253万ドルで10月の52%水準。

23日 ▶政府、金徳竜新民党秘書室長と文富植民主前総主幹を釈放。

▶ADB、5000万ドルの対韓借款を承認。

24日 ▶戒厳司令部、全軍指揮官会議を開き、今後の軍の任務として、①国家の安全保障、法と秩序の確立、②経済秩序の確立、③庶民生活に関する不合理の解決を三大基調として取り組むべきである、と確認。

▶戒厳司令部、ソウルなど6大都市の通行禁止時間を26日から以前の通り12時から4時に戻す、と発表。

▶崔圭夏代行の退陣を要求——ソウル明洞のYWCA講堂で開催された「統一主体国民会議による暫定大統領選出阻止国民大会」には、「民主主義と民族統一のための国民連合」解任教授協議会、除籍学生でつづっている民主青年協議会などの団体から合わせて、約1000人が参加、①崔圭夏、金鍾泌の維新政府は退陣し、挙国民民主内閣を組織せよ、②共和党、維新政友会、統一主体国民会議は解散せよ、③維新大統領を再び選出することは国民への反逆である、④わが国の民主化に対する外部勢力の介入を一切拒否する、とする声明が発表される。

▶崔代行、金寿煥枢機卿から宗教界指導者と連続会談。

▶日本政府筋、韓日定期閣僚会議の年内開催見送りが決まった、と言明。

26日 ▶戒厳司令部、YWCA 集会に参加した96名を布告令違反で検挙した、と発表。

▶国会本会議、憲法改正審議特別委員会の創設を満場一致で可決。

27日 ▶陸軍本部戒厳普通軍法会議検察部、金載圭前中央情報部長をはじめ、関係者8人を内乱目的殺人、証拠隠滅などの容疑で戒厳軍法会議に起訴した、と発表。

▶戒厳軍、祈とう会を開こうとした、「韓国キリスト学生会総連盟」の学生6人を連行。

▶延世大、ソウル大で学内集会。延世大では約1000人が講堂で集会し、「学園民主化宣言」を決議。

▶崔圭夏大統領代行、尹潁善元大統領に対し会談を正式に申し入れ。

28日 ▶金泳三新民党総裁、金大中氏を訪ね、約一時間会談。

▶与野党、金大中氏の自宅軟禁を12月10日で解除することで合意。

▶光州市で大規模な反政府デモ発生。

29日 ▶ソウルのパゴダ公園で青年200人維新憲法下の大統領選挙阻止等を叫んで約10分間デモ。

▶セーハン自動車、米モルガン銀行と2900万ドルの借款導入契約に署名。

▶在韓米軍司令部、12月初旬に実施予定の韓米演習「八つの鍾79」を中止する、と発表。

▶文公部、読売新聞ソウル支局再開申請を受理。

30日 ▶政府、北海道近海での韓国漁船操業を自主規制する、と日本政府に通告。

12月

1日 ▶国会本会議、与野党共同提案の緊急措置9号廃止案を全会一致で可決。

▶崔大統領代行・尹潁善氏との会談を延期。

▶国会本会議、5兆8040億6000万ウォンの新年予算案を通過。

▶日本防衛庁消息筋、朴大統領射殺事件後北朝鮮軍に南侵の動きがあった、と言明。

3日 ▶憲法改正審議特別委員会（金沢寿委員長）、正式に発足。

4日 ▶朴大統領射殺事件の軍法会議始まる。

5日 ▶華国鋒中国首相、大平首相との会談で、日中が「南」（韓国）の民主化を促すようにすべきで、米国の友人とも話し合ってみたい、と言明。

6日 ▶崔圭夏氏を大統領に選出——統一主体国民会議（代議員数2560人）において出席者2549人が投票した結果、ただ一人の候補者である崔圭夏大統領代行が2465票を獲得、大統領に当選。なお無効投票は84票で、反対票はなかった。

▶新民党、直接選挙による大統領制の改憲試案発表。

▶韓国日報記者約100人、良心的な紙面製りを決議。

▶労働庁、賃金未払い一掃非常勤務令を全国各地の勤労監督官に出す。

7日 ▶緊急措置9号を解除——崔大統領は、初の国務会議を開き、大統領緊急措置9号を8日午前零時を期して4年6ヵ月ぶりに解除することを決定。

▶米国務省、緊急措置9号の廃止発表を歓迎。

8日 ▶金大中氏の自宅軟禁解除——金大中氏は内外の記者団との会見で、「早急な民主政府樹立の合意のために国民的和解と団結を達成しよう」と声明。

▶金載圭前中央情報部長、第2回公判で、①朴大統領殺害は単独で断行した、②戒厳令宣布後革命委員会に発展させようとしたことが基本構想であった、と供述。

▶全経連、来年には輸出施策で過度な輸出目標設定はやめるべきだ、と建議。

9日 ▶金鍾泌共和党総裁、NHK との会見で、80年代は色々な階層の声を和音として調和させる政治の時代になるようにしなければならない、と言明。

▷金大中氏、ワシントン・ポスト紙との会見で、維新憲法改正後の大統領選に出馬したい、と言明。

10日 ▷文教部、各大学に対し76年以來の教授再任審査制度で大学を追われた181人の大学教授の復職を早く行うよう指示。

▷刑の執行停止で釈放された金鉄佑前浦項製鉄所技術担当理事らが在日韓国人8人、日本に帰国。

▷日本外務省筋、日中航空路の韓国上空通過について中国側は消極的であった、と言明。

11日 ▷金載圭被告、軍法会議第4回公判で弁護団の弁護を拒否。

▷農水産部、今年の米実収稔量は3864万石である、と発表。目標4200万石の92%。

▷温山銅製錬所竣工。年間8万tの電気銅生産。

▷第2回韓日議員安保協議会総会、「米国の軍事的存在がますます必要不可欠になっている」とのメモランダムを採択して閉会。

12日 ▷国軍保安司令部、鄭昇和戒嚴司令官を逮捕。

▷米國務省スポークスマン、北朝鮮に対し現韓国事態を悪用、対南軍事冒険をしないよう強く警告。

▷職務停止訴訟取り下げで金泳三総裁の地位回復。

▷金大中氏、米大使館を訪ね、グライステーン駐韓米大使と会談。

▷動力資源部、3月まで所要原油殆んど確保したが、4月以降は大きく不足、と展望。

13日 ▷盧載鉉国防部長官、特別談話を通じ、①朴大統領殺害事件の調査過程で金載圭が隠していた新事実が明らかにされ、鄭昇和陸軍參謀総長を連行調査中である、②鄭昇和総長は解任され、後任の陸軍參謀総長に李熿性中將が大將に昇進し任命された、と発表。

▷グライステーン駐韓米大使、政府および軍要人と会談し、韓国の民主化への動きを妨害する軍将官のいかなる行動も、米韓関係に重大な逆効果を及ぼすことになろう、とのカーター大統領の警告を伝達。

▷米國務省、盧載鉉国防部長官の更迭を確認。

14日 ▷新内閣誕生、総理に申鉉礪副総理、内務部長官に金鍾煥合同參謀會議議長を任命（資料参照）。

▷綿紡業界、外貨貸付未償還分8500万ドルの償還一年間延長を政府に建議。

▷韓米原子力委員会実務委員会、米側代表団の突然の帰国のため無期限延期される。

15日 ▷ニューヨーク・タイムズ紙、鄭昇和將軍逮捕事件は韓国軍内の決起であり、これには特殊部隊、陸軍第9師団、空挺部隊など約6000人が参加、指揮に当たった全斗煥国軍保安司令部が権力を掌握、自派の將軍16人を首都警備司令部など重要ポストに任命したが、まだ完全

な全軍の支持を取り付けるには至っていないようである、と報道。

▷AP、鄭昇和將軍逮捕の際第9歩兵師団の一個大隊が米側に無断でソウル市内に移動したため、ウィッカム韓米連合同司令官らが韓米軍首脳は激怒した、と報道。

▷金載圭前中央情報部長、軍法会議の第7回公判で、犯行動機について「朴大統領の死は民主回復を確実なものにした。私の行為は後悔していない。将来英雄とみなされるからだ。国民が私のできなかった仕事をやり遂げ、混乱を防止してくれることを望む」と供述。

▷自民党筋、大平首相が訪中の折華國鋒首相に対し韓中貿易関係確立打診したが、華首相は「中国にはその意思がない」と拒否した、と言明。

17日 ▷中央日報、共和党的政治日程について、①来年秋までに憲法改正を終える、②大統領選挙法、国会議員選挙法なども来年末までに整備する、③「少なくとも今後一年以内にすべての立法手続きを完了する」、④大統領選挙は「再来年初め」が目標である、と報道。

▷貿易協会、ウォン切下げを20%以上しなければ来年の輸出伸長は期待できない、と展望。

▷第4四半期に入り倒産企業続出。10月に94社、11月に99社、12月14日現在34社。

▷ロッテ百貨店、ソウルで開館。

▷金大中氏、須之部駐韓日本大使と会談し、73年8月の拉致事件の真相解明と自身の原状回復を要請するとともに韓国の民主化について日本の精神的支援を要請。

18日 ▷李熿性戒嚴司令官、特別談話を発表（資料参照）。

▷政府、合參議長に柳炳賢韓米連合同軍司令部副司令官（陸軍大將）、陸軍參謀次長に黃永時第一軍団長を任命。

▷申鉉礪総理、グライステーン米大使と会談。グ大使は12・12事件に対する米政府の立場を公式的に伝達。

▷KDI、現行経済政策を持続する場合来年の実質GNP成長率は0~1%、失業率は6.1%（89万人）に達すると予測し、ひき締め政策の部分的緩和の必要性を提案。

▷交通料金一斉に引上げ——交通部は市内バス料金を19日から60→80ウォンへ、タクシー基本料金を300→400ウォンへ、23日から高速バス、貨物トラック、用達車運賃を17.5%~26.5%ずつ、また来年1月10日から鉄道料金を20%、1月31日から地下鉄および電鉄料金を15%引き上げる、と発表。

19日 ▷政府、大統領緊急措置違反者33人を含む1646人の特赦を発表（23日実施）。

▷ガルフ、石油公社に対し、来年から10万バレルの原油を削減する、と通告。

▷カーター米大統領、崔大統領に「和解と秩序を達成しようとする貴下の努力を支持する」との親書を送る。

20日 ▶普通軍法会議、金載圭被告ら7人に内乱目的殺人罪を適用して死刑を宣告。

21日 ▶「1年以内に新憲法作成」——崔圭夏大統領は就任式で、①現政府の性格は「危機管理政府」である、②特別な理由がない限り今後一年以内に国民大多数が賛同できる憲法を準備できる、と演説(資料参照)。

22日 ▶朴大統領射殺事件の朴興柱被告の死刑確定。

▶労働庁、賃金引上げ幅は減らしても現雇用水準を最大限維持するよう行政力を集中する、と発表。

23日 ▶共同通信、米政府が金斗煥少将の退役を強く迫っている、と報道。

24日 ▶国防部、鄭昇和前戒厳司令官ら軍首脳5人を戒厳司令部合同捜査本部に連行、「内乱幫助罪」の容疑で取調べ中である、と発表。

25日 ▶金沢寿国会憲特委委員長、改憲は国会主導で行なわれねばならない、と言明。

▶須之部駐韓日本大使、大平首相と会見した後記者会見し、韓国は成熟した社会情勢に応じた政治のあり方(民主化)へ動くだろう、日本としてはそれを支持し勇気づける立場であるべきだ、と言明。

26日 ▶共和党の人事全面改編——共和党は、党副議長制を新設、党副議長に李秉禧氏と吉典植氏を任命。また党議長職は金鍾泌総裁が当分間兼任し、中央委議長は陸寅修氏が留任したが、政策委議長には金昌権氏、事務総長に楊燦宇氏、院内総務に金龍鎬氏、訓練院長に金裕璋氏を新任。

▶金鍾泌共和党総裁、党内の整風運動自粛を要請。

▶国会、韓日議員連盟会長に丁一権議員を任命。

27日 ▶戒厳司令部、YWCA事件の全貌を発表し、楊淳植前共和党国会議員ら14人を軍法会議に拘束送検し、尹潁善氏ら4人を不拘束送検する。

▶李漢彬副総理、①ウォンの切り下げはしない、②来

年の賃金上昇率は15%内で抑制する、と言明。

▶労働庁、来年の企業体の新規学卒採用数は今年の半分水準である10.6万人になる、と発表。

▶日本政府筋、大来外相が年明けに訪韓、と言明。

28日 ▶李揆現文公部長官、不正蓄財をした公職者と企業人に対し過去の行為にまでさかのぼって処罰する考えはない、と言明。

▶金融通貨運営委、預金支払い準備率の大中引下げを一月から実施する、と発表。

▶ウィッカム韓米連合軍司令官、①国家安保のために国内不安があってはならない、②軍は国防に専念し、政治と憲政の発展は民間指導者にまかさなければならない、と言明。

29日 ▶金泳三新民党総裁、金大中氏と会談し、新民党を中心に民主化を進め、大統領選挙に臨むことで合意。

▶戒厳司令部、10月27日から2ヵ月間で暴力行為や詐偽などの「不条理犯」2万5518人を検挙した、と発表。

▶韓銀、今年の実質GNP成長率(暫定値)は7.1%である、と発表。

▶李職高農水産部長官、米の安保備蓄量を500万石水準に高めるため米・日から米400万石(57万t)を導入する、と発表。

▶首都圏防壁竣工。

31日 ▶共和・新民両党、大統領中心制を支持——金鍾泌共和党総裁と金泳三新民党総裁は各々記者会見し、焦点の改憲方向に対し、一回に限って連任を認める大統領中心制が望ましいと意見を同じくしたが、選挙制度については前者は検討する必要があるとしたのに対し、後者は直選制を主張。任期については前者が5年、後者が4年、国会議員の選挙制度については前者が1区3人の中選挙区制に対し、後者は1区1人の小選挙区制を主張。

1. 崔圭夏大統領就任辞
2. 崔圭夏大統領権限代行の1980年度施政演説
3. 李煥性戒嚴司令官談話文
4. 韓米共同声明
5. 行政府要人名簿

1. 崔圭夏大統領就任辞 (全文)

親愛なる国民のみなさん。

この席に参席された内外賓客のみなさん。今日、本人は大韓民国第十代大統領に就任するに当り、まず本人を大統領に選出して下さった統一主体国民会議の代議員のみなさんと国民のみなさんに深い謝意を表わすものであります。

いま本人は憲法の規定にしたがい宣誓をし、肅然と大統領としての重い責任をあらためて感ずるのであります。

かえり見れば去る10月26日、故朴正熙大統領閣下の突然の逝去のあと、わが政府と国民は驚愕と衝撃と哀悼の中でも、国葬を厳粛にとり行い、その後の事態に冷徹に対処して、安全と秩序を維持してきました。

われらの国軍は鉄の如く前後方の防衛を維持し、アメリカ政府は迅速な外交的、軍事的措置を取って対韓防衛公約の確固たることを明白にしました。

このような過程を通じてわれわれは、汗して積みあげた国力の土台と国民的成熟を内外に示したのであります。

そして安定を願う大多数国民の念願のもとに事実上の国民的合意がなされ、去る12月6日合憲の手續にしたがって大統領を選出致しました。しかしいま国内情勢の推移と共に、わが国をめぐる周辺情勢と国際環境の現実が厳しく、緩和や好転のきざしは見えず、むしろ多くの困難が迫っております。

これが10・26事態後継続している対内外の問題と相乗作用を起し、当面する国家的難局の深刻さを造成しております。

世界の到るところで対立と紛争がなされている中で、国際情勢全般にわたり激動と混迷が起り、軍事的衝突の危険性さえ見せております。

なお沈滞を免れない世界経済は、各国が自国の権益擁護のため激烈な競争の中にあり、国際政治面の不安を反映しこれからの展望を不透明なものにしてあります。

最近の中東事態による石油波動は、原油価格の昂騰の

みならず、供給事情の悪化を伴い、世界経済全般に重大な影響を及ぼし、とくに韓国のような非産油開発途上国に激甚な打撃を与えております。

韓半島（朝鮮半島）の周辺情勢も依然として複雑で、流動的な様相を見せ、これに便乗して軍事力の増強を継続してきた北韓（北朝鮮）共産集団は、とくに10・26事態後、わが国の国論を分裂させ、社会の混乱を起させるため謀略と煽動をますますくわだて、場合によっては無謀な軍事的冒険さえも犯す可能性がないとはいえないのであります。

したがって本人は、国民のみなさんにわが国は非常時局に処しているという点を明確に伝えざるを得ません。このようなわれわれの内外の現実を直視するとき、国基を固め、国家の安全と国民の生存権を守護せねばならない現政府の責任は過去のどの時期よりも重いのであります。

そこで本人の率いる現政府は、国難除去のための“危機管理政府”といわざるを得ないのであります。このような背景と認識に立脚し、本人は今後国政の基本目標を、国家安全保障を強固にし、社会安定と公共の安寧秩序を維持しつつ、国民生活の安定と経済の安定的成長を図ると共に、着実な政治的發展を推進して、持続的な国家發展をさせて行くことに置こうとするものであります。まず国家の安全保障をより固くすために国軍戦力増強をひき続き推進し、全軍将兵の士気を振るわせ、自主国防体制をより強化することに力を注ぐものであります。わが国軍はその本来の姿を堅持し、整然たる統帥指揮の下で国土防衛の礎石となる決意を固めております。

これと共に安保、経済、文化、社会など各分野にわたる韓・米間の友好協力関係をより増進し、両国間の相互防衛協力体制を強固にし、韓米連合軍司令部の効率の運営などに力を尽すつもりであります。対日関係にあっては、韓・日間の友好協力関係が東北アジアの平和と安定に緊要であるという共同の認識の下に、両国間の善隣協力関係を増進させるつもりであります。また政府は他の友邦国家と既存の協力関係を強化していく一方、平和的

統一の基盤を拡大するためわれわれと理念・体制を異にする国々に対して門戸開放政策を促進するものであります。非同盟諸国との実質的な協力関係も増進させ、国際社会でわれわれの支持基盤を拡大して参ります。一方、韓半島の緊張緩和と平和定着のためのわれわれの政策にはなんらの基調変化もなく、今後このための努力を継続するつもりであります。したがって本人は7・4南北共同声明による南北調節委員会の再開と南北赤十字会談の再開、南北間の経済および技術交流のための関係閣僚会談の開催、南北間の責任ある当局者会談、そして南北間およびアメリカの三当局会談の開催などが方の一連の対話提議は、いまも有効であることを明確にし、北韓側がその中のどの方式の対話でも早急に応じてくれることを重ねて促すものであります。

国民のみなさん。国家の安全保障を強固にするための対内外の努力がいかに強化されるとしても、わが内部に対立と分裂が派生し、無秩序と混乱が造成されるとすれば国防衛能力を低下させることになるのみならず、北韓共産集団の誤判をさそい出すことになり、彼らの対南挑発を自招する結果になるかも知れないということを瞬時も忘れてはなりません。

政府は国民の理解と協力を得て、国法秩序の維持と公共の安寧確保など、社会安定基盤をつくることに最善の努力を尽すつもりであります。

国民のみなさん。いまわれわれが当面している難局の中でも世界的な経済難こそもっとも深刻な試練であるといわざるを得ません。すでに言及したように、国際経済の混迷と沈滞は、今後各国の経済に対して共通して物価高と低成長、交易の不振と失業増大などの現象を深化させることが予想され、開放体制であるわが国の経済も、これに例外ではあり得ないのであります。

このような国際経済の流れは来年もわが国経済に大きな困難を与えることになり、たとえば原材料価格の昂騰による輸出伸張の鈍化、成長率の低下、そして雇用面の問題などをもたらすであらう。とくにわが経済はひきつづく石油価格の昂騰による追加的負担で国際収支の不均衡がより拡大されるであらう。

最近の原油価格の動向から見て、来年も原油確保による追加的な価格負担が30億ドルを上回ることが予想されます。いいかえすと、これはわが国民の所得がそれだけ削減されることを意味し、国民生活に大きな困難をもたらすものであります。これに対し政府は外部衝撃を可能な限り吸収し、わが経済の安定化を図り、国民生活の安定を図ることに最大の努力を傾注するものであります。しかし率直に言って政府の力のみではこのような難局を打開し、わが経済の安定的成長をはかることは難し

い実情であります。政府と国民全体、そして勤労者と企業人が各々自ら耐え忍び、勤儉節約の中で混然一体となり、この難しい課題を解決していく以外に道はありません。

親愛なる国民のみなさん。

われわれは、このようにわが国の安全と国民の生存権に対する脅威を防止する一方、時代的変遷に対応して漸進的な変化と向上を追求して行かねばならない政治的發展の課題も抱えています。本人はさる11月10日の時局に関する特別談話で、憲法改正を含む政治的發展問題に関して「新たに選出される大統領は、現行憲法に規定された残余任期を満了することなく、現実的に可能な早い時期に各界各階の意見を広範囲に聞いて憲法を改正し、その憲法に従って選挙を実施しなければならない」という意見を表明しました。また本人は、「この問題は慎重かつ真摯な研究と検討を経て、瞬時たりとも憲政が中断されることなく、合憲の手續に従って秩序整然と処理されなければならない」と強調しました。このような本人の所信に現在もいささかの変化のないことを、まずこの機会に明白にしておきたいと思えます。政治的發展の問題において重要な前提は、現在の国家的現実をわが国の歴史の流れの中で正しく把握し、このような認識に立脚して、連続性をもつわれわれの未来を用意周到に設計しなければならないということです。繰り返しますが、政治的發展を期するにおいては、当面した危機の実情を正しくみて、安定と秩序を望む国民の期待に応ずる一方、国家の将来を遠く展望しながら、慎重で着実に推進してゆかねばならぬということです。

8・15解放以後のわが国の憲政史をしばし回顧してみると、国民のみなさんがよく承知のように、何回にもわたりいろいろの形態の憲法を制定、または改正し施行して参りました。1952年7月には、1948年に制定された憲法に従い大統領間接選挙制を直接選挙制に変えましたし、4・19後の1960年6月には、内閣責任制憲法が採択されました。この時改正された憲法は、当時の政治的・社会的不安もあり、われわれの適応能力も足りないこともあって、この制度の機能が十分に発揮されず、政局の不安定と混乱が繰り返され、1年もたたずに結局憲政の中断を招いてしまいました。これら一連の改憲を経る間、われわれは一度たりとも政權の平和的な移譲を実現できませんでした。また経済的、社会的成長と政治的成長の間には均衡が成り立たず、両者の間には常に乖離がありました。

したがって、今後の憲法改正においては、このようなわが憲政史の過誤を深く自省し、苦い高価な代価を払った経験を教訓として、国家的な見地から将来に悔を残さ

ぬ、また持続性のある民主発展の基盤になる、そのような内容にならなければなりません。このような前提から、憲法改正問題に対する本人の所見を披瀝したいと思えます。

第一は、祖国の分断による南北韓の対峙という冷厳な状況下で、国家の継続性を守護し、国家保護を確固とする憲法でなければならないということです。

第二は、政治権力の乱用と腐敗の発生を、事前に防止できる装置をつくらねばならないということです。

第三は、極端な国論の分裂と社会混乱を招来する素地のある憲法であってはならないということです。

第四は、社会正義と平等の具現は、われわれ全てが追求すべき価値といえましょう。

これが、われわれの自由経済体制に挑戦する結果を生んではならないということです。機会均等の原則の下に個人の創意と能力を尊重して、社会的活力を鼓舞することが、われわれが志向するところの自由で繁栄する社会であるからです。

一方、本人は、憲法改正手続に関しても、これが特定の政党や団体などの範囲内においてのみ処理できるとは考えませんし、また特定の利害関係者間の便宜的な妥協の産物になるのも望ましくないと信じます。現在、国会をはじめ各界各層で憲法問題に関する議論や研究が進行しておりますが、立派な構想と案が出てくることを期待してやみません。国家の最高基本法を制定するにおいて本人は重大な責任を負っているために、すでに表明した通り、今後全国の各界各層の意見を広範囲に聞きながら、適正な時期に具体的な研究と検討を始めるであります。

当面する難局の收拾と憲法問題の重要性などを考慮するとき、本人としては、今後特別な事情が生じない限り、一年程度あれば国民の大多数が賛同できる内容の盛られた憲法をつくることのできるものと考え、ついでこれに随伴する必要な諸般の措置を着実に講じて、できるだけ早い時期に公明正大な選挙を実施することができるようになることを望んでおります。

ここで、ひとつふえんしたいことは、現行憲法の施行において時代的な変遷と国民要望に応ずる運用の必要性があることであり、少なくとも本人は今後、このような姿勢で仕事を行なう方針であることを明らかにしておくものです。

いずれにせよ、憲法論議においては国家的次元で世論の最大公約数を帰納するのに相互に協力しなければならず、国民すべてが国法秩序を確立し社会安定をなすとげるなかで、時局観と政治的立場に関する小異に執着することなく、互譲と信頼をもって和合することにより、国

民的合意基盤を形成していかねばならないでありましょう。

国民のみなさんにおかれては、わが社会のしっかりした安定基盤こそが、これから押し寄せてくる経済的難局を打開しながら政治的発展を推進するにおいて、必須的な条件となることを銘心し、理解と忍耐と協調をもって、政治と国民がともに最善を尽くさねばなりません。また、このような時であるほど社会の各分野で国民各自が自己の職分に最善を尽くすことが、安定と発展の要諦であることを忘れてはならないでありましょう。

国民のみなさん。いま、われわれは1970年代を終え、1980年代を迎える歴史の大きな転換期にあります。われわれは過去、三次にわたる経済開発5ヵ年計画の成功的な推進により、すでに産業化の基盤をつくり、新生工業国家として国際舞台に登場しました。

しかし、急速な産業化の進展に伴い、経済的、社会的な変動が起き、これにより価値体系の不安定が招来されたがゆえに、部分的に摩擦と葛藤、そして新しい問題が派生させました。

このような諸問題と、われわれが希求する自由民主主義原則下での発展の課題とは、互いに連関性があると考えます。それは、民主主義とは単純に外形的な制度の模倣だけでは定着するのが難しく、まず国家的現実に立脚して、われわれの思考と行動様式を合理化することによって具現することができるからであります。言い換えれば、自由に対する責任、権利に対する義務などが互いに均衡をなすよう、国民すべてが努力しなければならないということであります。

また、われわれは文明国家の不可欠の要件である法治国家の国民であるという、自覚と矜持を持たなければならないでしょう。

こうすることによって、われわれは経済的、社会的変化に対応する適応能力を培いながら諸般の問題を賢明に解決してゆき、また、われわれの期するところである国家発展を順調に推進していけるであります。そのために本人は、平和と安定と発展をめざす国民的参与の領域を拡大し、われわれが持つすべての知恵と経験を、時局打開と国政運営に動員するよう努力する考えであります。

また、本人が繰り返して言ってきたように、国民各界各層の広範囲な意見を聞くため、それらの人々との対話を幅広く持つ考えであり、また国政の基本に関する諮問を受けるため、政界元老、重鎮、そして人格と徳望を兼ね備えた方たちで構成される機構をつくる用意があります。

国民のみなさん。わが民族は悠久な歴史を通じて無数

の国難と逆境を経てきましたが、そのたびに、これを聰明に克服、自らの生存と文化伝統を守護してきました。

いま、われわれは、またひとつの国家的試練に直面しております。いまこそ、わが国民すべてに愛国心と団結が切実に要求される時であります。またいまこそ、われわれすべてが忍耐と自制で大同団結し、より次元の高い国家建設への準備を進めていかなければならないでしょう。ひとしづくの水滴が集まって滔々たる大河をなすように、わが国民すべてが栄光ある祖国の新しい歴史を創造するため、ともに前進しましょう。

1979年12月21日

大統領 崔 圭 夏

(駐日韓国大使館「コリアン・レポート」)

(筆者注：読みやすくするため修正した個所あり)

2. 崔大統領権限代行の新年度施政方針演説

(79. 11. 15)

▶国家安全保障の強化

▶社会安定と公共安寧秩序の維持

▶国民生活の安定と経済の安定的成長の持続

〈外 交〉

対米関係は、伝統的な友好協力関係を土台に韓米共同防衛体制をさらに強固にし、韓半島(朝鮮半島)での戦争抑止と緊張緩和のための協調と共同努力を継続していく。

韓日両国間の善隣協力関係を増進させ、西欧、アフリカ、中東、中南米など諸地域の友邦と多方面にわたる協力関係を増進させ、東南ア国家連合諸国との友好協力基盤をひき続き強化する。

非同盟諸国との実質的な協力関係の増進にも努力し、理念と体制を異にする国々に対して門戸開放政策をひき続き推進する。韓半島の平和安定のためには、南北当局者会談など我方のすべての提案はまだ有効であることを再確認するとともに、北韓(北朝鮮側)がどんな方式の対話であろうと応じてくるよう忍耐力をもって要求し続けていく。

〈国 防〉

新年にも自主国防態勢の確立に重点を置き、国軍戦力増強計画に拍車をかける一方、防衛産業育成に力を注ぎ、80年代中盤までに高度精密兵器と航空機を生産できる基盤を構築する。韓米共同防衛体制は強固にする。

〈経 済〉

新年の経済施策の重点は、安定基調の定着で持続的な経済発展基盤を強固にし、国民生活の安定を図るのにおく。

このために財政、金融のひき締め基調を堅持し、生活

必需品と緊急物資に対する生産支援を通じて物資需給を円滑にし、物価安定を期していく。重化学工業の投資を効率化し、供給隘路およびエネルギー節約部門に対する投資を拡大するなど堅実な投資を促進する。また科学技術および人的資源の開発に努力し、産業合理化を通じ、国際競争力を高め、成長潜在力を培養し、輸出増大にも努力する。金融制度の改善で内資動員体制を強化し、低所得層と中産層に対する租税負担を軽減する。

新年経済成長率を9%内外の安定的水準にし、輸出など他の部門でも堅実な伸張を達成する。

▶食糧の増産と農漁民所得の増大

米生産は、4200万石を目標に多収穫新品種の普及、営農資材の適期供給に力を注ぎ、大麦は適正水準に生産されるよう誘導する。洛東江、論山地区など8カ所の大単位農業総合開発事業を推進し、大湖地区事業を着工する。農業機械化の促進と営農定着の支援を強化し、農村労働力不足に対処する。農家所得増大のため園芸作物、畜産物など所得対象の生産基盤を拡充し、適正な生産者価格が保障されるよう努力する。産地と消費地の流通施設を拡充し、ソウルに農水産物総合卸売り市場を建設するなど、農水産物流通構造の改善に努力する。

漁船の動力化および漁業施設・装備の拡充、水産資源の増殖、遠洋漁業の伸長に努力する。

▶重化学工業の建設

重化学工業に対する選別投資と完成された工場の稼働率向上に重点をおく。

鉄鋼部門は、浦項製鉄所第4期拡張工事を推進し、82年着工を目標に第2製鉄工場の建設を準備し、非鉄金属部門においては銅製錬所、亜鉛製錬所の拡張を推進する。

機械工業は、大単位総合機械工場の建設などを推進し、電子工業においては亀尾第2電子団地の建設を本格化する。造船工業は延払い輸出資金支援の拡大と船舶輸出に努力する。石油化学は石化団地のナフサ分解工場を始め、系列工場を年内に完成し、生産を開始する。

▶中小企業の育成

中小企業に対する資金支援と経営・技術指導を強化し、中小企業領域に対する大企業の進出を抑制し、系列化を促進する。

▶エネルギー

エネルギー危機に対処し、国内賦存資源と代替エネルギーの開発に努力し、エネルギーの安定的確保に力を尽くすと同時に、エネルギー節約の努力を続ける。

石炭は1810万tを生産する計画である。石油類の安定的確保のため原油導入の多角化と油類貯蔵施設の拡充、そして備蓄増大などを推進する。電力においては来年に

牙山火力1・2号機、蔚山火力5号機など6カ所の発電所と大清ダムを完成し、発電設備容量を今年度の803万5000kWから943万6000kWにふやす。忠州ダム建設を推進し、新しく原子力9・10号炉、北済州火力1号機など3カ所の発電所を着工する。

石油類を原料とする発電所の建設を抑制し、水力、原子力、有煙炭発電を拡大する。

社会間接資本の拡充

アジア開発銀行の第4次借款事業である道路舗装工事を完成し、釜山・馬山間高速道路建設などを推進し、忠北線複線および昌原工業基地線の工事を完成し、京釜線の部分複々線建設を年内完成を目標に推進する。首都圏の交通難緩和のため、ソウル市地下鉄2号線工事を推進し、また地下鉄3、4号線の建設計画を推進する。港湾は北坪港建設工事を完成し、釜山港第2段階拡張工事を始め、仁川、済州、浦項、昌原港などの建設工事も継続する。

通信設備は市内電話76万回線を増設し、長距離電話設備も拡充する。

科学技術の振興・技能労働力の養成

理工系大学院、韓国科学院を拡充し、海外頭脳を積極的に誘致し、民間企業の研究所設立を支援すると同時に、先進技術を果敢に導入する。

社会福祉

住宅においては小型住宅と賃貸アパートをひき続き建設し、農漁村住宅改良事業は実情に合うよう調整し推進する。医療網と医療設備を拡充し、医療保護は診療の質的向上を図り、工団、僻地など医療恵沢の少ない地域に医療網を拡げる。生活保護者には就労救済事業と各種生活支援を継続する。

環境庁を発足させ、大気、河川、海洋など環境汚染防止対策を積極的に推進する。

勤労者の処遇と勤労環境を改善するように行政指導を強化し、工場セマウル運動の拡大を通じて企業主と勤労者が共存共栄する労使協調関係を発展させていく。

教育

国民精神教育を強化し、大学など各級学校の定員をふやし、教育者を優待する気風を造成していく。

師範大学制度、大学院教育、地方大学の育成、特性化工大に対する支援を強化する。

文化芸術

護国先賢の遺跡と文化財を補修、浄化し、文化人、芸術家の創作活動などを支援する。

自然保護運動も間断なく推進する。

政治的発展問題

われわれは今、すべての面で安定と発展を持続できるか、でなければ混乱と退歩の道を歩むのか、という岐路

に立っている。

われわれは一瞬たりとも憲政が中断されたり、国法秩序が紊乱することがないようにしなければならず、安定を損わず政治的発展を達成できるよう賢明に対処しなければならない。

このような国家的観点で見る時、憲法問題を含めた政治的発展問題は、慎重で真摯な研究と検討を経て合憲的手続に従って秩序整然と扱われねばならない。

万一、ここでわれわれが小異に執着する余り大同団結できなければ、その間われわれ国民が汗流して達成してきた国力培養と国家発展の土台はくずれるだけでなく、国家安全保障と国民の生存権すら脅かされるかも知れない。

したがって、今こそわれわれが国民すべてが愛国心と知恵、そして自制と和合でこの難局を克服しなければならない。

(ソウル経済：79.11.16)

3. 李煥性戒厳司令官談話文 (79.11.18)

親愛なる国民のみなさん！

本官は、今般命によって戒厳司令官の重責を引受けるようになりました。国民の幅広い発展への希望と友邦の激励に応ずる一方、この非常時に便乗し、赤化統一の妄想を達成しようという北傀(北朝鮮)の挑発を徹底的に阻止、粉碎しなければならぬ厳しい責任の前にひたすら肅然とならざるをえません。

しかしわれわれは、当面した状況と使命の重大性に照し、国民のみなさんの希望と協力を土台に確固不動の所信をもって戒厳業務を冷静に遂行して行こうと思えます。

その道は、戒厳軍全将兵が名譽をかけて法と秩序を維持し、国民の念願が一つずつ叶い、静かな発展が継続されるよう全国民的努力を支持するのにあると考えます。

このような戒厳軍の決意と本官の所信は、とくに国民のみなさんの全幅的な理解と協力で達成されるものであるため、戒厳司令部が施行していく業務の方向をこの機会に明確にしておきたいと思えます。

その前にまず、去る12日にあった事態でみなさんに不安を与えたことをすまなく思っています。

その真相は、すでに国防部長官の談話文で第一次の発表がなされましたが、より詳細な事実は数日内に明らかにされましょう。今般の事態を收拾するのにおいて、軍は終始憲政秩序を紊乱させることなく、合法的な手続きに従ったことはもちろん、とくに北傀が悪用できないよう、すべて迅速な措置で正常状態回復のために最善を尽くしました。軍の団結と戦力面でわずかの虚点もないと

いうことは明白です。

したがって国民のみなさんは、いかなる浪説や流言飛語にも幻惑されることなく、軍を信頼し、安心して生業に専念して下さるよう望んでやみません。

親愛なる国民のみなさん！

周知のように、軍の基本使命は国土防衛にあり、政治は軍の領域外の分野であるため、(われわれは)軍が政治に関与してはならないという確固とした原則を明らかにするとともに、政治は愛国心と良識のある政治人によって発展されねばならないということ、それが他ならぬ軍の所望であることを明らかにするところです。

軍はひたすら透徹した忠誠心と正義感を土台に国家と民族の保衛のために生命を捧げ、絶えず国家安保に関する情勢を把握・分析して対策を講じ、われわれ内部に敵がねらう虚点が生じないよう万般の準備を備えることを本来の任務としています。

このように我軍が、本来の領域を守って国家と民族の繁栄を指向するためには、われわれが社会に残存している次のような根の深い障害要因を是正・克服しなければならずと信じ、国民のみなさんの協力を望んでやみません。

第一に、われわれの敵である北傀の対南赤化路線、および術策に対する深い警戒心なしに、北傀の主張や彼らが使う常套用語と煽動方式をそのまま使用する行為は、北傀を鼓舞し、南侵誤判を誘導する憂慮があるため、これを根本的に排除されねばなりません。

第二に、いかなる個人または団体の主張を浮き立たせるため国家と民族の矜持までも売ってしまう外勢依存的事大主義は、必ず正されねばなりません。

第三に、国民の公僕として国民に奉仕しなければならない公職者が、国民の上に君臨したり、不法・不正に介入することで大多数の善良な公職者にまで不信を与える事例は、当然糾弾されねばなりません。

第四に、企業の倫理および公益性を無視し、国民間に異和感を造成し、団結を阻害する行為は是正されねばなりません。

第五に、自己の思考と判断だけが唯一なものであると主張し、他人の思考と判断は無条件排斥する習慣は、断固根絶しなければなりません。

第六に、宣伝と煽動を区別せず、手段・方法を選ばず、自己の目的だけを達成しようとする思考方式は、正義社会の具現のために根絶されねばなりません。

以上申し上げた幾つかの障害要因を摘出するためには、国民すべての団結した努力が必要です。われわれ戒厳軍はこのようなみなさんの努力を積極的に支持する一方、法秩序に逸背し、国家の安全を脅かす如何なる個人

や組織、そして集団に対しても、これを決して容赦しないことを強力に表明するところです。

親愛なる国民のみなさん！

わが軍は、私心なくすでに設定されている方針に従って、戒厳業務を遂行していき、早い時期に戒厳目標を達成し、軍本来の任務に戻ります。

静かな安定と冷静な発展を念願するすべての国民とともに、戒厳軍は今後一糸不乱に前進を続け、このようなわれわれの努力がずっと後の子孫と歴史の前に少しも恥かしくない正当な戒厳になるよう全力を傾注します。

国民のみなさんの積極的な協調と暖かい声援があるよう心から望んでやみません。

(ソウル経済新聞1979年12月19日)

4. 韓米共同声明 (全文) (79. 7. 1)

朴韓国大統領の招請によりカーター米大統領夫妻は6月29日から7月1日まで韓国を公式訪問した。カーター大統領はソウルで朴大統領および高官と協議し、また著名な韓国指導層の人々と会い、米韓両国軍の前線施設を訪問した。

両大統領は6月30日と7月1日、青瓦台で会談し、敬意と信頼あふれるふん囲気のなかで米韓関係を含む広範囲の共通関心事について検討した。この会談には韓国側から崔圭夏首相、朴東鎮外相、盧載鉉国防相、金桂元大統領秘書長、金溶植駐米大使が出席し、米側からパンス國務長官、ブラウン国防長官、ブレジンスキー国家安全保障問題担当大統領補佐官、ホルブルック國務次官補、グライスチン駐韓大使が出席した。

▷世界情勢 カーター大統領は中東の恒久的平和の増進、戦略兵器制限に関するソ連との合意達成などを含め、世界各地で米政府が平和と緊張緩和を追求するための政策を説明した。朴大統領はこのような平和努力を支持、平和に対する挑戦がいかなる地域で起きた場合でも米国が確固たる指導力を継続して発揮すべきだとの見解を強調した。

▷アジア情勢 両大統領は最近、アジア政治情勢を大きく変化させた事態について検討した。このなかには米中関係正常化、日中平和友好条約調印が含まれた。両大統領は東南アジアでの武力紛争とインドシナ難民問題が、同地域全体に影響するような大きな困難をつくり出していることに留意し、このような紛争がその他の国家に拡大することを防止する必要がある点で意見が一致した。カーター大統領は米国が太平洋国家としてアジア・太平洋地域に深くかかわっており、同地域の平和と安全を確保するため最善の努力を引き続いて払うことを再確

認した。

▷**難民問題** カーター大統領はインドシナ難民問題に関連して、主要先進国首脳会議（東京サミット）で討議された内容、米国やその他諸国がこの事態に対処するためとっている措置について説明した。カーター大統領はすべての国家が難民の定着化、財政支援、暫定的収容施設提供など可能な限り最大の努力をすべきだと強調した。朴大統領は同問題が個人にとり人間的苦痛を与え、かつ東南アジア当事国の安定を妨げる要因になるという点から、事態が深刻であることに留意、韓国政府が国連難民高等弁務官事務所に対して、相当額の追加救済救護資金をきよ出すと述べた。

▷**米韓関係** カーター大統領は両国間の基本関係に言及して、友好と協力の強い結び付きの存在を指摘し、朴大統領に対し、韓国の平和と安定を維持し、経済、社会を引き続き発展させるための韓国政府の努力を支持していくと保証した。カーター大統領は両国間には伝統的な友邦としての強い団結が存在すると強調した。

▷**朝鮮半島** 両大統領は1954年の米韓相互防衛条約に規定された相互のコミットメントに対して、両国が意義付けている重要性を再確認した。両大統領はさらに韓国の持続的な安全保障が北東アジア地域の平和と安全のためのかなめであることで意見が一致した。朴大統領は朝鮮半島の安保情勢および北朝鮮の軍事力増強による平和に対する持続的脅威を説明した。

両大統領は、あり得べき侵略を抑止、防衛するための高度の軍事力と戦闘体制維持に関する両国間の協力が平和と安全に重要な寄与を果たしたとの点で意見が一致した。

両大統領は昨年11月の米韓連合軍司令部創設が、両国軍事当局者間の共同防衛協力面での効率性を高めた点に留意した。

カーター大統領は韓国に対する武力攻撃を撃退するため、米国が相互防衛条約に基づき迅速かつ効果的な支援を行うことを再確認し、また米国の核のカサが韓国地域の安全保障を補強していることを確認した。

▷**撤兵問題** カーター大統領は両大統領および両国国防長官の間に安保問題に関して十分な協議があったことを評価し、このような細かい点まで含めた討議に基づき、米国に帰ったあと米議会指導者と協議をするつもりだと述べた。カーター大統領は米国が朝鮮半島あるいは北東アジア地域のいかなる不安定化をも防止することに深い関心を持っていることを再確認した。

また朴大統領に対して、韓国からの米地上軍戦闘部隊をさらに撤退する問題に関連し、米国が平和と安全を保障するため韓国内に軍事力を維持し続けると保証した。

▷**韓国の防衛力強化** 朴大統領は韓国の自主国防能力を近代化し、強めるため、広範囲で持続的努力を続けており、またほぼ完成に近づいている韓国の第一次戦力増強5ヵ年計画で達成された進展に関して説明した。

カーター大統領は戦力増強計画の目標に対して同意し、同計画が成功のうちに実施されるよう継続的な支援をする用意があると述べた。カーター大統領は、侵略を防止、撃退できるように韓国の国防能力を強め、また韓国防衛産業の適切な発展を図るため適切な兵器類および防衛産業技術を韓国に売り渡せるよう保証した。

▷**朝鮮の緊張緩和** 両大統領は朝鮮半島の緊張緩和のための方法を模索することが最も必要である点で合意した。朴大統領は、北朝鮮当局と実りある対話を再開するため、1月19日に行った提案をはじめ韓国政府の最近の努力を説明した。カーター大統領はこれらに対する米国の支持を明らかにし、南北朝鮮の責任ある当局者間で会談が可能になることを希望した。

▷**三者会談** 南北会談問題が、朝鮮半島と北東アジア地域の平和と安全に重要な関係を持っていることを考慮し、対話促進と緊張緩和のために名誉ある手段を模索しようとする個人的公約を示すものとして、両大統領は共同で、南北朝鮮および米国の高官代表会議を開くよう提案することを決めた。

このような努力を促進し、開催の取り決めが出来得ると期待される同会議の準備のため、両大統領は韓国外相および米国務長官に、北朝鮮外相に対してこの点に関し適切な方法で共同して連絡をとるよう指示した。

両大統領は緊張を緩和し、終極的に朝鮮民族の平和的統一へと導く恒久的平和を確立するための取り決めは、南北朝鮮の責任ある当局者の対話の結果から生まれるべきであるという点で合意した。

朴大統領は1973年6月23日に、自ら明らかにした政策で述べたように、韓国が対話と緊張緩和のため一貫して努力を続けてきたと述べた。

▷**米と「北」の関係** カーター大統領は、北朝鮮の主要同盟国が韓国との関係を拡大する用意があるならば、米国は北朝鮮に対して同様の措置をとる用意があると述べた。カーター大統領はまた、北朝鮮の同盟国が韓国に対して相互的な措置をとらない場合、北朝鮮に対して一方的措置をとれば、それは地域の安定性を改善したり平和を増進することにならないと述べた。

▷**国連への加盟** 両大統領は、終極的な統一までの暫定的措置として、南北朝鮮が国連に同時加盟することが南北両当局に双方の相違点を解決するための対話の機会をより広く与えることになろうという見解をともした。

▷人権問題 両大統領は国際的に認定された人権の尊重があらゆる国家にとり重要であると述べた。カーター大統領は、韓国の政治的成長過程が経済、社会的成長とつり合いをとり続けるだろうとの希望を表明した。これに関連して朴大統領は、韓国が直面している現在の特殊な状況とともに自らの見解を明らかにした。

▷韓国の経済発展 カーター大統領は、韓国がさまざまな障害や逆境を克服しながら朴大統領の指導下に過去15年間継続的な経済発展で目覚ましい成果を上げ、経済成長と公平分配の実例として、他国の模範と励ましとなったことに対し、朴大統領に大きな賛辞を表した。

朴大統領は、韓国の経済、科学、技術分野の発展のため、米国が果たした寄与に感謝の意を表明し、経済的、社会的目標達成に今後も優先順位を置くとの意思を表明した。両大統領は第三国に対する援助拡大問題で可能な協調努力を探っていくことで合意した。

▷エネルギー問題 両大統領はまた現在の国際経済情勢について検討した。カーター大統領は東京サミットでの討議内容を説明した。朴大統領は世界のエネルギー問題に対して特に懸念を表明した。両大統領はこの問題の合理的解決に到達するため国際的な努力が早急に必要であるとの見方で一致した。

▷米韓経済関係 両国大統領は両国間の経済関係の規模の急速な拡大に満足し、このような互恵的傾向が継続されることをともに確信した。両大統領は最大限の自由貿易体制が存在する際、両国の国民が受ける利益に留意し、開放的な世界の貿易体制を維持、発展させるためにともに努力することを確信した。

カーター大統領は、米国との間でさらに均衡のとれた交易関係を作っていくとの目的で、韓国政府が最近行っている輸入自由化など先取的な立派な措置に言及し、最近の対米買い付け使節団派遣が米国製品の韓国向け輸出を促進することに役立つと述べた。

朴大統領は、米国が多国間貿易交渉やその他の場を通じて、一層自由な貿易体制を発展させ、韓国製品の米国市場に対する公正な進出を確保する努力が続けられるよう希望した。両大統領は相互の通商および経済協力拡大のための努力強化が両国民に大きな利益になる点で合意した。

▷文化交流強化 両大統領は、今回の首脳会談が相互に関心ある多くの事柄に対する理解と協力を深めたことに留意し、両国が相互尊重と信頼に基づく成熟したパートナーシップの新時代を迎えた現在、両国国民の相互理解と交流をさらに促進する必要があると認めた。

両大統領は、両国の接触と理解を深めることを両大統領が欲している証拠として、文化、教育分野の交流を拡

大する必要があるとの点で合意した。

両国政府は韓米教育委員会のような諸機関の活動を支援することによって、これらの交流を高め、両国政府が共同出資する米韓文化交流委員会を設置することで合意した。同委員会の機能は、相互理解の増進を目指す両国における諸活動を奨励し、両国が合意した事業計画を承認する。細目については外交経路を通じて決定される。

▷歓迎感謝 カーター大統領夫妻は両人と米側代表団を代表して朴大統領と韓国民に、滞在中の歓待に対し深い感謝を表明した。

▷朴大統領訪米招請 カーター大統領は朴大統領の米国訪問を心から招請すると述べ、朴大統領はこの招請を受諾した。朴大統領の訪米は双方にとり適当な時期に行われることで合意した。両大統領は両国間に存在する密接なパートナー関係を保ち、発展させるために緊密な個人的な接触を維持していく意思を明らかにした。

(朝日新聞 1979年7月2日)

5. 行政府要人名簿 (1979年末現在)

大統領	崔圭夏 (チェ・ギョハ)
大統領秘書室長 ¹⁾	崔旼洙 (チェ・グァンス)
大統領警護室長	空席
中央情報部長	〃
(内閣)	
国務総理	申鉉禧 ¹⁾ (シン・ヒョンファク)
副総理兼 経済企画院長官	李漢彬 ¹⁾ (イ・ハンビン)
外務部長官	朴東鎮 (パク・トンジン)
内務部長官	金鍾煥 ¹⁾ (キム・ジョンファン)
財務部長官	金元基 (キム・ウォンギ)
法務部長官	白翔起 ¹⁾ (ペク・サンギ)
国防部長官	周永福 ¹⁾ (チュ・ヨンボク)
文教部長官	金玉吉 ¹⁾ (キム・オッキル)
農水産部長官	李載熈 ¹⁾ (イ・ジェソル)
商工部長官	丁錫錫 ¹⁾ (チョン・ジェソク)
動力資源部長官	梁潤世 ¹⁾ (ヤン・ユンセ)
建設部長官	崔鍾浚 ¹⁾ (チェ・ジョンワン)
保健社会部長官	陳懿鍾 ¹⁾ (チン・ウィジョン)
交通部長官	柳陽洙 ¹⁾ (ユ・ヤンス)
通信部長官	裴相穢 ¹⁾ (ペ・サンイク)
文化公報部長官	李揆現 ¹⁾ (イ・ギヒョン)
総務処長官	金容休 ¹⁾ (キム・ヨンゴル)
科学技術処長官	成佐慶 ¹⁾ (ソン・ジャギョン)
国土統一院長官	李奎浩 ¹⁾ (イ・ギョホ)
法制処長	金道昶 ¹⁾ (キム・ドチャン)
援護処長	金在命 (キム・ジェミョン)

1) 1979年12月14日任命

主 要 統 計

韓 国 1979年

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 第1表 人口と雇用 | 第11表 製造業労働生産性賃金上昇率 |
| 第2表 国民総生産と部門別成長率 | 第12表 全都市勤労者・農家家計収支 |
| 第3表 産業構造 | 第13表 中央政府歳入・歳出 |
| 第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積 | 第14表 金融関係主要指標 |
| 第5表 主要農業生産 | 第15表 輸出入 |
| 第6表 粗穀導入 | 第16表 対米ドル交換率 |
| 第7表 産業生産活動の動向 | 第17表 国際収支 |
| 第8表 主要経営指標 (製造業) | 第18表 借款と外国人投資 |
| 第9表 主要鉱工業生産 | 第19表 交通・通信 |
| 第10表 物価と賃金水準 | |

第1表 人口と雇用

(単位 1000人)

年 月	総人口 (年央人口)	14歳以上 人 口	経済活動 人 口	就 業 者	社会間接資本とその サービス			失業率
					農林漁業	鉱工業		
1972	33,505	19,724	11,058	10,559	5,346	1,499	3,714	4.5
1973	34,103	20,438	11,600	11,139	5,569	1,821	3,749	4.0
1974	34,692	21,148	12,080	11,586	5,584	2,062	3,940	4.1
1975	35,281	21,833	12,340	11,830	5,425	2,265	4,140	4.1
1976	35,860	22,549	13,061	12,556	5,601	2,743	4,212	3.9
1977	36,436	23,336	13,440	12,929	5,405	2,901	4,623	3.8
1978	37,019	24,024	13,932	13,490	5,181	3,123	5,186	3.2
1979	37,605							4.0
1979 3		24,432	13,993	13,431	4,628	3,325	5,478	4.2
6		24,602	15,393	14,856	6,388	3,172	5,296	3.5
9		24,758	14,926	14,374	5,544	3,219	5,611	3.7

(出所) 韓銀「統計月報」1979.12, 経済企画院「韓国統計月報」1979.12, 「主要経済指標」1979.

第2表 国民総生産と部門別成長率

(1975年不変市場価格, 単位 %)

	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年 ¹⁾
国民総生産	5.7	14.7	7.5	7.0	15.1	10.3	11.6	7.1
農林漁業	1.6	5.2	5.2	4.9	10.7	2.1	-4.0	5.2
鉱工業	12.9	28.6	15.2	12.6	21.5	14.3	20.0	10.2
社会間接資本 その他サービス	5.1	13.6	4.9	5.1	13.7	11.9	13.5	5.6

(注) 1) 暫定値

(出所) 経済企画院「主要経済指標」1979, 韓銀「調査月報」1980.1

第3表 産業構造

(1975年不変市場価格, 単位 %)

	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年 ¹⁾
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	27.3	25.0	24.5	24.0	22.5	20.8	19.1	18.8
鉱工業	22.5	25.2	27.0	28.4	30.2	31.2	32.9	33.9
社会間接資本 その他サービス	50.2	49.8	43.5	47.6	47.3	48.2	48.0	47.3

(注) 1) 暫定値

(出所) 韓銀「経済統計年報」1979, 「調査月報」1980.1

第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積

(単位 戸数は1000戸, 人口は1000人)

年	農家戸数	総戸数に対する 構成比 (%)		農家人口	総人口に対する 構成比 (%)		戸当り農家人口 (人)
		水	畑		水	畑	
1972	2,452	40.3		14,677	43.8		5.99
1973	2,450	39.5		14,645	42.9		5.98
1974	2,381	36.9		13,459	38.8		5.65
1975	2,379	35.2		13,244	38.2		5.57
1976	2,336	...		12,785	35.7		5.47
1977	2,304	...		12,309	33.8		5.34
1978 ¹⁾	2,224	30.7		11,528	31.1		5.18

年	耕地面積 (1,000 ha)	戸当り耕地面積 (a)		水	畑
		水	畑		
1972	2,242	1,259	983	91.4	40.0
1973	2,241	1,262	979	91.5	40.0
1974	2,238	1,269	969	94.0	40.7
1975	2,240	1,277	963	94.1	40.5
1976	2,238	1,290	948	95.8	40.6
1977	2,231	1,303	928	96.8	40.3
1978 ¹⁾	2,222	1,312	910	99.0	40.0

(注) 1) 暫定値

(出所) 農水産部『農林統計年報』1978, 経済企画院『主要経済指標』1979.

第5表 主要農業生産

(単位 1000トン)

年	食糧作物 (精穀)						蔬菜	果実	特用作物	麩	韓牛飼育 (1000頭)
	合計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類					
1972	6,743	3,957	1,756	94	261	674	2,717	489	66	26.8	1,333
1973	6,759	4,212	1,549	104	283	611	2,612	550	67	31.0	1,486
1974	6,921	4,445	1,468	97	368	543	2,975	582	88	37.2	1,778
1975	7,672	4,669	1,806	94	363	740	2,911	644	81	36.1	1,546
1976	8,206	5,215	1,847	119	354	671	3,217	615	77	41.7	1,452
1977	8,005	6,006	863	152	383	602	3,058	744	76	31.9	1,492
1978	8,289	5,797	1,398	169	359	575	28.0	1,624
1979	8,112	5,565	1,555	165	326	501

(出所) 農水産部『農林統計年報』1978, 経済企画院『主要経済指標』1978, ソウル経済新聞 1980.1.22

第6表 粗穀導入(精穀)

(単位 1000トン)

年	合計	米	大 麦	小 麦 ¹⁾	とうもろこし ²⁾	大 豆
1971	2,667	907	—	1,384	315	61
1972	3,069	584	254	1,778	422	31
1973	3,088	437	350	1,772	456	73
1974	2,571	206	299	1,427	573	66
1975	3,012	481	354	1,584	532	61
1976	3,034	168	—	1,857	890	119
1977	3,822	—	322	1,979	1,370	151
1978	3,601	—	—	1,587	1,791	223

(注) 1) 小麦粉も含む, 2) とうもろこし粉も含む

(出所) 経済企画院「主要経済指標」1979.

第7表 産業生産活動の動向

(1975年=100)

年	産 業 生 産 指 数				中小製造業 生産指数	建築許可 面積	製 造 業 動 率 (1976=100)
	総 指 数	鉱 業	製 造 業	電 力			
加重値	10,000.0	529.6	9,269.1	201.3			
1974	84.0(27.6)	89.2(9.2)	83.7(29.2)	84.9(13.7)	89.3	91.7	92.3
1975	100.0(19.0)	100.0(12.1)	100.0(19.5)	100.0(17.8)	100.0	100.0	88.9
1976	129.8(29.8)	100.8(0.8)	131.8(31.8)	116.5(16.5)	122.1	97.6	100.0
1977	155.6(19.9)	109.9(9.8)	158.7(20.4)	134.0(15.0)	144.4	131.3	103.3
1978	191.2(22.9)	112.5(2.4)	196.4(23.8)	158.9(18.6)	167.9	167.3	111.7
1979	213.5(11.7)	112.4(-0.1)	220.1(12.1)	179.5(13.0)	193.8 ³⁾	149.3	104.7 ³⁾
1962~66	(13.3)	(11.1)	(17.1)	(17.1)			
1967~71	(20.7)	(2.5)	(22.5)	(22.1)			
1972~76	(24.7)	(6.5)	(17.7)	(17.0)			
1962~76	(20.9)	(6.8)	(88.6)	(18.7)			

(注) 1) 暫定数字, 2) ()内は対前年増加率 3) 1—10月平均

(出所) 韓銀「統計月報」1979.12, 韓銀「主要経済指標」1979.3.10, 経済企画院「主要経済指標」1979.

第8表 主要経営指標(製造業)

(単位 %)

	売上げ 増加率	総資本 増加率	流動比率	負債比率	自己資本 比率	総資本 利益率	自己資本 利益率	総資本 回転率 (回)	労働生産性 ¹⁾ (1000ウォン)	労働所得 分配率
1972	33.3	21.7	128.2	313.4	24.2	3.8	16.7	0.96	851	38.1
1973	59.3	43.4	134.2	272.7	26.8	7.9	30.0	1.05	1,208	32.8
1974	57.2	42.3	121.9	316.0	24.0	5.7	22.7	1.18	1,323	37.7
1975	41.0	36.6	119.9	339.5	22.8	3.9	16.5	1.14	1,521	40.8
1976	38.6	27.0	115.7	364.6	21.5	4.6	21.6	1.19	1,903	42.3
1977	31.6	28.3	112.4	350.7	22.2	4.5	2.3	1.28	2,170	47.6
1978	36.5	33.6	109.8	366.8	21.4	5.0	22.9	1.25	...	51.2

(注) 1) 常用従業員1人当りの年間付加価値生産額

(出所) 韓銀『経済統計年報』1979, 韓銀『統計月報』1979.8, 全経連「韓国経済年鑑」1979.

第9表 主要鉱工業生産

	小麦粉 (1000 t)	砂糖 (1000 t)	ビール (100kl)	ニット外衣 (100万枚)	生糸 (t)	綿織物 (100万m ²)	純合繊維物 (100万m ²)	合板 (1000m ³)	新聞用紙 (1000 t)
1973	1,401	304	128	76.6	3,157	264	332	1,916	125
1974	1,162	284	161	77.3	4,265	261	314	1,573	151
1975	1,147	332	177	86.5	5,225	255	472	1,862	150
1976	1,316	298	190	105.2	5,382	295	566	2,206	155
1977	1,384	386	243	86.4	4,693	288	579	2,536	200
1978	1,184	511	444	76.4	3,792	273	646	2,742	231
1979(1~10)	1,018	494	526	54.0	3,002	260	551	2,142	152
	ソーダ灰 (1000 t)	尿素肥料 (1000 t)	PVC (1000 t)	ナフサ (1000kl)	バンカー C油 (1000kl)	自動車 タイヤ (1000個)	運動靴 (100万足)	板ガラス (1000箱)	セメント (1000 t)
1973	84	698	73.7	1,704	8,324	1,575	67.6	2,062	8,175
1974	97	812	68.6	2,118	8,674	2,048	75.7	1,933	8,842
1975	127	925	68.5	2,388	9,410	2,658	71.5	1,670	10,129
1976	155	848	95.1	2,781	10,409	3,491	112.8	2,064	11,873
1977	170	1,126	116.0	3,149	11,848	4,768	127.1	2,436	14,196
1978	176	1,186	131.0	3,296	12,731	6,905	140.3	3,335	15,133
1979(1~10)	168	970	154.3	2,959	11,007	7,975	118.2	2,855	13,503
	鋼塊 (1000 t)	電気銅 (1000 t)	旋盤 (台)	家庭用 ミシン (1000台)	モーター (1000馬力)	ベアリング (t)	テレビ ¹⁾ (1000台)	乗用車 (1000台)	総発電量 (100万 kWh)
1973	1,157	9	1,586	229	416	860	816	12.6	14.8
1974	1,935	12	1,664	250	506	1,100	1,164	8.8	16.8
1975	2,010	22	1,902	259	509	1,132	1,225	18.5	19.8
1976	2,698	31	2,748	514	942	1,611	2,291	26.7	23.1
1977	2,737	43	4,262	496	1,226	2,663	2,990	44.0	26.5
1978	3,138	52	5,793	420	1,980	4,100	4,826	92.3	31.5
1979(1~10)	4,279	47	5,241	319	2,166	3,569	4,830	97.5	29.4

(注) 1) 75年からカラーテレビを含む

(出所) 経済企画院『統計月報』1979.12.

第10表 物価と賃金水準

(物価は1975年=100, 賃金はウォン)

年	全国卸売物価指数					全都市消費者物価指数				月平均 賃金 ¹⁾
	総指数	(対前年 比%)	食料品	食料品 以外	消費財	総指数	(対前年 比%)	食料品	食料品 以外	
加重値	1,000.0		282.8	717.2	453.4	1,000.0		458.0	542.0	
1972	52.0	(13.8)	52.7	51.7	59.1	62.2	(11.7)	57.9	66.9	21,229
1973	55.6	(6.9)	55.0	56.2	60.8	64.2	(3.2)	59.4	69.6	23,267
1974	79.0	(42.1)	73.5	82.1	77.2	79.8	(24.3)	75.8	84.3	31,552
1975	100.0	(26.6)	100.0	100.0	100.0	100.0	(25.3)	100.0	100.0	40,020
1976	112.1	(12.1)	117.8	109.8	115.0	115.3	(15.3)	117.8	113.2	53,326
1977	122.2	(9.0)	136.1	116.7	129.2	127.0	(10.1)	131.5	123.1	71,022
1978	136.5	(11.7)	169.3	123.6	153.9	145.3	(14.4)	153.4	138.5	95,157
1979	162.1	(18.8)				171.9	(18.3)			119,515

(注) 1) 鉱工業常用従業員。

(出所) 経済企画院「主要経済指標」1979, 韓銀『統計月報』1979.10, 韓銀『主要経済指標』(速報)1980.3.25.

第11表 製造業労働生産指数，賃金指数上昇率 (1975=100, %)

	労働生産性	名目賃金	実質賃金
1973	8.8	18.1	15.8
1974	11.4	35.2	8.7
1975	11.6	27.1	1.4
1976	7.5	34.7	16.8
1977	10.4	33.8	21.5
1978	12.0	34.4	31.2
1979	15.5	28.6	8.7

(出所) 経済企画院「主要経済指標」1979, その他

第12表 全都市勤労者・農家家計収支 (単位 ウォン)

	全都市勤労者家計(月平均)				農家家計(期間中)			
	所得	支出		収支差	所得	支出		収支差
		合計	家計費			合計	家計費	
1973	45,850	41,090	38,400	4,760	480,711	357,567	337,350	123,144
1974	53,710	48,510	47,100	5,200	674,451	455,380	435,490	219,071
1975	71,610	65,550	62,960	6,060	872,933	646,002	616,280	226,931
1976	95,980	83,230	78,860	12,750	1,156,254	788,369	749,183	367,885
1977	117,090	97,990	93,230	19,100	1,432,809	1,031,983	976,407	400,826
1978	159,690	130,110	124,050	29,580	1,884,194	1,399,493	1,320,508	484,701
1979 I	206,484	164,208	156,920	42,276
II	211,640	168,306	159,542	43,334

(注) 1) 全都市勤労者家計収支は経済企画院が，農家家計収支は農水産部が作成。

(出所) 韓銀『統計月報』1979.12.

第13表 中央政府歳入・歳出 (単位 10億ウォン)

会計年度	歳入総額 (A)	租 税 収 入				政府企業 収入純計	その他の 歳 入	歳出総額 (B)	国防費
		合計	内国税	関 税	専売益金				
1973	763.9	578.5	439.1	82.4	57.0	63.6	121.8	854.3	183.5
1974	1,185.6	913.7	718.0	126.7	69.0	109.7	162.3	1,356.7	296.8
1975	1,683.4	1,391.0	1,053.5	201.9	135.5	148.8	143.6	2,007.2	451.7
1976	2,372.1	2,092.7	1,570.8	343.9	178.0	207.3	72.0	2,560.1	711.9
1977	3,227.6	2,622.7	1,926.4	476.3	220.0	221.1	383.8	3,163.0	958.8
1978	3,913.6	3,652.3	2,596.7	775.5	280.0	206.8	54.5	3,918.6	1,228.7
1979 ¹⁾	4,913.4	4,266.8	3,083.9	822.9	360.0	375.7	270.9	5,665.0	1,567.9

	一般経費	固定資本 形 成	その他の 歳 出	貸出金 純 計	収 支 差 (A)-(B)	補 て ん 財 源		
						純 借 入	外国援助	現金残額使用
1973	276.3	121.3	249.8	23.5	-90.4	102.7	2.9	-15.1
1974	401.9	172.9	460.5	24.5	-171.0	231.7	—	-60.7
1975	543.4	283.5	705.4	23.2	-323.8	417.8	—	-94.0
1976	729.7	365.2	719.3	33.9	-188.0	353.9	—	-165.9
1977	1,417.7	462.9	286.8	36.6	64.6	378.7	—	-443.3
1978	1,836.4	535.5	173.6	44.5	95.0	575.8	—	-670.8
1979 ¹⁾	2,331.5	833.9	484.4	447.2	-751.6	751.6	—	—

(注) 1) 予算

(出所) 韓銀『統計月報』1979.12.

第14表 金融関係主要指標

(単位 10億ウォン)

年	通貨	対前年増 加率%	国内信用	預金銀行 預金	預金銀行 貸出金	産業銀行 貸出金	ソウル手 形交換額	ソウル手 形不渡額	年月日	一年満期 定期預金 金利 (%)
	年			末			年 中			
1973	730.3	(40.6)	1,948.6	1,753.6	1,587.5	318.5	12,137	16.6	1972.8.3	12.0
1974	945.7	(29.5)	3,005.6	2,107.5	1,427.8	425.7	17,920	17.2	1975.7.1	15.0
1975	1,181.7	(25.0)	3,973.3	2,779.2	2,905.5	577.8	27,256	30.2	1976.8.2	16.2
1976	1,544.0	(30.7)	4,836.8	3,688.1	3,724.9	739.9	41,127	44.9	1977.10.4	14.4
1977	2,172.6	(40.7)	5,978.6	5,455.9	4,709.0	1,007.9	64,640	65.9	1978.6.13	18.6
1978	2,713.8	(24.9)	8,721.9	7,765.1	6,609.0	1,443.5	135,102	88.4	1980.1.12	24.0
1979	3,274.5	(20.7)	11,826.3	9,782.7			243,205	186.7		

(注) 1) 1年以上のもの

(出所) 韓銀『統計月報』1979.12, 韓銀『主要経済指標』1980.3.25

第15表 輸 出 入

(通関基準, 単位 100万ドル)

年	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)					
	合 計	一 般	保税加工	その他	合 計	保有外貨	請求権 資金	公共援助	借 款	救 護 その他
1972	1,624.1	1,308.9	285.3	29.9	2,522.0	1,657.5	44.7	21.7	628.6	169.4
1973	3,225.0	2,459.1	703.1	62.8	4,240.3	3,295.6	23.3	—	628.4	292.9
1974	4,460.4	3,334.0	1,064.8	61.5	6,851.8	5,524.6	29.9	—	638.5	658.5
1975	5,081.0	3,899.7	1,101.5	79.8	7,274.4	5,865.9	37.1	—	886.7	484.8
1976	7,715.1	5,960.8	1,578.1	176.4	8,773.6	6,971.3	2.5	—	898.4	901.5
1977	10,046.5	8,041.7	1,761.0	243.8	10,810.5	9,040.1	—	—	1,017.4	753.0
1978	12,710.6	10,794.1	1,609.0	307.6	14,971.9	12,252.3	—	—	1,716.1	1,003.5
1979	15,055.5	13,126.7	1,441.8	487.0	20,338.6	16,832.4	—	—	2,253.4	1,252.8

年	ア メ リ カ		日 本		そ の 他 諸 国	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1972	759.0 (46.7)	647.2 (25.7)	407.9 (25.1)	1,031.1 (40.9)	(28.2)	(33.4)
1973	1,021.2 (31.7)	1,201.9 (28.3)	1,241.5 (38.5)	1,726.9 (40.7)	(29.8)	(31.0)
1974	1,492.2 (33.5)	1,700.8 (24.8)	1,380.2 (30.9)	2,620.6 (38.2)	(35.6)	(37.0)
1975	1,536.3 (30.2)	1,881.1 (25.9)	1,292.9 (25.4)	2,433.6 (33.5)	(44.4)	(40.6)
1976	2,492.5 (32.3)	1,962.9 (25.4)	1,801.6 (23.4)	3,099.0 (35.3)	(44.3)	(39.3)
1977	3,118.6 (31.0)	2,447.4 (22.6)	2,148.3 (21.4)	3,926.6 (36.3)	(47.6)	(41.1)
1978	4,058.3 (31.9)	3,043.0 (20.3)	2,627.3 (20.7)	5,981.5 (40.0)	(47.4)	(39.7)
1979	4,373.9 (29.1)	4,602.0 (22.6)	3,353.0 (22.3)	6,658.0 (32.7)	(48.6)	(44.7)

(注) 1) 国別輸出入の()内は全体輸出入に対する構成比(%)

(出所) 韓銀『経済統計年報』1979, 貿易協会「貿易」1980.3

第16表 対米ドル交換率¹⁾

(単位 ウォン)

年 末	1971.6.28	1972.12.30	1973.12.31	1974.12.7	1975.12.31	1976.12.31	1979.12.31	1980.1.12
1米ドル当り	370.80	398.90	397.50	484.00	484.00	484.00	484.00	580.00

(注) 1) 韓国銀行の集中基準レート

(出所) 韓銀『経済統計月報』1978.12, 韓銀『主要経済指標』1980.3.25

第17表 国際収支

(単位 100万ドル)

	経常収支	貿易収支	輸出 ¹⁾	輸入 ¹⁾	貿易外収支	受入	支給	移転取引(純)
1974	-2,022.7	-1,936.8	4,515.1	6,451.9	-308.3	837.8	1,146.1	222.4
1975	-1,886.9	-1,671.4	5,003.0	6,674.4	-442.2	880.6	1,322.8	226.7
1976	-313.6	-590.5	7,814.6	8,405.1	-71.8	1,642.7	1,714.5	348.7
1977	12.3	-476.6	10,046.5	10,523.1	266.0	3,027.0	2,761.0	222.9
1978	-1,085.2	-1,780.8	12,710.6	14,491.4	224.0	4,450.0	4,226.1	471.6
1979 I	-927.1	-1,027.8	3,025.5	4,053.3	4.5	1,065.1	1,060.6	96.2
II	-1,307.5	-1,489.6	3,596.0	5,085.6	64.0	1,270.8	1,206.8	118.1

長期	資本収支 ²⁾		基礎収支	短期資本収支 ²⁾	誤差及び脱漏	総合収支	金融勘定	負債	資産(増減)
	借入及び外国人投資	その他							
946.4	732.6	213.3	-1,076.3	-45.4	27.9	-1,093.8	1,093.8	972.9	120.9
1,178.3	1,059.8	118.5	-708.6	679.5	-121.5	-150.6	150.6	632.9	-482.3
1,371.2	1,302.2	69.0	1,057.6	356.5	-240.5	1,173.6	-1,173.6	364.0	-1,537.6
1,312.7	1,495.5	-182.8	1,325.0	21.4	-31.7	1,314.7	-1,314.7	407.9	-1,722.6
2,166.3	2,052.8	113.5	1,081.1	-1,171.0	-312.0	-401.9	401.9	865.7	-463.8
690.1	447.8	242.3	-237.0	-11.8	-253.4	-502.2	502.2	311.0	191.2
394.2	162.1	232.6	-912.8	-339.6	51.4	-521.8	521.8	848.2	-326.4

(注) 1) 通関基準。その評価はすべて FOB 基準 2) 長短期の区分は償還期間1年を基準
(出所) 韓銀「統計月報」1979.10.

第18表 外資導入(到着基準)

(単位 100ドル)

	総計	借 入						外国人投資	構成比 %
		小計	構成比 %	公共借款	構成比 %	商業借款	構成比 %		
1959—1961	4,386	4,386	100.0	4,386	100.0	—	—	—	—
1962—1966	307,870	291,195	94.6	115,595	37.5	175,600	57.1	16,675	5.4
1967—1971	2,261,890	2,165,536	95.7	810,808	35.8	1,354,728	59.9	96,354	4.3
1972	799,177	737,945	92.3	431,359	54.0	306,586	38.3	61,232	7.7
1973	1,024,301	865,866	84.5	389,865	38.1	476,001	54.0	158,435	15.5
1974	1,150,889	988,260	85.9	373,604	32.5	614,656	38.1	162,629	14.1
1975	1,355,707	1,286,537	94.9	481,891	35.5	804,646	32.5	69,170	5.1
1976	1,658,749	1,553,175	93.6	712,148	42.9	841,027	35.5	105,574	6.4
1977	1,970,590	1,868,304	94.8	626,209	31.8	1,242,095	63.0	102,286	5.2
1978	2,847,972	2,747,515	96.5	817,690	28.7	1,929,825	67.8	100,457	3.5
合計	13,381,531	12,508,719	93.5	4,763,555	35.6	7,745,164	57.9	872,812	6.5

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1979

第19表 交通・通信

	旅客輸送 (100万人-km)	貨物輸送 (100万 t-km)	高速道路 (km)	港湾荷役能力 (100万 M/T)	自動車保有 (1000台)	乗用車普及 (人/台)	電話普及率 (台/100人)
1973	43,656	15,940	1,013	27.9	170.0	423.5	2.3
1974	47,097	17,016	1,013	28.5	183.5	441.2	2.6
1975	52,343	17,870	1,142	31.0	200.5	419.0	3.0
1976	58,229	19,635	1,142	34.0	226.3	373.2	3.4
1977	69,021	21,850	1,225	41.0	282.8	290.1	4.3
1978	77,860	24,521	1,225	65.0	384.5	225.1	5.0
1979(ORD)	83,225	25,870		76.9	396.4	199.6	5.8

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1978, 1979